

中小規模事業所の「エネルギー・ベンチマーク」の設定について (地球温暖化対策報告書制度の改正)

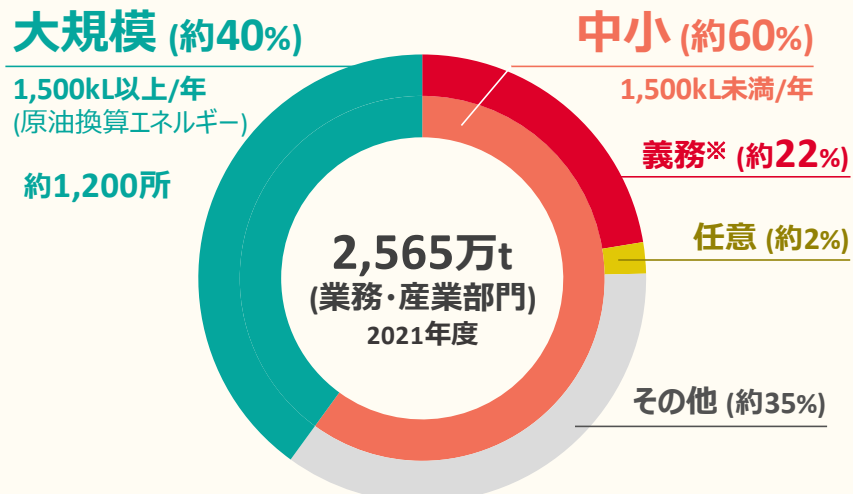
第 1 回「地球温暖化対策報告書制度における
ベンチマークの設定に関する検討会」
令和 6 年 8 月 2 日（金）16：00 ～ 18：00
東京都環境局気候変動対策部（オンライン会議）

1. 地球温暖化対策報告書制度の現状

既存・中小規模

- ・ 都内CO2排出量（業務・産業部門）において、中小規模事業所は、約60%を占め、義務提出分は部門の約22%
- ・ 義務提出事業者の約7割が株式会社（うち57%が上場株式会社）、約2割が行政機関

都内事業所におけるCO2排出量の内訳



※ 都内に設置する複数の中小規模事業所を合算して、原油換算エネルギー使用量の合計が年間3,000kL以上の事業者（報告書の提出・公表の義務）

地球温暖化対策報告書の提出件数（2021年度実績）

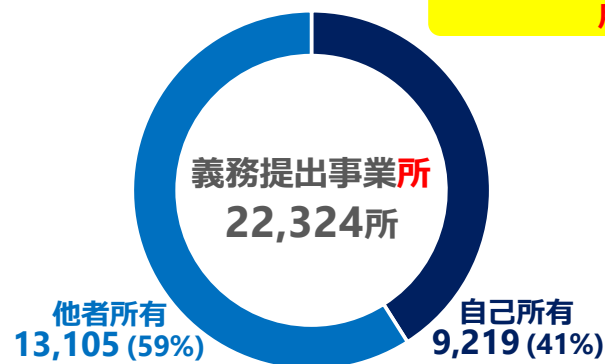
提出区分	義務	任意	合計
事業所数	22,324	11,830	34,154
事業者数	272	1,656	1,928

(2024年4月1日時点)

【参考】報告書の義務提出における事業所等の内訳

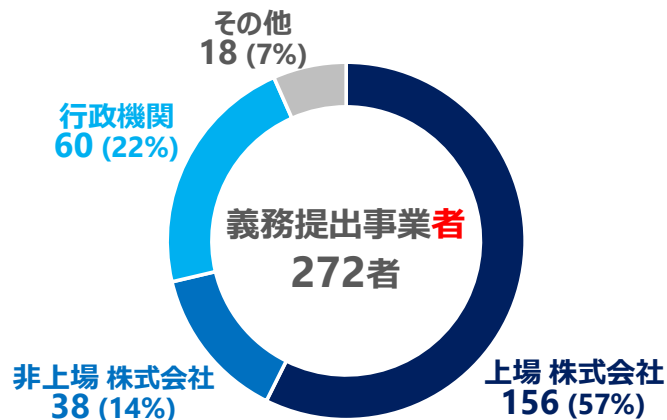
2021年度実績

コンビニをはじめフランチャイズの小売や飲食、オフィス、学校など用途・業態が類似している事業所が多い



主な業種区分（所）

	他者所有	自己所有
コンビニ	5,971	2,633
生鮮食品等	1,368	1,591
食堂・レストラン	1,224	916
オフィス	975	322



事業者の内訳（上場 株式会社）

プライム市場	139 者
スタンダード市場	12 者
上場REIT（不動産投資信託）	4 者
その他	1 者

※持株会社・完全親会社が上場している場合を含む

2. 現行制度の「低炭素ベンチマーク」

既存・中小規模

「低炭素ベンチマーク」導入の目的

- 同業種の事業所におけるCO2排出量の平均値等を示すことにより、各事業所のCO2排出水準（省エネ水準）の把握に活用
- 過去データを基に、ベンチマークで指標化することにより、将来に向けて着実なCO2削減（省エネ）のステップアップを期待

「低炭素ベンチマーク」の概要

報告された実績データをもとに、
業種区分ごとに、
年間の延床面積あたりのCO2排出量（kg-CO2/年・㎡）の平均値を算出

その平均値との比較により
CO2削減（＝省エネ）※の取組状況をレンジで指標化

※エネルギー使用によるCO2排出係数は「固定係数」のため、
CO2排出とエネルギー使用の増減は連動

●活用データ：2012年度実績

●レンジ：15段階（A4～C）

●対象となる業種区分（30区分） 右側の数値は2018年度の報告事業所数

オフィス		テナントビル		物販店		飲食店		その他1		その他2	
テナント専有部	925	オフィス系（小規模）	453	コンビニ	5,632	食堂・レストラン	1,482	旅館・ホテル	206	カラオケボックス店舗	214
自社ビル	1156	オフィス系（中規模）	829	ドラッグストア	667	居酒屋・バー	959	学校・教育施設	1,896	ゲームセンター	23
		オフィス系（準大規模）	225	総合スーパー・百貨店	438	ハンバーガー	346	病院・診療所	43	図書館	149
		商業複合系（小規模）	183	生鮮食品等	1,406	喫茶	248	保育所	228	博物館・美術館	64
		商業複合系（中規模）	166	食料品の製造小売	302	焼肉	143	保健・介護施設	421	区市町村庁舎等	287
		商業複合系（準大規模）	54	服飾品	214	中華料理・ラーメン	317	フィットネス施設	239		
				自動車（新車）小売	4	その他	672	パチンコ店舗	68		

レンジ		基準
A4	A4	55%以下
A3	A3 ⁺	55%超・60%以下
	A3	60%超・65%以下
	A3 ⁻	65%超・70%以下
A2	A2 ⁺	70%超・75%以下
	A2	75%超・80%以下
	A2 ⁻	80%超・85%以下
A1	A1 ⁺	85%超・90%以下
	A1	90%超・95%以下
	A1 ⁻	95%超・100%以下
B2	B2 ⁺	100%超・105%以下
	B2	105%超・110%以下
	B2 ⁻	110%超・115%以下
B1	B1	115%超・150%以下
C	C	150%超

平均値から原単位の
小さい（“0”に近い）方に、
5%刻みで算出

（kg-CO2/年・㎡）
平均値ライン

平均値から原単位の
大きい方に、
5%刻みで算出

（参考）ベンチマークの活用

■「カーボン・レポート」

オフィス、テナントビルにおける
CO2削減（＝省エネ）実績をベンチマ
ークで表示した「カーボンレポート」を都HPで
提供（ダウンロード可能）



■「低炭素モデルビル」事業

低炭素ベンチマークのレンジA1以上の
テナントビルについて、CO2削減（＝省エ
ネ）を積極的に取り組むモデルビルとして認
定し、都のHPで公表



2030年カーボンハーフ実現に向けて、「さらなる省エネの深掘り」と「再エネ利用の拡大」を促進する制度へ改正（令和7年4月）

●都の2030年目標（東京都環境基本計画）

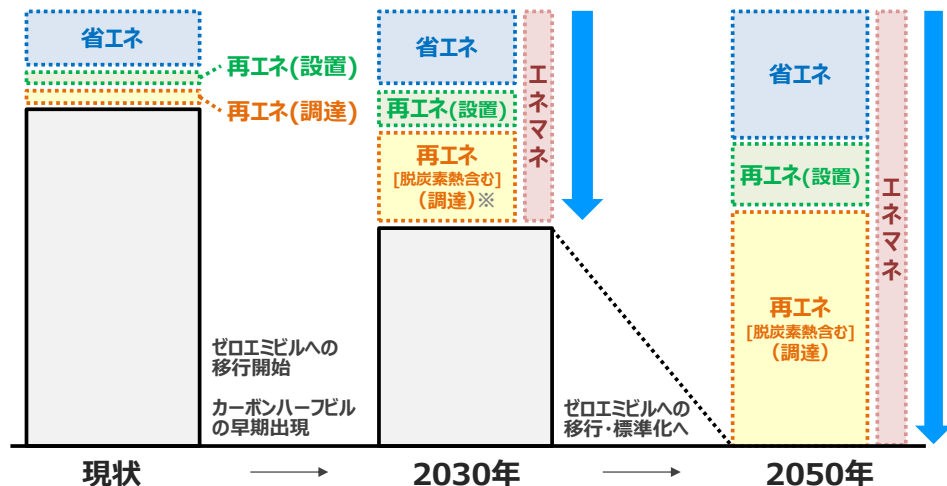
- ▶ 都内温室効果ガス排出量(2000年比) 50% 削減 (2030カーボンハーフ)
- ▶ 都内エネルギー消費量 業務・産業部門(2000年比) 35% 程度削減
- ▶ 再生可能エネルギーによる電力利用割合 50% 程度

中小規模 既存建物の取組イメージ

Zero Emission
Tokyo

- Goal -
2050年の目指すべき姿

▶ 都内全ての建物がゼロエミッションビルに



報告書制度のおもな改正ポイント

① 省エネ・再エネ利用の「2030年度の達成水準」の設定

現行制度では、目標設定は任意

新たな「エネルギー・ベンチマーク」を活用

東京都： 省エネ・再エネ利用に関する「2030年度の達成水準」を提示

事業者： 都が示す達成水準を踏まえ、自ら、省エネ・再エネ利用の2030年度の目標とその計画を策定し、その達成状況について毎年度、都へ報告

② 再エネ利用に関する報告書の拡充

現行制度では、再エネ利用に関する具体的な報告なし

- ✓ 再エネ利用に関する報告項目を拡充するとともに再エネ利用割合など公表内容を拡充
- ✓ 追加性のある再エネ導入など、積極的な事業者の取組を評価することで、再エネ利用拡大を促進

③ 積極的な取組を後押しする評価・公表の拡充

現行制度の評価・公表を改正

新たな「エネルギー・ベンチマーク」を活用

- ✓ 報告された取組状況について、省エネ、再エネ利用、CO2削減の3つの視点から「見える化」し、第三者にも分かりやすく評価・公表することで、積極的な取組を促進

事業者の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の
エネルギー消費量を**35%削減（2000年度比）**とする

また、比較の基準年は都が示す「**基準年表**」から、事業者が選択可能とする

都が示す「基準年表」

基準年は原則**2000年度**とするが、事業者の実情に即して、事業者が基準年を選択可能
例）2018年度を基準年として選択した場合

⇒2018年にエネルギー消費量は約18%削減（2000年比）のため、2030年に向け、
残りの20%削減（2018年比）が達成水準

「基準年表」

実績年度	2000 H12	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2030 R12
エネルギー消費量 (都内中小・PJ)	359.3	304.2	295.9	294.0	293.2	295.2	293.1	233.5
エネルギー増減率 (2000年比)	0%	△15%	△18%	△18%	△18%	△18%	△18%	△35%
2030年に向けた 目標削減率	35%	23%	21%	21%	20%	21%	20%	0%

東京都環境局『東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査（2019年度実績）』より作成
※基準年の選択以降、事業所が増加した場合は、基準年度における比較基準となるエネルギー消費量を補正等により対応することを検討

事業所の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の
エネルギー消費原単位が**都のベンチマークのレンジA**とする

また、全事業所のうちベンチマーク適用事業所が**7割以上**※ある事業者のみ選択可能とする

新たな「エネルギー・ベンチマーク」を活用

都の「エネルギー・ベンチマーク」（2018）

2018年度実績データに基づき、**エネルギー消費原単位（MJ/m³）**のベンチマークを作成
原単位が小さい順に7段階にレンジを設定し、業種区分ごとにベンチマーク実績値を算出

達成水準の「レンジA」の考え方

全てのベンチマーク適用事業所のレンジが「A」に到達した場合、エネルギー消費削減率が2000年比
で約35%相当となる（2018年度比で20%減）

「エネルギー・ベンチマーク」（2018）

・同一区分の事業所におけるエネルギー消費
原単位が低い順に、
上位何%に属するか
に基づいて7レンジに分類
・2018年度の報告
データをもとに各レンジ
の原単位を算出し
2030年の目標値とし
て固定

レンジ	同一区分内順位			
A+	上位	0%	～	15% 以内
A	〃	15%	～	30% 〃
B	〃	30%	～	40% 〃
C	〃	40%	～	50% 〃
平均値（中央値）				
D	〃	50%	～	60% 〃
E	〃	60%	～	80% 〃
F	〃	80%	～	100% 〃

【参考】ベンチマーク適用率について

2020年度実績		
報告事業所のうち ベンチマーク適用率	該当事業者 の割合	該当事業所 の割合
100%	39%	43%
90% 以上	62%	71%
80% 以上	71%	78%
70% 以上	74%	82%
70% 未満	26%	18%

※業態の多様性等により、ベンチマーク作成に適さない区分も存在するため

「先進的取組」（省エネ）と2030年度の達成水準について

「先進的取組」については、有識者の意見等も踏まえ都が示す。例）高効率な換気・空調設備、デマンドレスポンス（DR）、高度なエネマネ（EMS）等の導入、省エネに資する改修 等

- ・「事業者の取組」の場合：2030年度実績において「達成水準」の概ね90%に到達し、かつ、都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす
- ・「事業所の取組」の場合：2030年度実績においてベンチマーク適用事業所の概ね90%が「達成水準」に到達し、かつ、都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす

- ・CO2、省エネ、再エネの3指標は、カーボンベンチマーク（実係数による改正版）、エネルギーベンチマーク（新規）、再エネ電気利用レベル（新規）により表示する
- ・3指標と2030年の達成水準や事業者向けの評価基準等の関連性が明確になるようにレンジ設定やレベル分けを行うとともに、視認性の向上のため表示例を工夫する

新たな「エネルギー・ベンチマーク」を活用

カーボンレポートの改正

- ・2024年度実績データから活用予定（CO2は実係数で算出）
- ・対象は、都のベンチマーク適用事業所（義務提出約2万所）

※都HPから年度ごとの様式をダウンロード可能（現行と同様）



カーボンレポートの掲出項目 赤字は新規項目

事業所等の 基本情報等	1	実績年度
	2	事業者名
	3	事業者番号
	4	事業所等の名称
	5	事業所等の所在地
	6	事業所建物の築年
	-	【任意】省エネ改修年度
	7	延床面積
事業所等の 取組状況等	8	ベンチマーク区分
	CO2排出	
	9	CO2排出量
	10	CO2排出原単位
	11	カーボンBMレンジ
	省エネ	
	12	エネルギー消費量
	13	エネルギー消費原単位
	14	エネルギーBMレンジ
	再エネ	
	15	再エネ電気利用率
	16	再エネ電気利用レベル
	17	特記事項、自由意見等

例) オンサイト・オフサイト(追加性のある再エネ)導入状況等

ベンチマーク等の3指標の考え方

※BM等のレンジは、今後の報告データ等を踏まえ、適宜調整

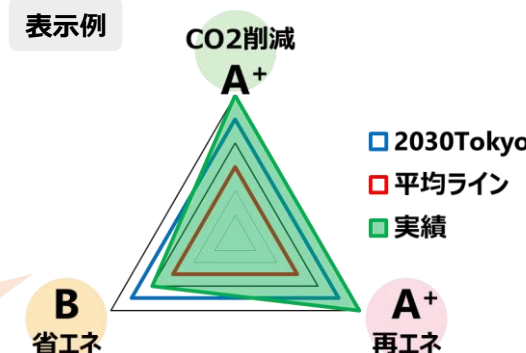
レンジ	カーボンBM 2024 同一区分の事業所における CO2原単位の平均を100とし、 それに対する大小に基づいて 7 レンジに分類	エネルギーBM 2018 同一区分の事業所における エネルギー消費原単位の低さに ついて、上位何%に属するか に基づいて7レンジに分類	再エネ電気利用レベル 再生可能エネルギー(電気)の 利用率の大小に応じ7レンジに 分類
A+ (zero-emi Tokyo)	0	0% 超 ~ 15% 以内	100% (+オンサイト・オフサイト)※
A (2030 Tokyo)	0 超 ~ 30 以下	15% 超 ~ 30% 以内	50% 以上 ~ 100% 以下
B (Nearly 2030 Tokyo)	30 超 ~ 60 以下	30% 超 ~ 40% 以内	40% 以上 ~ 50% 未満
C (平均ライン)	60 超 ~ 100 以下 (平均値 = 100)	40% 超 ~ 50% 以内 平均値 (= 中央値)	30% 以上 ~ 40% 未満
D	100 超 ~ 120 以下	50% 超 ~ 60% 以内	20% 以上 ~ 30% 未満
E	120 超 ~ 150 以下	60% 超 ~ 80% 以内	0% 超 ~ 20% 未満
F	150 超 ~	80% 超 ~ 100%	0%

※ オンサイト・オフサイト(追加性のある再エネ)導入

レンジ設定の考え方

レンジ	考え方
A+ (Zero-emi Tokyo)	2030年達成水準を超えるゼロエミ達成
A (2030 Tokyo)	2030年達成水準に到達
B (Nearly 2030 Tokyo)	2030年達成水準まであと一歩
C (平均ライン)	同一区分内の平均値を上回る

表示例



- ・3指標の進捗状況が一見できるよう図示
- ・具体的デザインはプロの意見等参考にしながら今後検討

「エネルギー・ベンチマーク」導入の目的

- 令和7年度からの改正制度での**省エネの2030年度の達成水準（事業所の取組）**での指標として活用
 - 令和7年度からの改正制度でのCO2排出算定に**実排出係数**を用いる※ため、**現行の「低炭素ベンチマーク」**をもとに、新たに「**エネルギー・ベンチマーク**」を設定し省エネ対策に活用
 - 改正制度においても、引き続き、**同業種の事業所**における**エネルギー使用量の平均値**等を示すことにより、**自らの省エネ水準の把握**に活用
 - 改正制度においても、引き続き、過去データを基に、ベンチマークで指標化することにより、**2030年度の達成水準に向けて着実な省エネのステップアップ**を期待
- ※省エネ対策に加え、オフサイト再エネ（自己託送・PPA）やCO2排出係数の低い電力メニューの利用、非化石証書などの再エネ由来証書等の利用等、排出削減の方法の多様化が進展しているため

「エネルギー・ベンチマーク」の概要

- **活用データ**：2018年度実績を活用（コロナ禍前の直近データ）
- **比較実績値**：年間の延床面積当たりのエネルギー使用量
＝**原単位**：MJ/年・㎡（以下、「MJ/㎡」とする。）
- **レンジ**：7段階（レンジA+～F）に整理
（事業所のエネルギー使用原単位が小さい順にレンジA+からレンジFに分類）
➡ 7つのレンジについて、都が示す「2030年度達成水準」への到達レベルなど
分かりやすく指標化
（2030年度実績において、レンジA+及びレンジAへの到達を目指していただく）
- **対象となる業種区分**：低炭素ベンチマークの業種区分（30区分）を基に**整理・検討**

オフィス	テナントビル	物販店	飲食店	その他1	その他2
テナント専有部	オフィス系（小規模）	コンビニ	食堂・レストラン	旅館・ホテル	カラオケボックス店舗
自社ビル	オフィス系（中規模）	ドラッグストア	居酒屋・バー	学校・教育施設	ゲームセンター
	オフィス系（準大規模）	総合スーパー・百貨店	ハンバーガー	病院・診療所	図書館
	商業複合系（小規模）	生鮮食品等	喫茶	保育所	博物館・美術館
	商業複合系（中規模）	食料品の製造小売	焼肉	保健・介護施設	区市町村庁舎等
	商業複合系（準大規模）	服飾品	中華料理・ラーメン	フィットネス施設	
		自動車（新車）小売	その他	パチンコ店舗	

「エネルギー・ベンチマーク」のレンジ（2018年度実績で作成）

レンジ	レンジが示すレベル	基準
A+	ゼロエミ・レベル	同業種区分の事業所の原単位が昇順で上位10%の値以下
A	2030年度達成水準レベル （平均値より20%以上削減）	上位10%の原単位の値超～ 平均値の80%以下
B	Nearly2030達成レベル 水準まで90%（平均値より18%以上減）	平均値の80%超～ 平均値の82%以下
C		平均値の82%超～100%以下
D		平均値の100%超～118%以下
E		平均値の118%超～ 昇順で下位10%の値以下
F		同業業種区分の事業所の原単位が昇順で下位10%の値超

2018年度の
平均値（MJ/㎡）
（＝100%）

【参考】「基準年表」

実績年度	2000 H12	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2030 R12
エネルギー消費量 （都内中小・PJ）	359.3	304.2	295.9	294.0	293.2	295.2	293.1	233.5
エネルギー増減率 （2000年比）	0%	△15%	△18%	△18%	△18%	△18%	△18%	△35%
2030年に向けた 目標削減率	35%	23%	21%	21%	20%	21%	20%	0%

東京都環境局「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査（2019年度実績）」より作成
※基準年の選択以降、事業所が増加した場合は、基準年度における比較基準となるエネルギー消費量を補正等により対応することを確認

業種区分の検討の方向性

- 今回検討にあたっては、国のベンチマークも参照しながらも、**都の報告書制度では、事業所等の営業時間、売上高等の報告項目がないことや、報告事業者の負担軽減の観点から、引き続き、都のベンチマークにおいては、単位面積あたりのエネルギー使用原単位（MJ/m²）を指標とすることを検討**
 - **現行の「低炭素ベンチマーク」の業種区分をもとに、2018年度実績を適用し、以下3点により見直しを検討**
 - ① 延床面積の規模別に区切り、その区切り内のエネルギー使用原単位（MJ/m²）の**平均値に一定以上の差がある（±20%超）場合** ➡ **規模別にベンチマーク設定（細分化等）**
 - ② 複数の産業分類が対象となっており、その産業分類間で、**n数の偏在やエネルギー使用原単位（MJ/m²）の平均値に一定以上の差がある（±20%超）**
➡ **業種区分の対象となる産業分類（細分類）の見直し又はベンチマーク今回の設定見送り**
 - ③ 業種区分ごと、産業分類ごと、規模別の区切りごと等でのn数が少ない（原則n数≥50）、或いは、業態が多様であり比較に適さない ➡ **今回のベンチマーク設定なし（設定見送り）**
- ※具体的な見直し手順はスライド9「業種区分の検証方法」を参照

エネルギー・ベンチマーク検討案

- ・n数は2018年度実績（外れ値除外前）
- ・ベンチマーク検討が空欄の業種区分は現行から区分変更なし

	No	現行の業種区分	n数	ベンチマーク検討
オフィス	1	テナント専有部	921	規模別に細分化
	2	自社ビル	1,140	規模別に細分化
テナントビル	3-1	オフィス系・小規模	445	規模別の変更
	3-2	オフィス系・中規模	824	
	3-3	オフィス系・準大規模	311	
	4-1	商業複合系・小規模	181	規模別の変更
	4-2	商業複合系・中規模	164	
	4-3	商業複合系・準大規模	62	
物販店	5	コンビニ	5,625	規模別に細分化
	6	ドラッグストア	649	規模別に細分化

	No	現行の業種区分	n数	ベンチマーク検討
物販店	7	総合スーパー・百貨店	428	対象の見直し 規模別に細分化
	8	生鮮食品等	1,404	対象の見直し 規模別に細分化
	9	食料品の製造小売	297	対象の見直し 規模別に細分化
	10	服飾品	297	対象の見直し 規模別に細分化等
	11	自動車（新車）小売	4	（設定見送り）
	12	食堂・レストラン	1,476	規模別に細分化
飲食店	13	居酒屋・バー	949	対象の見直し 規模別に細分化
	14	ハンバーガー	346	規模別に細分化
	15	喫茶	247	規模別に細分化
	16	焼肉	143	規模の設定
	17	中華料理・ラーメン	314	規模別に細分化
	18	その他	672	（設定見送り）

	No	現行の業種区分	n数	ベンチマーク検討
その他	19	旅館・ホテル	204	
	20	学校・教育施設	1,883	対象の見直し 規模の設定等
	21	病院・診療所	43	（設定見送り）
	22	保育所	228	規模別に細分化
	23	保健・介護施設	426	（設定見送り）
	24	フィットネス施設	239	規模別に細分化
	25	パチンコ店舗	66	規模の設定
	26	カラオケボックス店舗	211	規模の設定
	27	ゲームセンター	23	（設定見送り）
	28	図書館	144	規模の設定
	29	博物館・美術館	64	（設定見送り）
	30	区市町村庁舎等	269	

※変更あり22、変更なし2、設定見送り6 で検討

【検証①】

1. 同業種の事業所について、延床面積の小さい順に並べ、平均延床面積に応じて右表に定める単位で小さい順に区分する。
2. その区分ごとのエネルギー使用原単位の平均値を算出する。
3. 規模の小さい区分から、その原単位の平均値を比較し、 $\pm 20\%$ 以内の区分は、同じ区分として統合する。（区分のn数が < 50 の場合は原則除外）

【検証②】

4. **1で区分したとき、ある区分のn数が全体の過半数を占める場合は**、当該区分をさらに1で区分した2分の1の単位で、規模別に区分する。
5. その区分ごとのエネルギー使用原単位の平均値を算出する。
6. 規模の小さい区分から、その原単位の平均値を比較し、 $\pm 20\%$ 以内の区分は、同じ規模区分として統合する。（区分のn数が < 50 の場合は原則除外）

【検証③】

7. **4で区分したとき、ある区分のn数が全体の過半数を占める場合は**、当該区分をさらに4で区分した2分の1の単位で、規模別に区分する。
8. その区分ごとのエネルギー使用原単位の平均値を算出する。
9. 規模の小さい区分から、その原単位の平均値を比較し、 $\pm 20\%$ 以内の区分は、同じ規模区分として統合する。（区分のn数が < 50 の場合は原則除外）

事業所の平均面積	規模別の区分単位	
100㎡未満	平均面積	但し、現行で小・中・準大の区分がある場合は、小の平均面積を基準に小さい順に規模別に区分する。 ※事業所規模が3,000㎡以上になったら以下の規模別で検証する。 3,000～6,000㎡未満 6,000～1万㎡未満 1万㎡以上
100～1,000㎡未満	100㎡	
1,000～3,000㎡未満	1,000㎡	
3,000㎡以上	3,000㎡ ※	

なお、検証するデータは、以下により、あらかじめ「異常値」の除外済

- ・第1スクリーニング
無効データの判定による外れ値の判定
- ・第2スクリーニング
手順①データの対数変換
手順②スミルノフ・グラブズ検定による外れ値の判定

No.1 オフィス（テナント専有部）の業種区分等

平均延床面積：1,339㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種		2018実績	
他社所有	中分類	細分類	n 数	平均 (MJ/㎡)
建物一部使用	全て	3921情報処理サービス業 6911貸事務所業、 96外国公務、 97国家公務、 98地方公務 を除く	905	1,580
主用途：事務所				

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値 $\leq$ 1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内で**n数の合計が50に満たないもの**
- ・ピンクのn数は**全n数の過半数**

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種		事業所の抽出条件	2018実績	
中分類	細分類	自己所有 建物全部使用 主用途：事務所	n 数	平均 (MJ/㎡)
全て	3921情報処理サービス業 6911貸事務所業、 96外国公務、 97国家公務、 98地方公務 を除く	① 3,000㎡未満	805	1,601
		② 3,000㎡以上	100	1,410

検証① 1,000㎡ $\leq$ 平均延床面積<3,000㎡であるため、
1,000㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡未満	596	1,583
1,000~2,000㎡未満	151	1,699
2,000~3,000㎡未満	58	1,529
3,000~6,000㎡未満	68	1,390
6,000~1万㎡未満	17	1,485
1万㎡以上	15	1,418

検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
500㎡未満	466	1,564
500~1,000㎡未満	130	1,654

平均原単位の最大値÷最小値 $\leq$ 1.2

検証③ さらに合計n数の過半数を占める区分内の比較

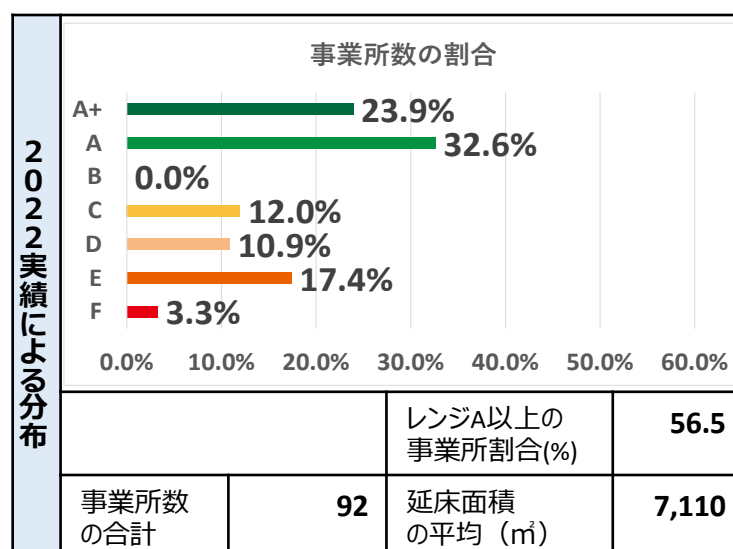
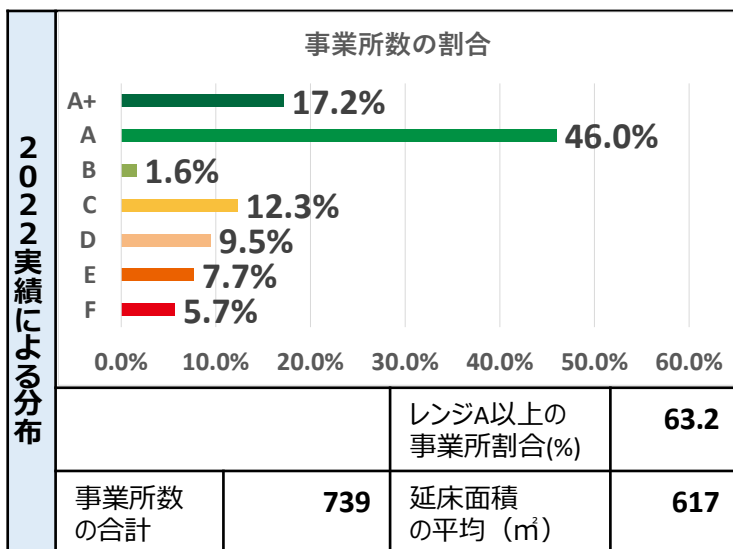
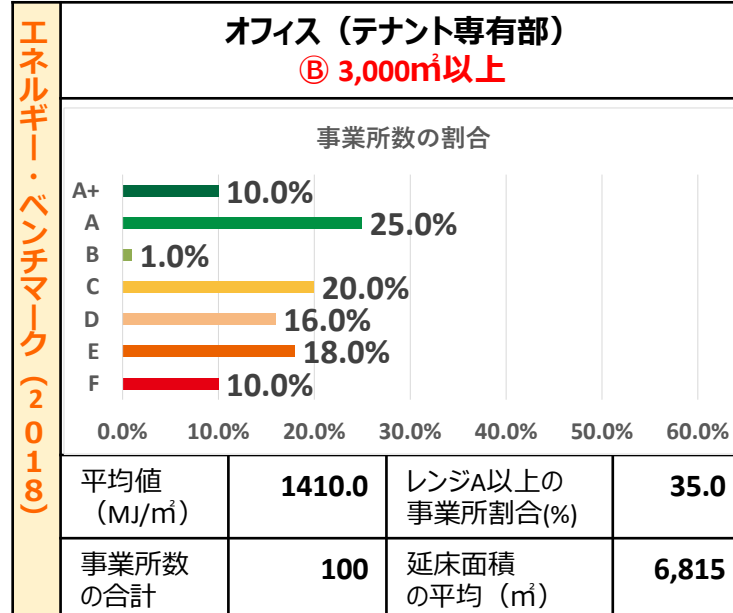
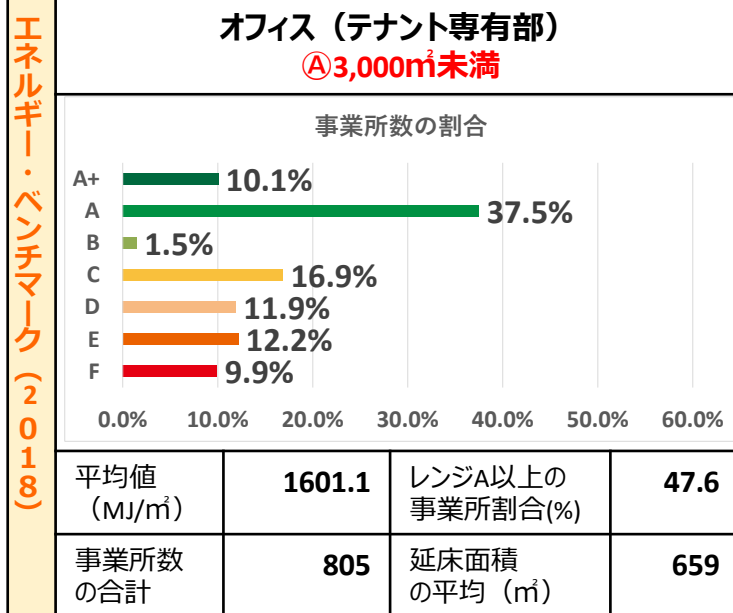
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
250㎡未満	359	1,538
250~500㎡未満	107	1,650

平均原単位の最大値÷最小値 $\leq$ 1.2

【検証①～③の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
① 3,000㎡未満	805	1,601
② 3,000㎡以上	100	1,410

合計 905（全n数の100%）



No.2 オフィス（自社ビル）の業種区分等

平均延床面積：3,110㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種	2018実績	
自己所有	中分類	n 数	平均 (MJ/㎡)
建物全部使用	細分類		
主用途：事務所	全て	1,138	1,190
	3921情報処理サービス業 6911貸事務所業、 96外国公務、 97国家公務、 98地方公務 を除く		

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- ・ピンクのn数は全n数の過半数

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		自己所有 建物全部使用 主用途：事務所	n 数	平均 (MJ/㎡)
	全 て		3921情報処理サービス業 6911貸事務所業、 96外国公務、 97国家公務、 98地方公務 を除く	① 6,000㎡未満	997	1,167
				② 6,000㎡以上	141	1,353

検証① 3,000㎡≤平均延床面積であるため、
3,000㎡を基準に以下のように原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
3,000㎡未満	853	1,164
3,000~6,000㎡未満	144	1,183
6,000~1万㎡未満	72	1,452
1万㎡以上	69	1,249

検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,500㎡未満	640	1,192
1,500~3,000㎡未満	213	1,079

平均原単位の最大値÷最小値≤1.2

検証③ 合計n数の過半数を占める区分内の比較

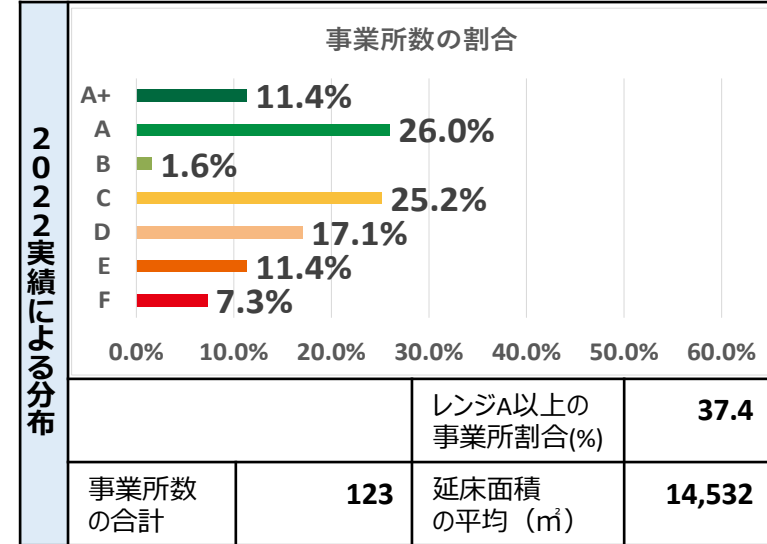
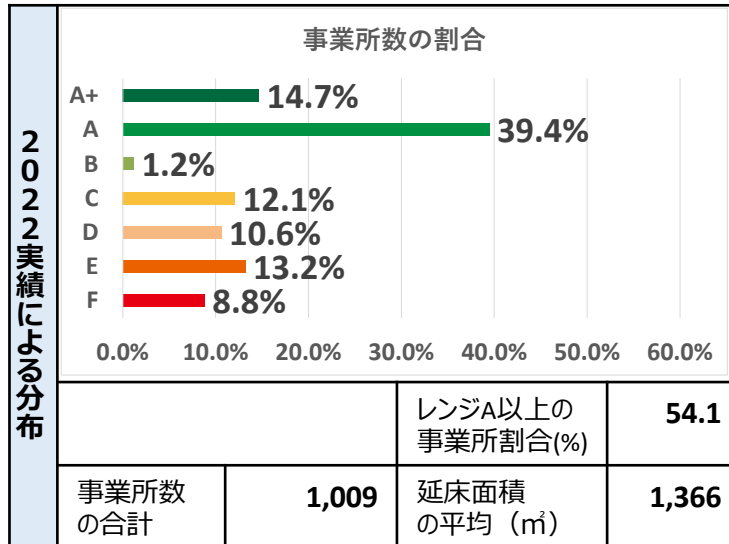
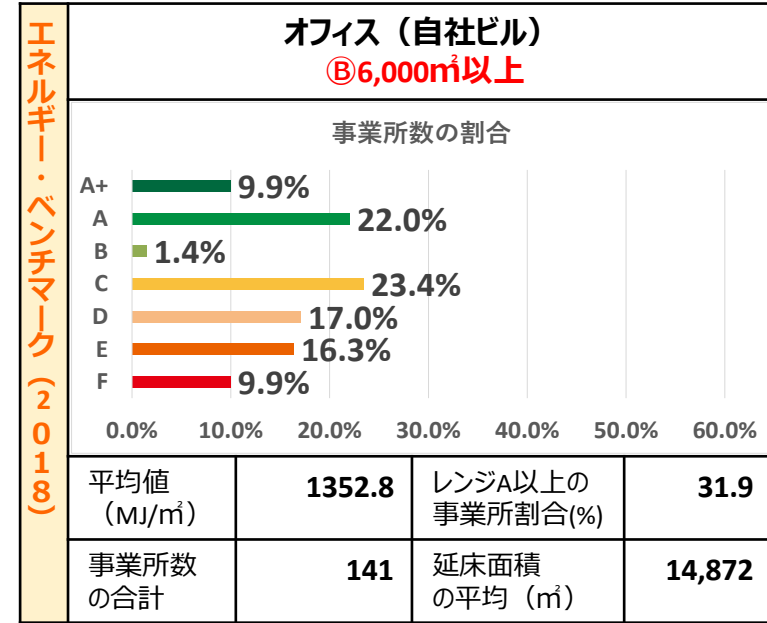
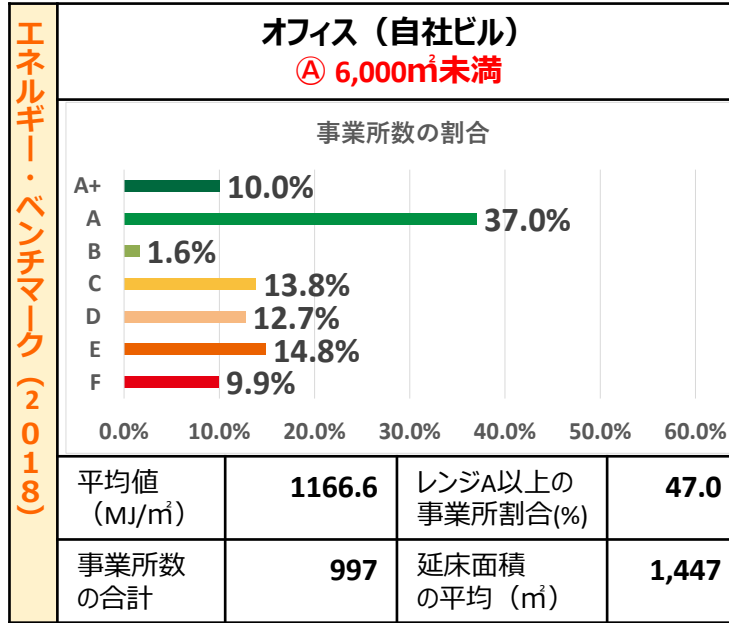
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
750㎡未満	417	1,176
750~1,500㎡未満	223	1,221

平均原単位の最大値÷最小値≤1.2

【検証①～③の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
① 6,000㎡未満	997	1,167
② 6,000㎡以上	141	1,353

合計 1,138（全n数の100%）



No.3 テナントビル（オフィス系）の業種区分等

平均延床面積：
1,980㎡（小）、5,674㎡（中）、17,901㎡（準大）

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
建物全部使用	69	不動産 賃貸・管 理業	11	貸事務 所業		
主用途：事務所						
【小】1,000～3,000㎡未満					445	1,544
【中】3,000～1万㎡未満					824	1,435
【準大】1万㎡以上					311	1,469

検討【案】

規模別を変更してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		建物全部使用 主用途：事務所	n 数	平均 (MJ/㎡)
69	不動産 賃貸・ 管理業	11	貸事務 所業	1,000㎡以上	1,580	1,472

検証① 1,000㎡ ≤（小規模の）平均延床面積 < 3,000㎡であるため、
3,000㎡までは1,000㎡ごとに原単位比較

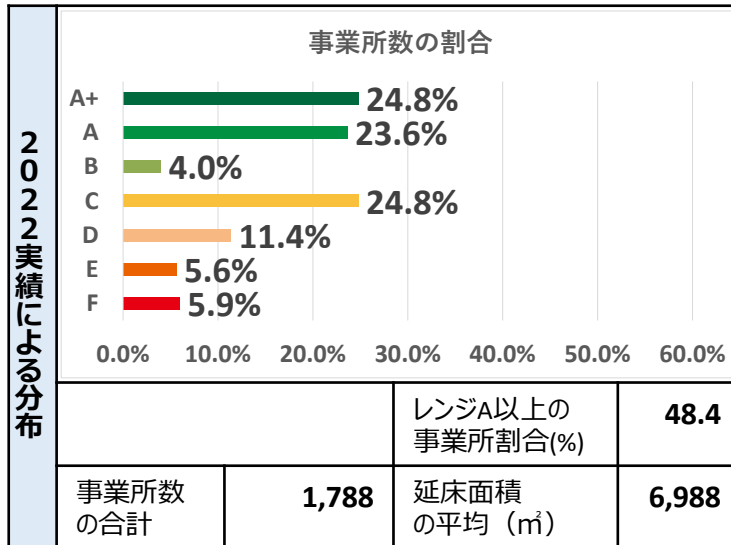
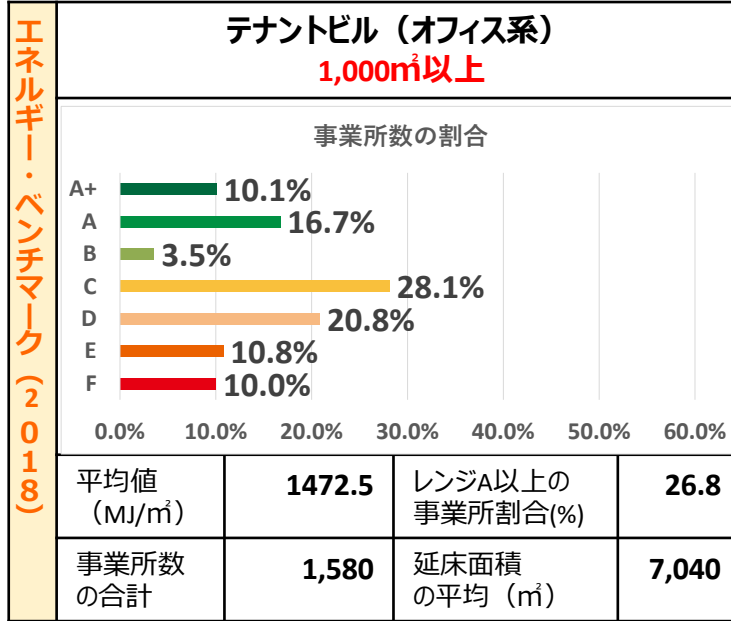
	延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
小	1,000～2,000㎡未満	247	1,562
小	2,000～3,000㎡未満	198	1,523
中	3,000～6,000㎡未満	499	1,417
中	6,000～1万㎡未満	325	1,462
準大	1万㎡以上	311	1,469

平均原単位の最大値÷最小値 ≤ 1.2

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡以上	1,580	1,472

合計 1,580（全n数の100%）



No.4 テナントビル（商業複合系）の業種区分等

平均延床面積：

1,872㎡（小）、5,859㎡（中）、16,635㎡（準大）

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
建物全部使用	69	不動産 賃貸・管理業	11	貸事務 所業		
主用途：物販・飲食・複合						
【小】1,000～3,000㎡未満					181	4,029
【中】3,000～1万㎡未満					164	2,911
【準大】1万㎡以上					62	2,181

検討【案】

規模別を変更してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		建物全部使用 主用途：物販・飲食・複合	n 数	平均 (MJ/㎡)
69	不動産 賃貸・管理業	11	貸事務 所業	① 1,000～3,000㎡未満	181	4,029
				② 3,000～6,000㎡未満	93	3,158
				③ 6,000㎡以上	133	2,398

【検証における表記】

・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン

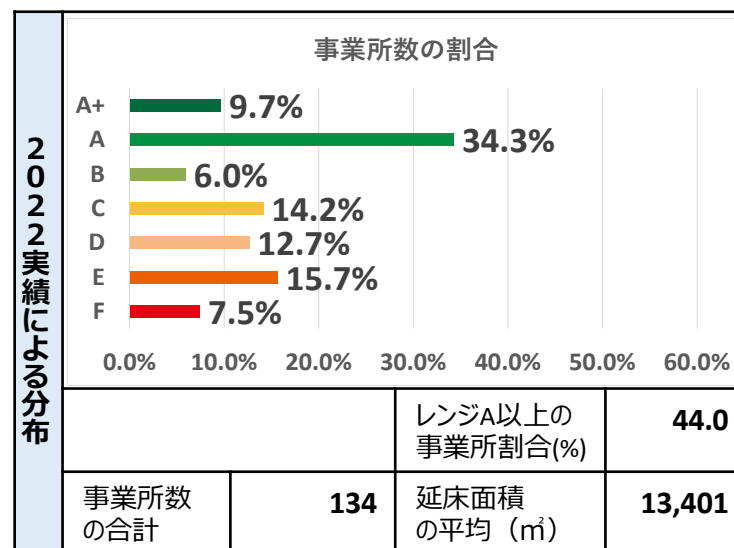
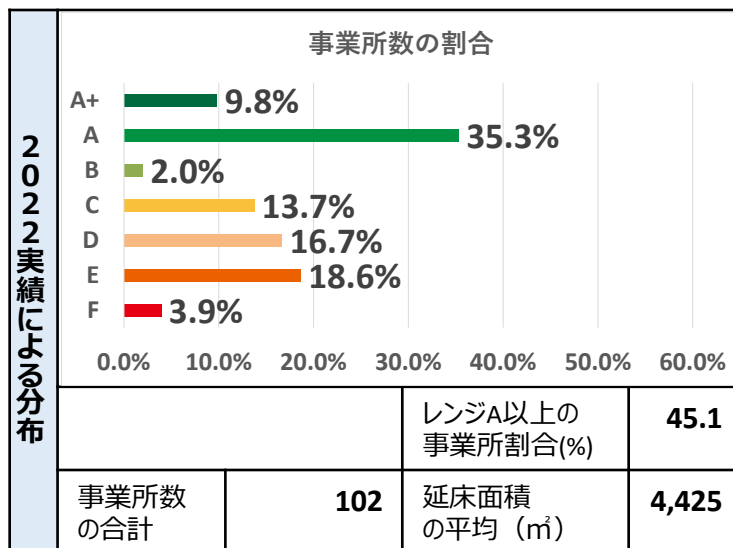
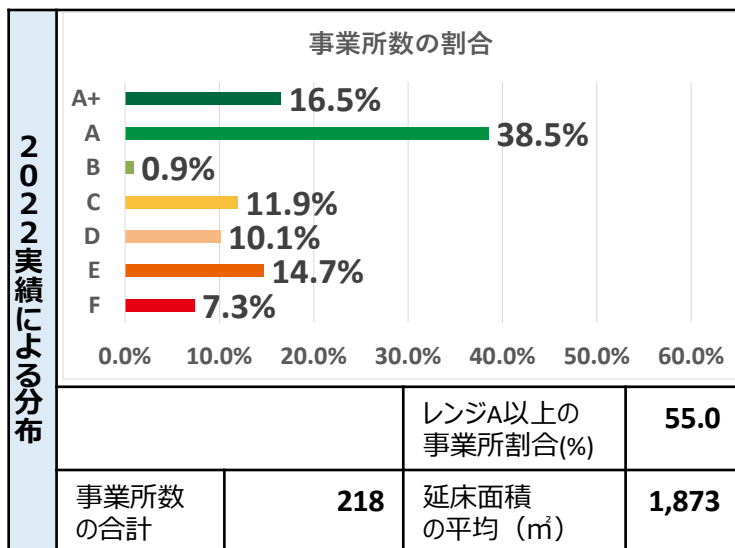
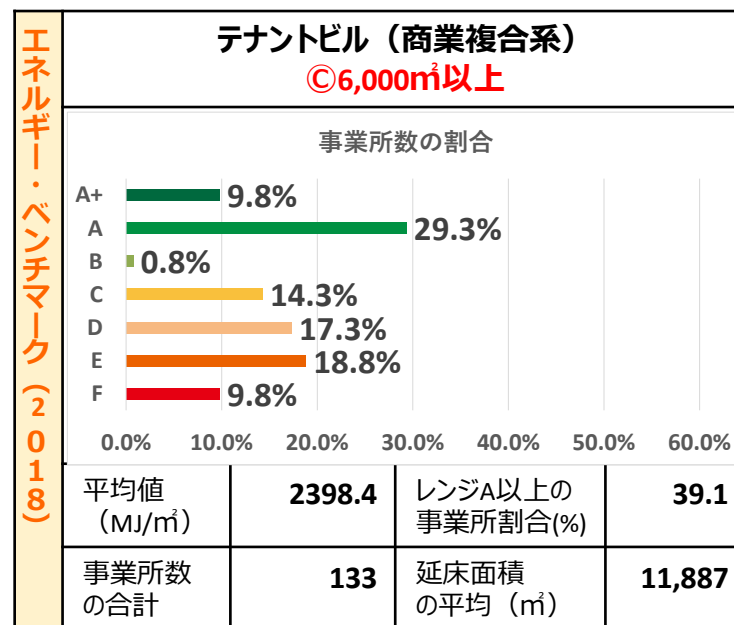
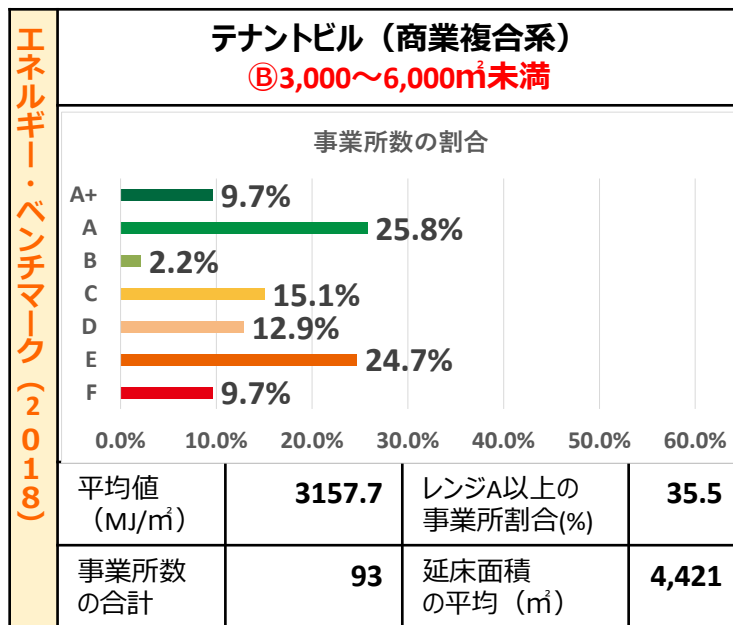
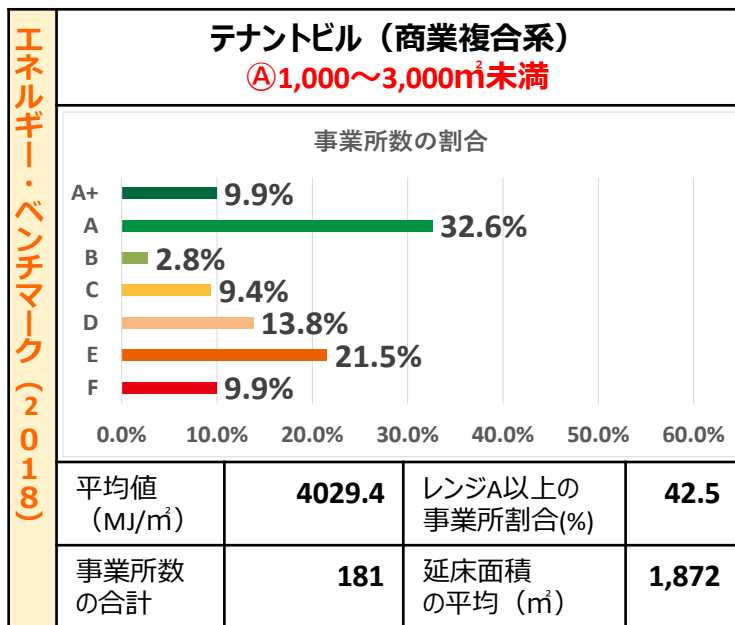
検証① 1,000㎡≤（小規模の）平均延床面積<3,000㎡であるため、
3,000㎡までは1,000㎡ごとに原単位比較

	延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
小	1,000～2,000㎡未満	109	3,960
小	2,000～3,000㎡未満	72	4,134
中	3,000～6,000㎡未満	93	3,158
中	6,000～1万㎡未満	71	2,588
準大	1万㎡以上	62	2,181

【検証①の結果】

	延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
①	1,000～3,000㎡未満	181	4,029
②	3,000～6,000㎡未満	93	3,158
③	6,000㎡以上	133	2,398

合計 407（全n数の100%）



No.5 物販店（コンビニ）の業種区分等

平均延床面積：154 m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：物販	58	その他の飲食料品小売業	31	コンビニエンスストア	5,625	10,485

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの
- ・ピンクのn数は全n数の過半数

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：物販	n 数	平均 (MJ/m ²)
58	その他の飲食料品小売業	31	コンビニエンスストア	① 100m ² 未満	623	15,928
				② 100～150m ² 未満	2,109	11,954
				③ 150～200m ² 未満	2,325	8,561
				④ 200～400m ² 未満	554	6,923

検証① 100m²≤平均延床面積<1,000m²であるため、100m²ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
100m ² 未満	623	15,928
100～200m ² 未満	4,434	10,175
200～300m ² 未満	517	6,974
300～400m ² 未満	37	6,206
400m ² 以上	14	7,561

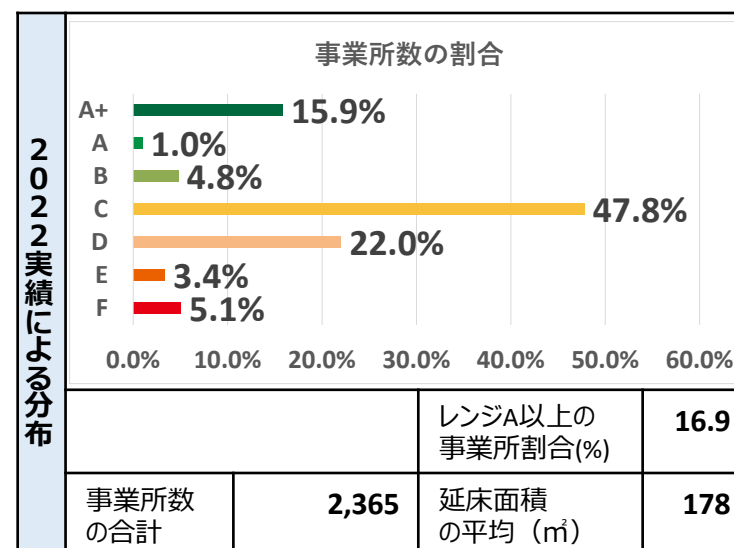
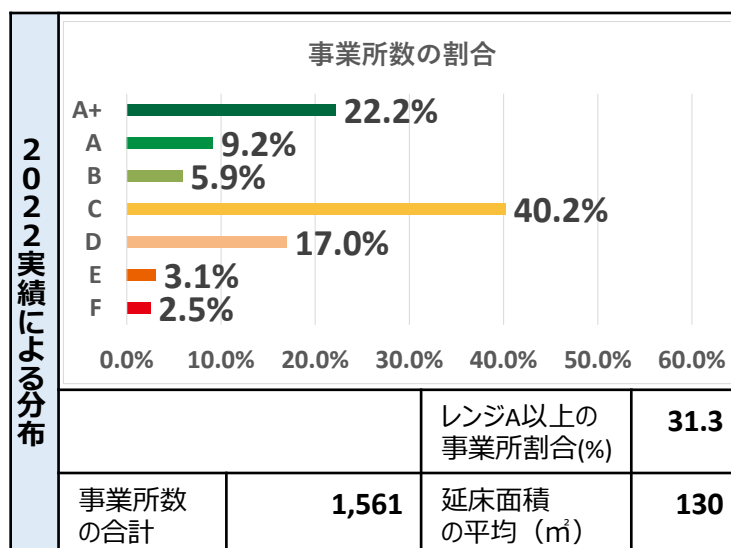
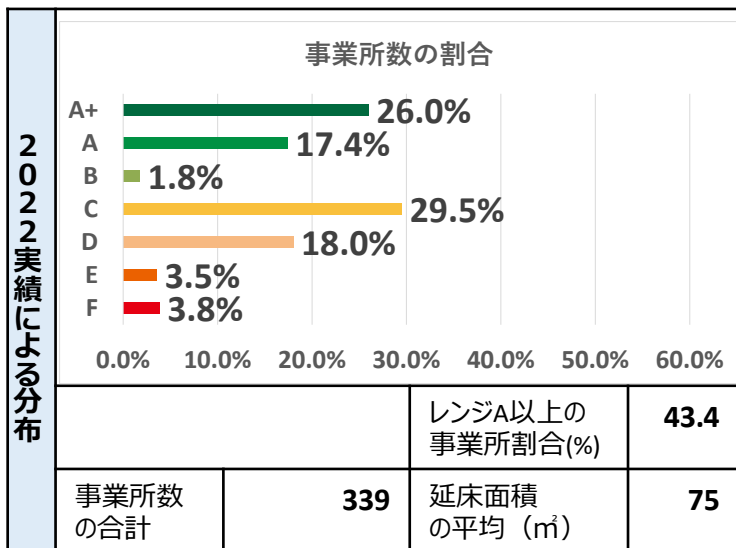
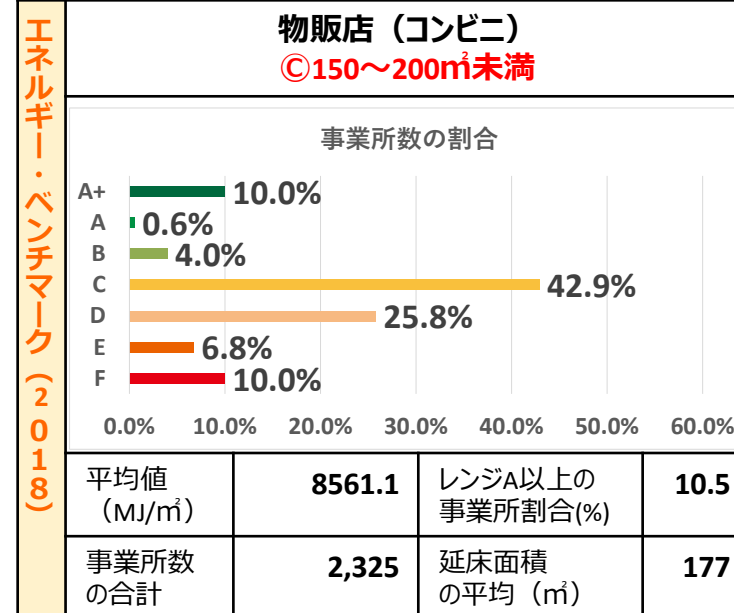
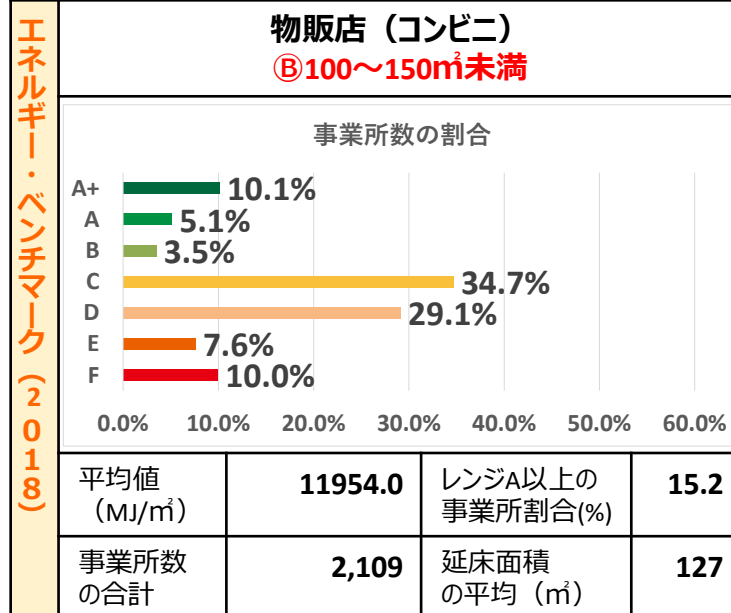
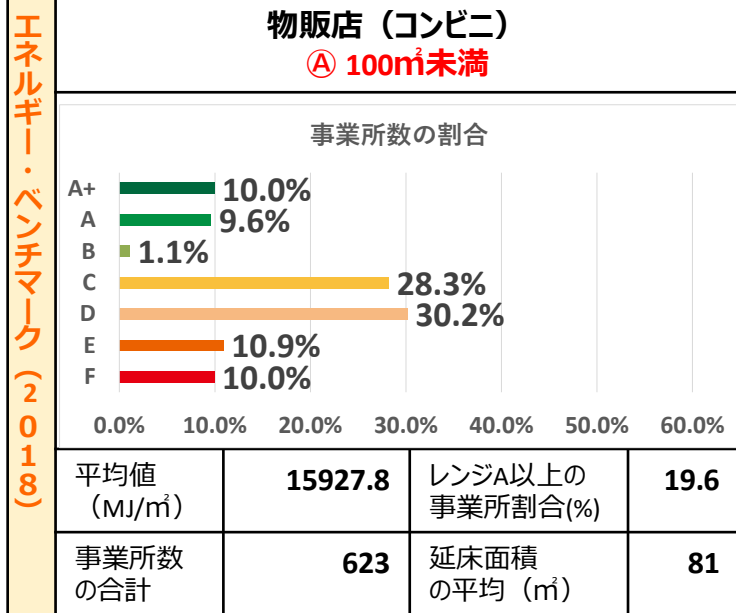
検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
100～150m ² 未満	2,109	11,954
150～200m ² 未満	2,325	8,561

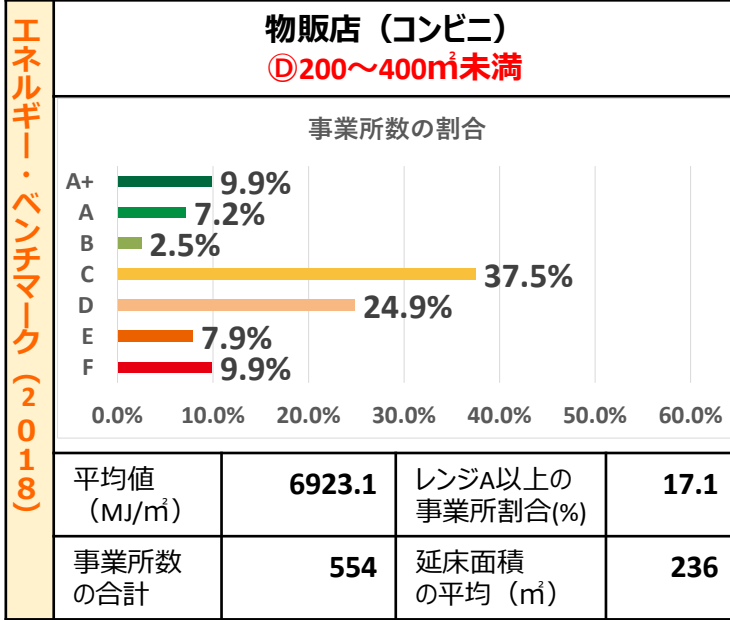
【検証①～②の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
① 100m ² 未満	623	15,928
② 100～150m ² 未満	2,109	11,954
③ 150～200m ² 未満	2,325	8,561
④ 200～400m ² 未満	554	6,923

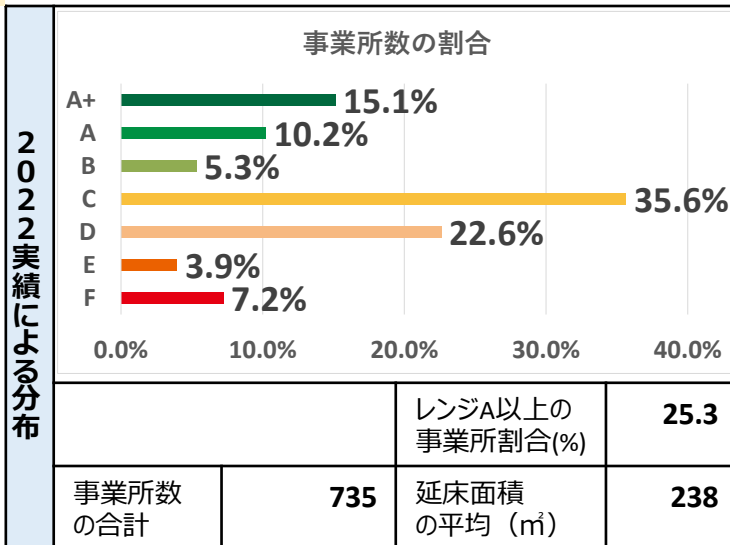
合計 5,611 (全n数の99.8%)



次頁につづく



前頁からつづく



No.6 物販店（ドラッグストア）の業種区分等

平均延床面積：415 m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：物販	60	その他の小売業	41	ドラッグストア	649	4,103

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：物販	n 数	平均 (MJ/m ²)
60	その他の小売業	41	ドラッグストア	① 300m ² 未満	259	4,797
				② 300～600m ² 未満	249	3,810
				③ 600～1,000m ² 未満	131	3,402

検証① 100m² ≤ 平均延床面積 < 1,000m² であるため、100m²ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
100m ² 未満	48	4,582
100～200m ² 未満	89	5,101
200～300m ² 未満	122	4,660
300～400m ² 未満	97	4,022
400～500m ² 未満	83	3,903
500～600m ² 未満	69	3,399
600～700m ² 未満	58	3,289
700～800m ² 未満	24	3,668
800～900m ² 未満	29	3,301
900～1,000m ² 未満	20	3,555
1,000m ² 以上	10	2,607

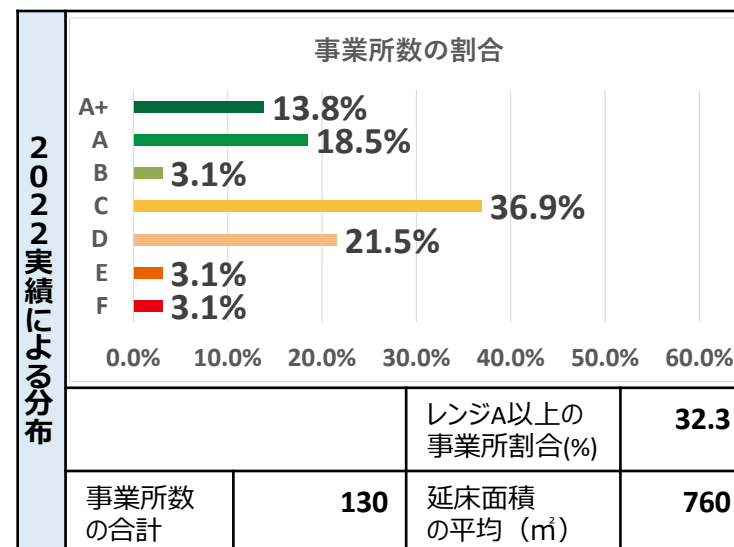
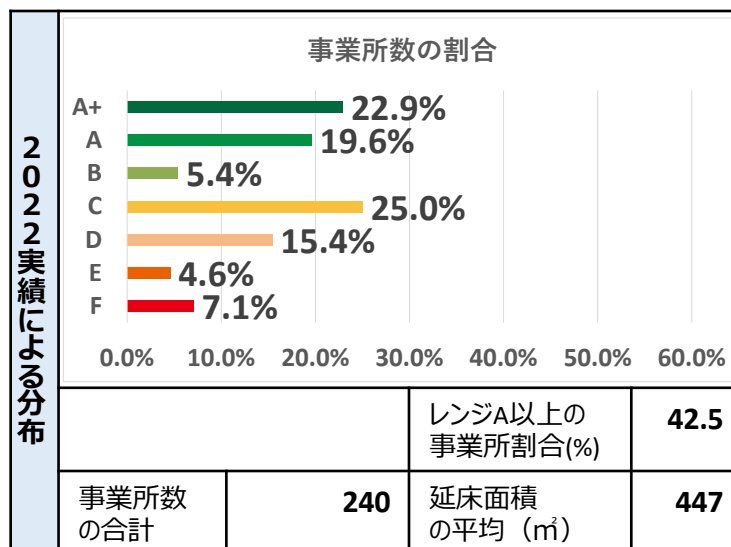
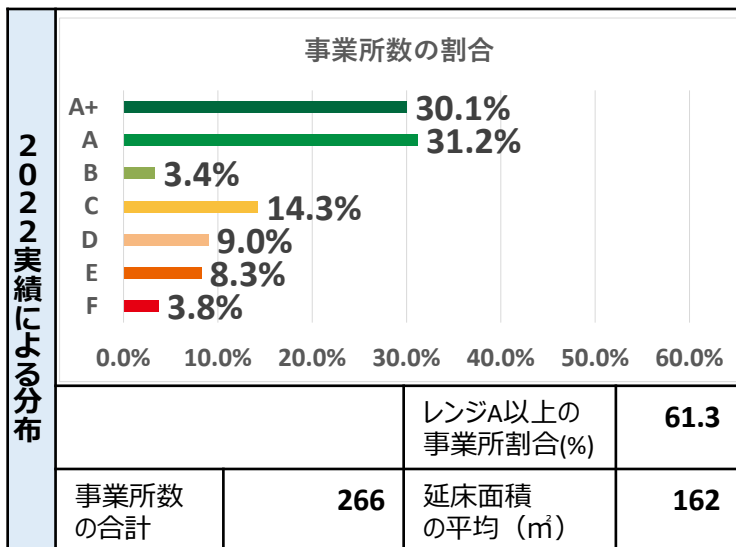
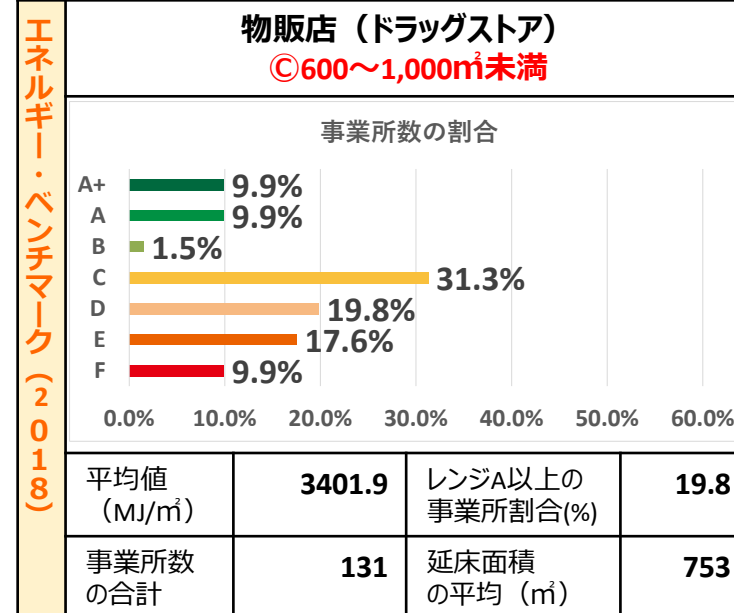
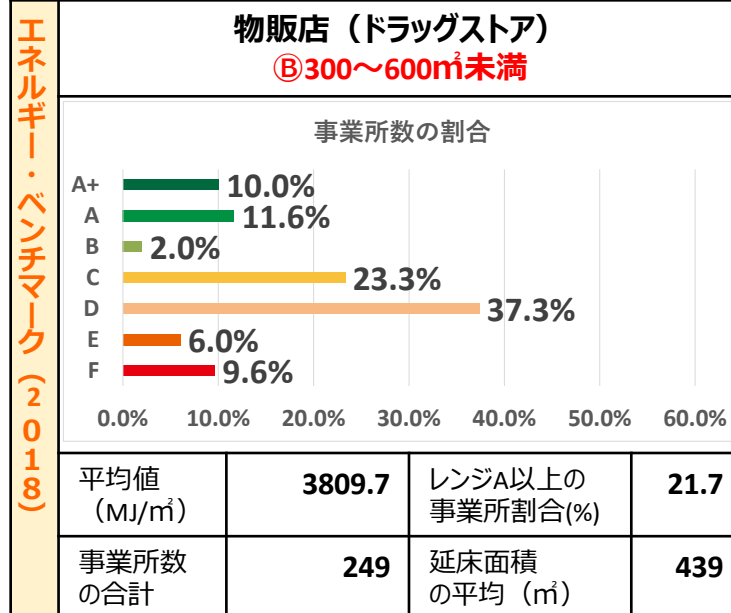
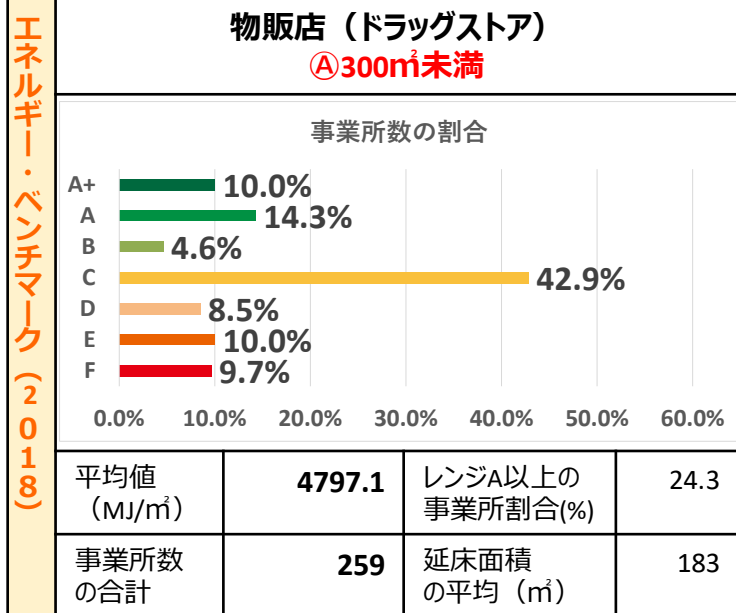
【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値 ÷ 最小値 ≤ 1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの

【検証①の結果】

	延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
①	300m ² 未満	259	4,797
②	300～600m ² 未満	249	3,810
③	600～1,000m ² 未満	131	3,402

合計 639 (全n数の98%)



No.7 物販店（総合スーパー・百貨店）の業種区分等

平均延床面積：4,733 m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：物販	56	各種商品小売業	11	百貨店・総合スーパー	428	4,948
2018年度実績では、ほぼ「総合スーパー」						

検討【案】

- 対象を「総合スーパー」のみにしてはどうか。
- 規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：物販	n 数	平均 (MJ/m ²)
56	各種商品小売業	11	総合スーパー	① 1,500m ² 未満	134	7,107
				② 1,500~3,000m ² 未満	131	5,314
				③ 3,000~6,000m ² 未満	77	3,858
				④ 6,000~1万m ² 未満	22	2,712
				⑤ 1万m ² 以上	64	1,759

【検証における表記】

- 赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値 ≤ 1.2**となるライン
- グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの
- ピンクのn数は全n数の過半数

検証① 3,000m² ≤ 平均延床面積であるため、3,000m²を基準に以下のように原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
3,000m ² 未満	265	6,221
3,000~6,000m ² 未満	77	3,858
6,000~1万m ² 未満	22	2,712
1万m ² 以上	64	1,759

検証② 合計 n 数の過半数 を占める区分内の比較

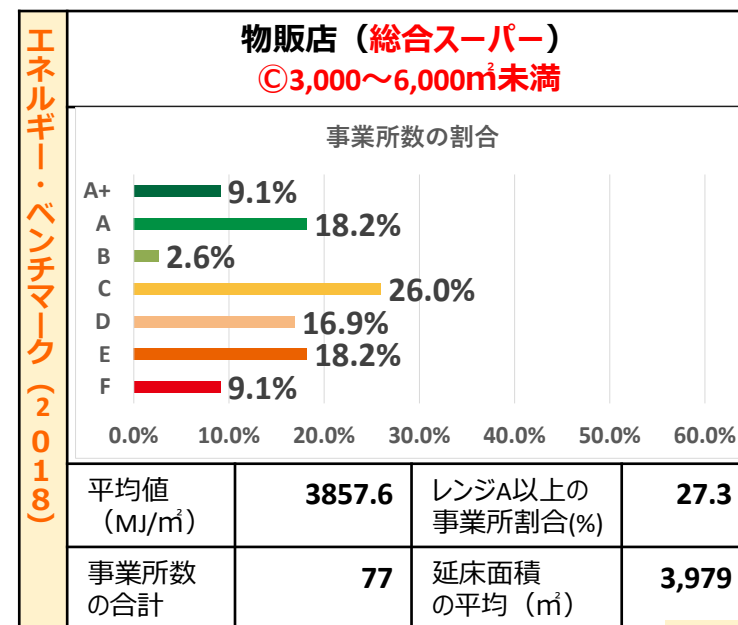
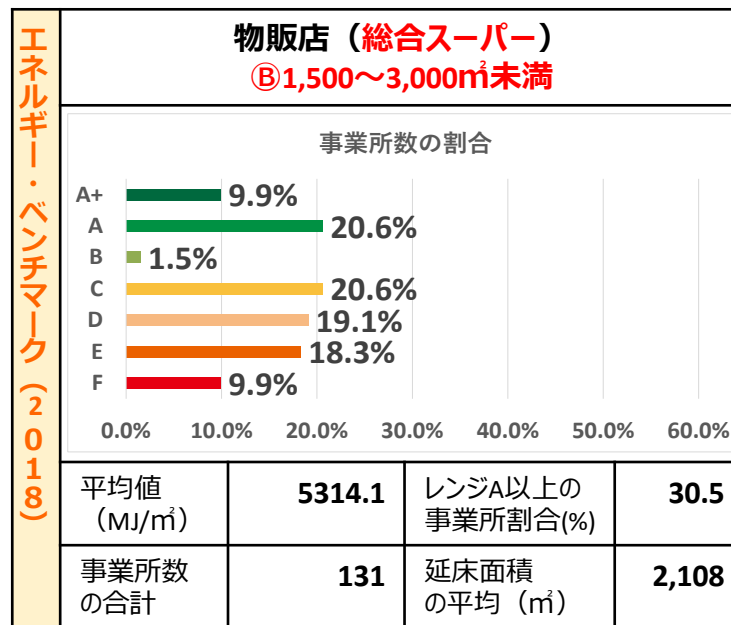
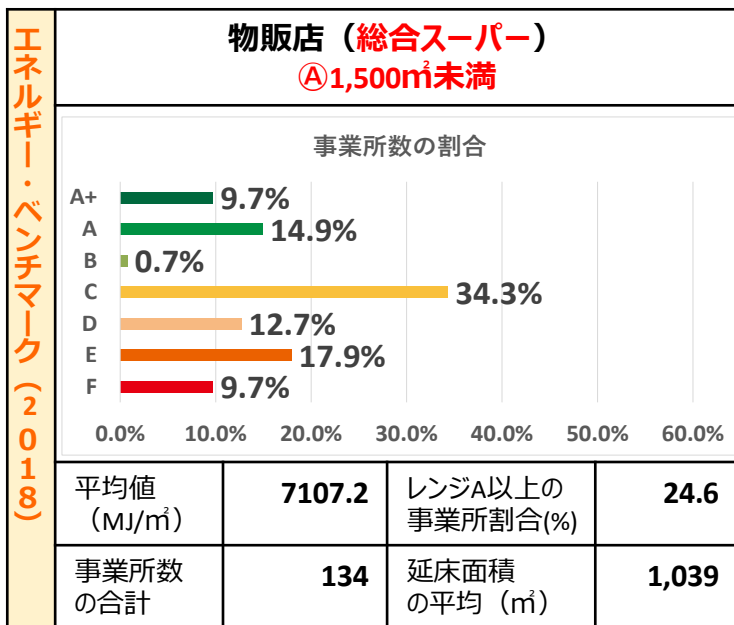
延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
1,500m ² 未満	134	7,107
1,500~3,000m ² 未満	131	5,314

【検証①～②の結果】

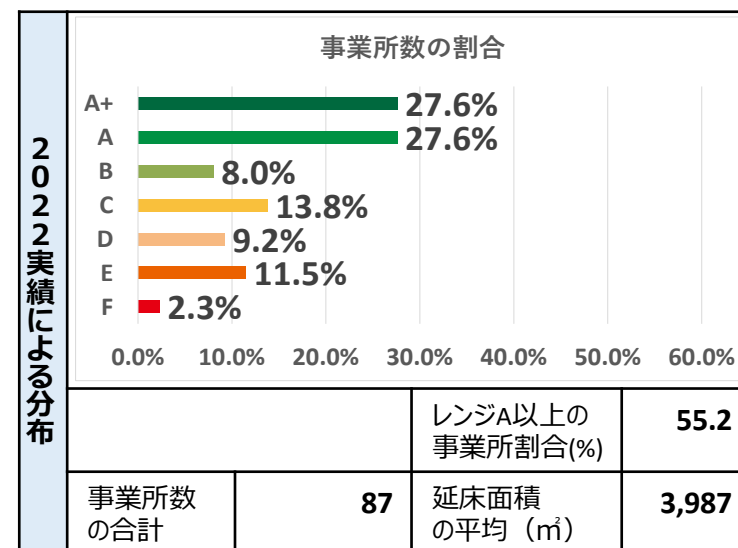
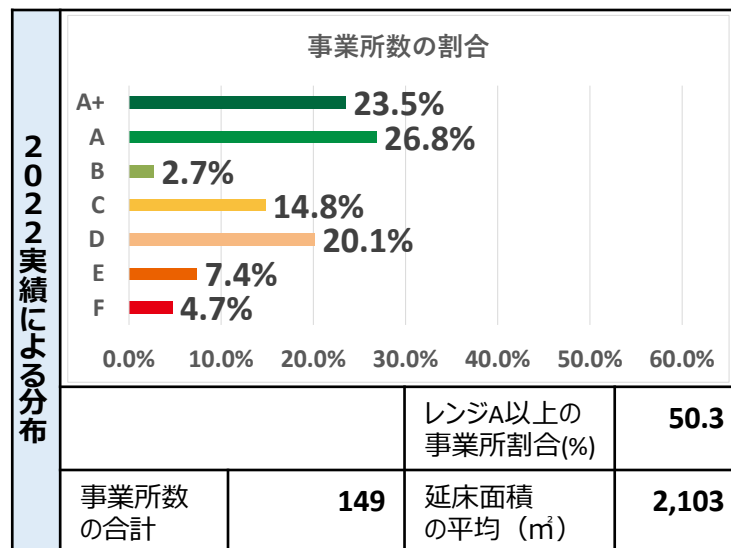
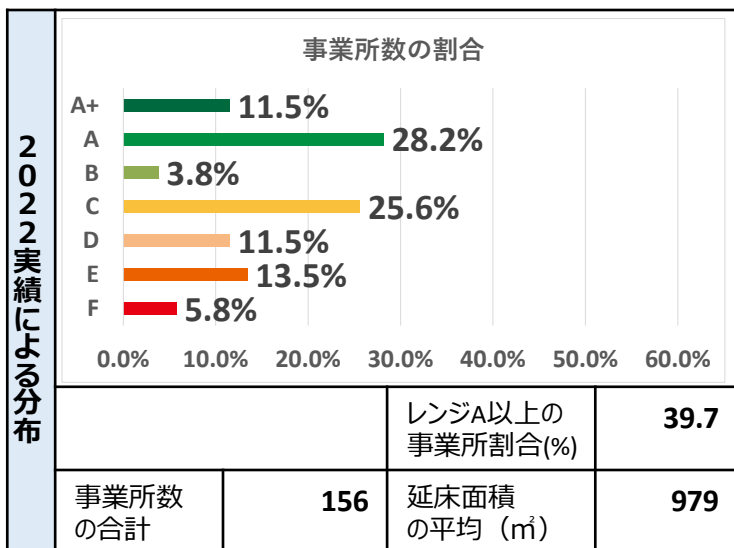
延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
① 1,500m ² 未満	134	7,107
② 1,500~3,000m ² 未満	131	5,314
③ 3,000~6,000m ² 未満	77	3,858
④ 6,000~1万m ² 未満	22	2,712
⑤ 1万m ² 以上	64	1,759

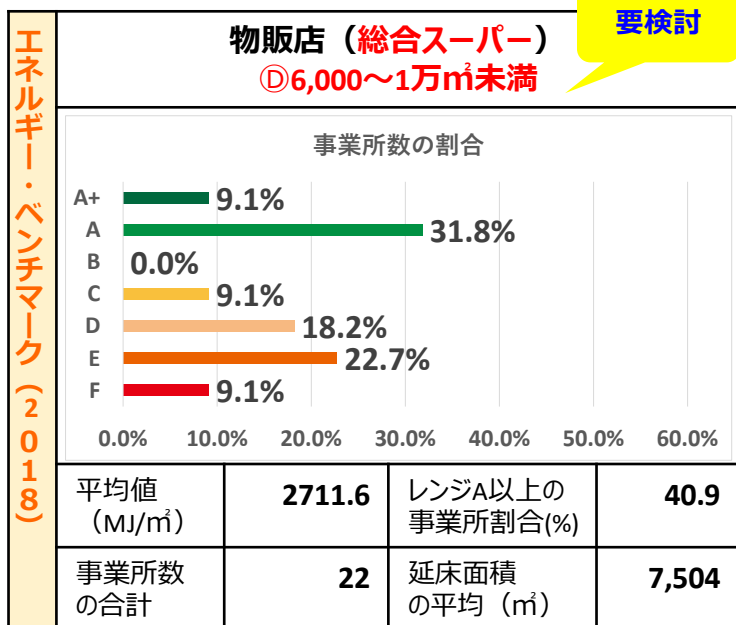
合計 428 (全n数の100%)

要検討

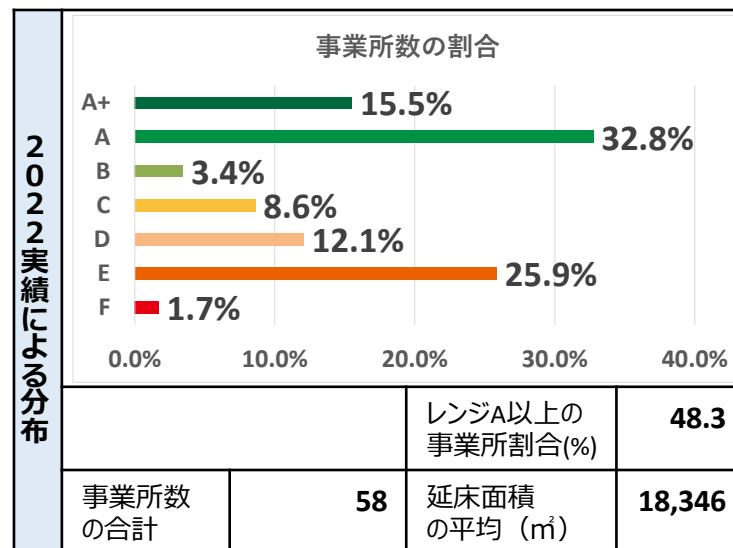
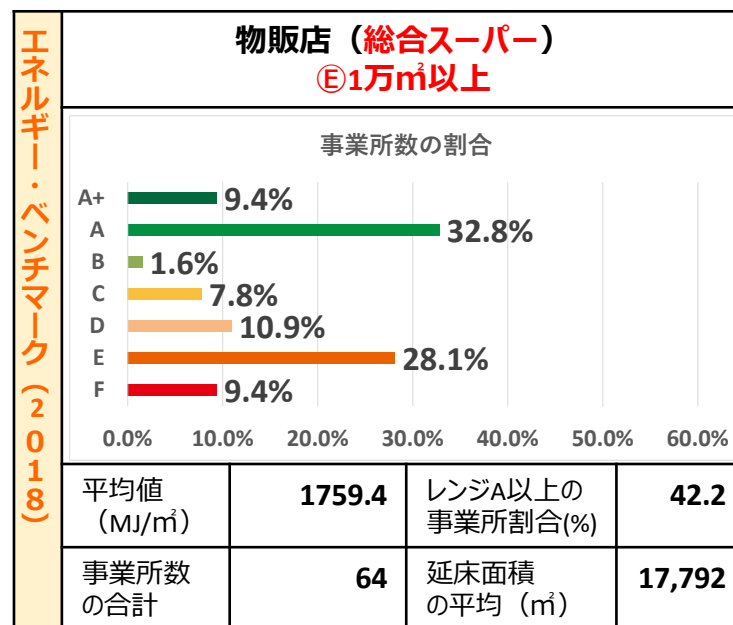
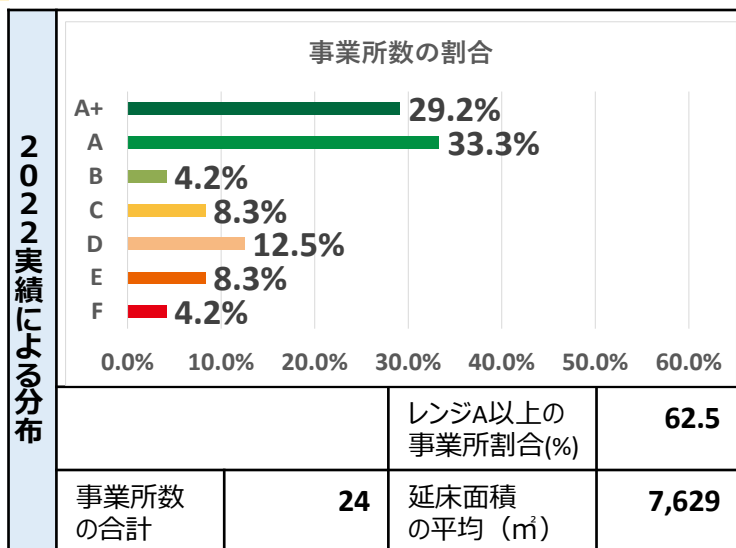


次頁につづく





前頁からつづく



No.8 物販店（生鮮商品等）の業種区分等

「各種食品小売業」の平均延床面積：1,511㎡

事業所の抽出条件
主用途：物販

産業分類による抽出対象業種				2018実績	
中分類	細分類	n 数	平均 (MJ/㎡)		
58	飲食料品小売業	11	各種食料品小売業	1,382	8,020
	21	野菜小売業		1	3,745
	22	果物小売業		0	0
	31	食肉小売業		0	0
	32	卵・鶏卵小売業		1	20,652
	41	鮮魚小売業		0	0
	51	酒小売業		8	4,446
	62	菓子小売業		12	9,389
	92	牛乳小売業		0	0
	93	飲料小売業		0	0
	97	豆腐・かまぼこ等加工業		0	0

検討【案】

- 対象を「食料品スーパー」のみにしてはどうか。
- 規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件		2018実績	
中分類	細分類	主用途：物販	n 数	平均 (MJ/㎡)			
58	飲食料品小売業	11	食料品スーパー	① 250㎡未満	509	11,289	
				② 250～1,000㎡未満	333	8,001	
				③ 1,000～3,000㎡未満	356	5,626	
				④ 3,000～6,000㎡未満	118	4,305	

検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
500㎡未満	729	10,383
500～1,000㎡未満	113	7,440

検証③ 合計n数の過半数を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
250㎡未満	509	11,288
250～500㎡未満	220	8,288
500～1,000㎡未満	113	7,440

【検証①～③の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
① 250㎡未満	509	11,289
② 250～1000㎡未満	333	8,001
③ 1,000～3,000㎡未満	356	5,626
④ 3,000～6,000㎡未満	118	4,305

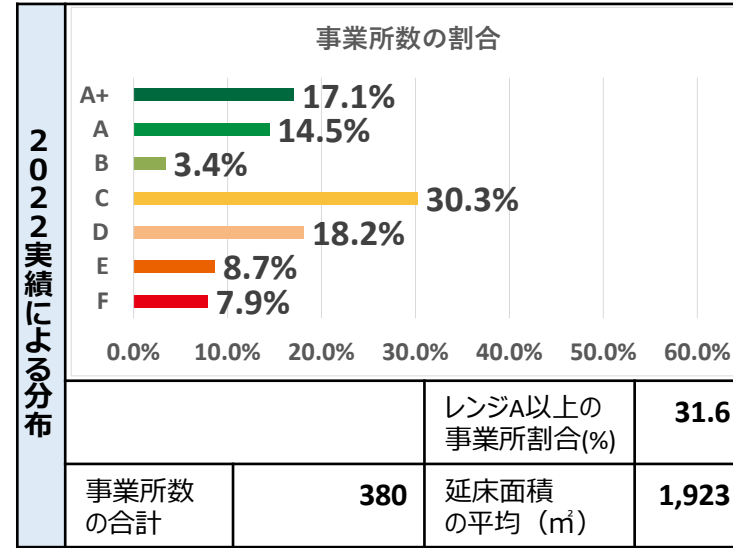
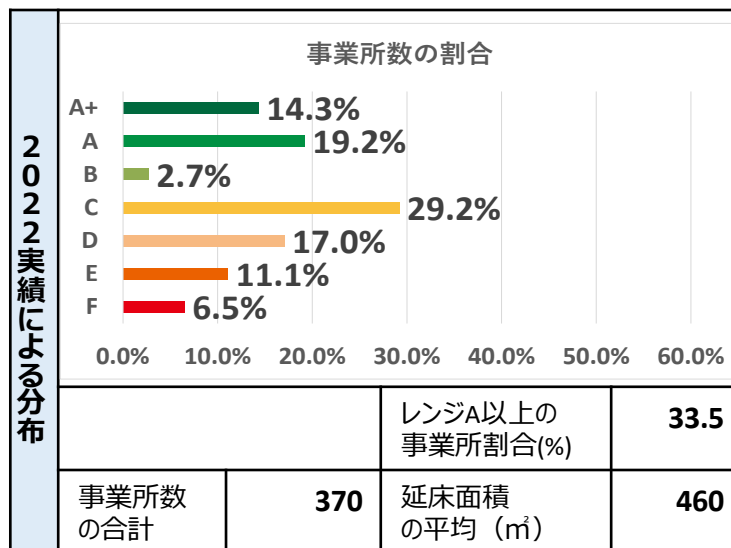
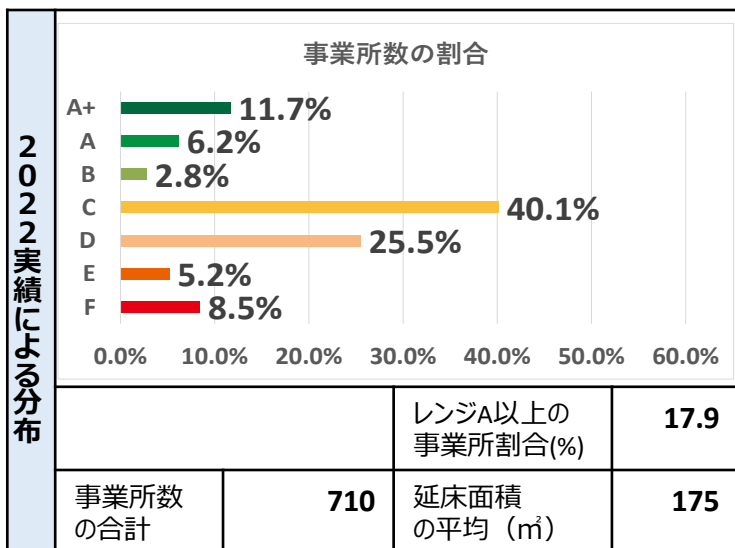
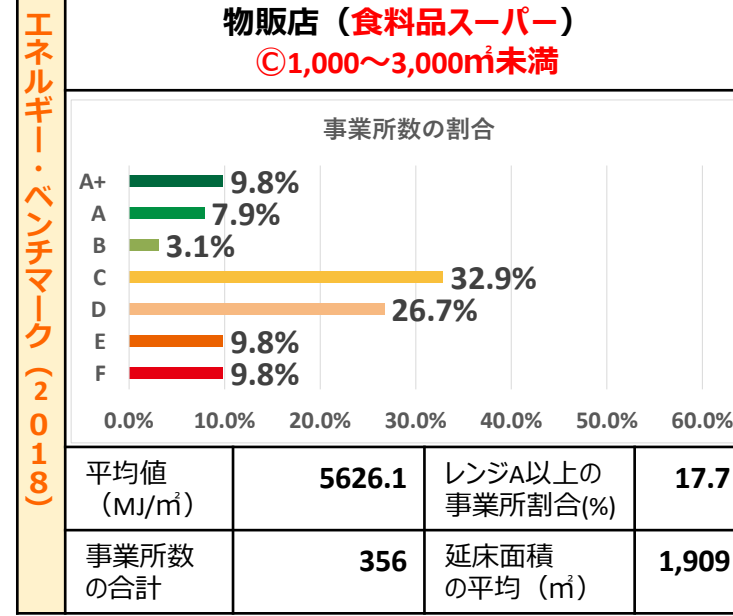
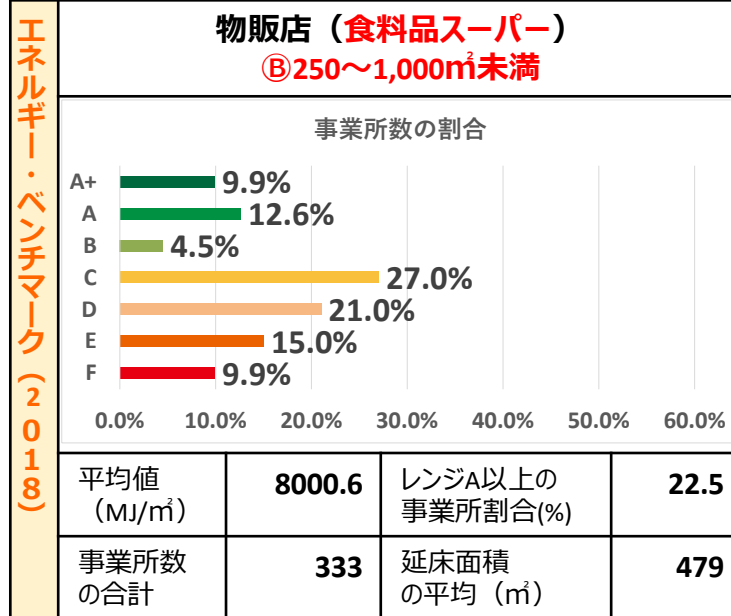
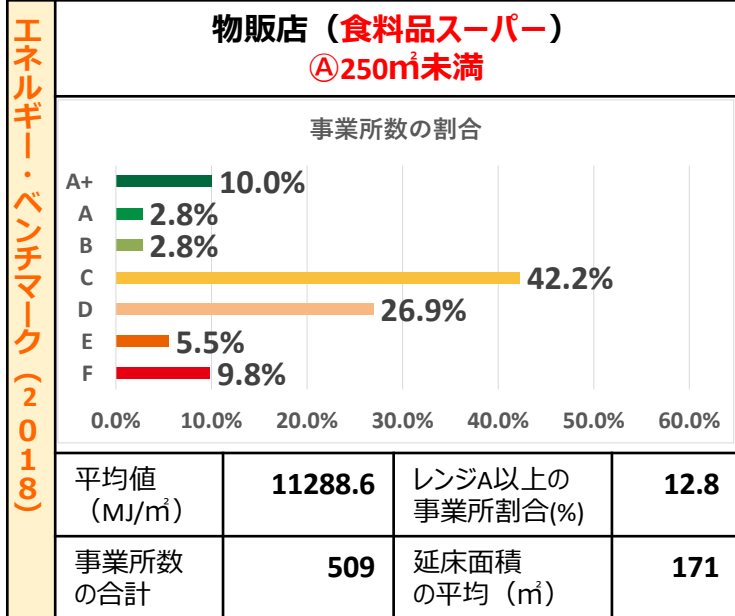
合計 1,316 (全n数の95%)

検証① 1,000㎡≤平均延床面積<3,000㎡であるため、3,000㎡までは1,000㎡ごとに原単位比較

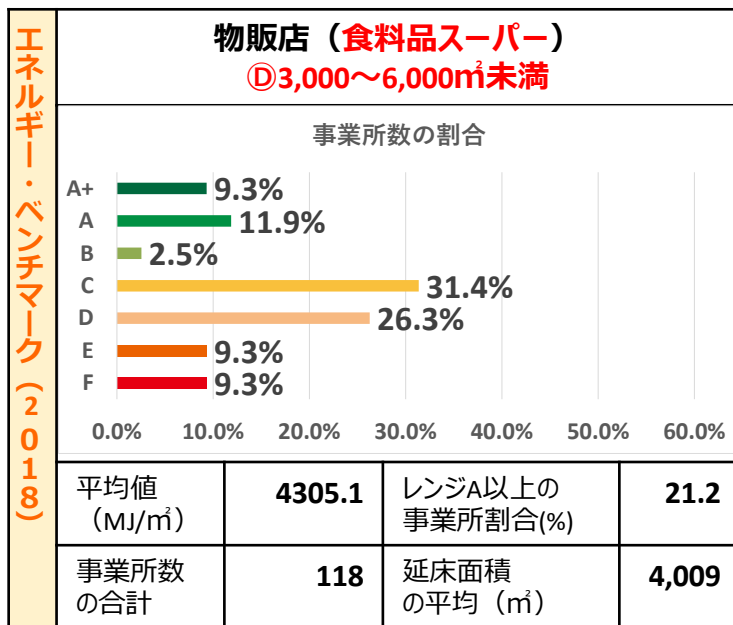
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡未満	842	9,988
1,000～2,000㎡未満	209	5,991
2,000～3,000㎡未満	147	5,108
3,000～6,000㎡未満	118	4,305
6,000～1万㎡未満	44	2,723
1万㎡以上	22	1,973

【検証における表記】

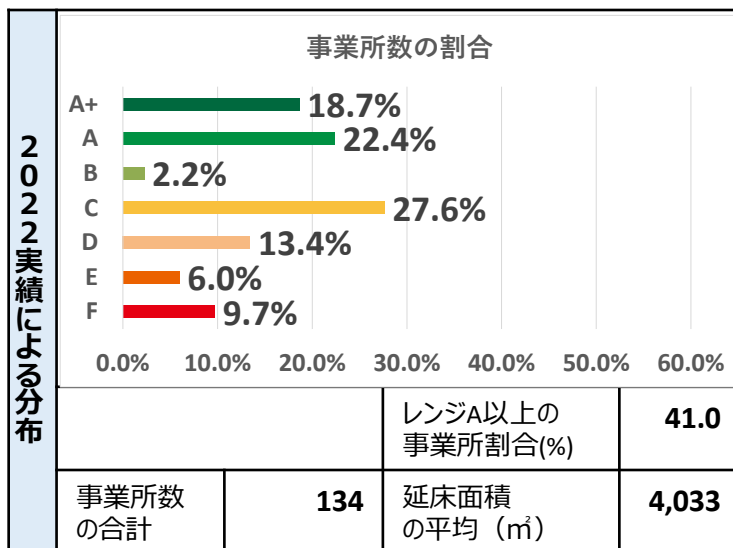
- 赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、区切内の最大値÷最小値≤1.2となるライン
- グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの
- ピンクのn数は全n数の過半数



次頁につづく



前頁からつづく



No.9 物販店（食料品の製造小売）の業種区分等

「持ち帰り飲食サービス業」の平均延床面積：83㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
主用途：物販	58	飲食料品小売業	61	菓子小売（製造小売）	3	5,481
			63	パン小売（製造小売）	13	14,622
			95	料理品小売業	0	0
	77	持ち帰り・配達飲食サービス	11	持ち帰り飲食サービス業	227	15,649
			21	配達飲食サービス業	54	2,043

検討【案】

- 対象を「持ち帰り飲食サービス」のみにしてはどうか。
- 規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：物販	n 数	平均 (MJ/㎡)
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	11	持ち帰り飲食サービス業	Ⓐ 80㎡未満	113	18,078
				Ⓑ 80～120㎡未満	100	13,655

【検証における表記】

- 赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内で**n数の合計が50に満たないもの**
- ピンクのn数は**全n数の過半数**

検証① 平均延床面積<100㎡であるため、
平均面積を基準に以下のように原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
80㎡未満	113	18,078
80㎡以上	114	13,242

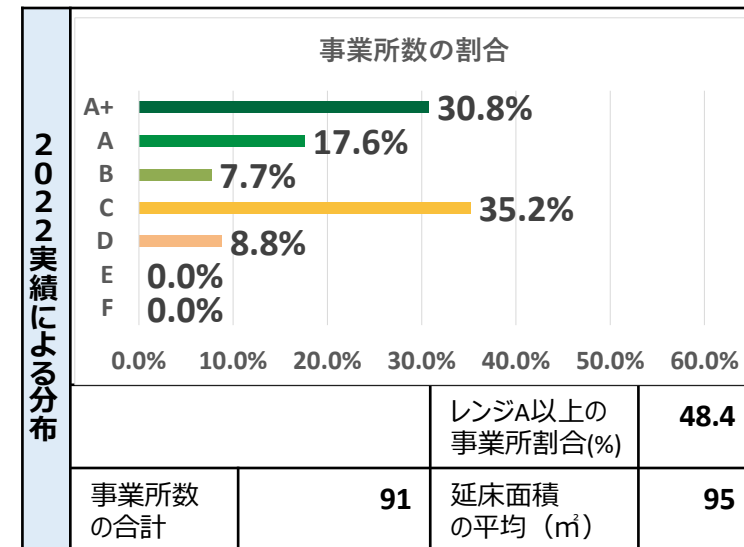
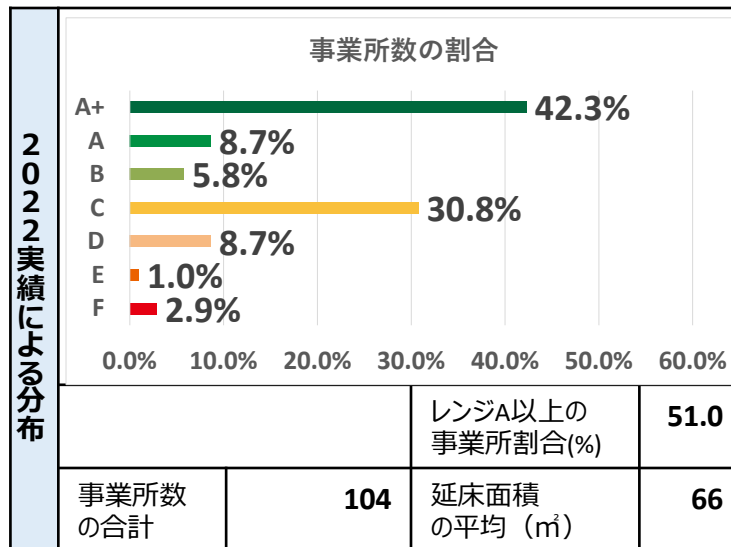
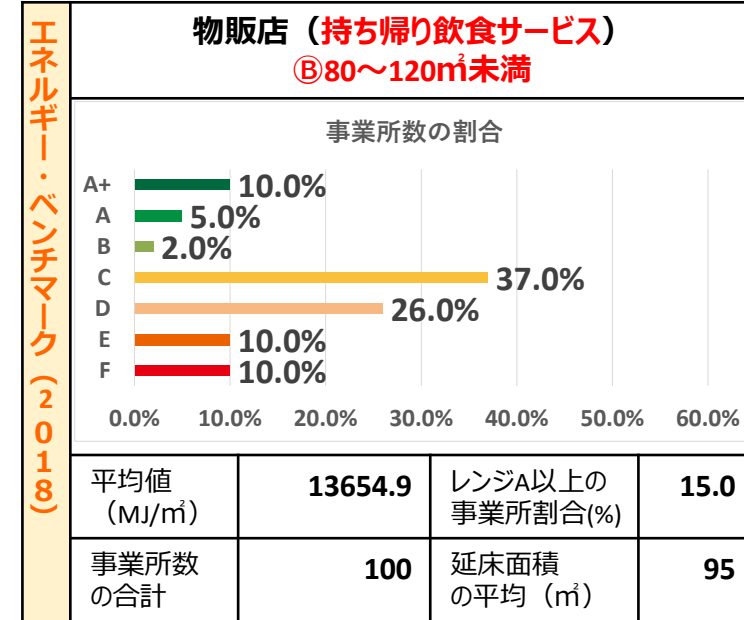
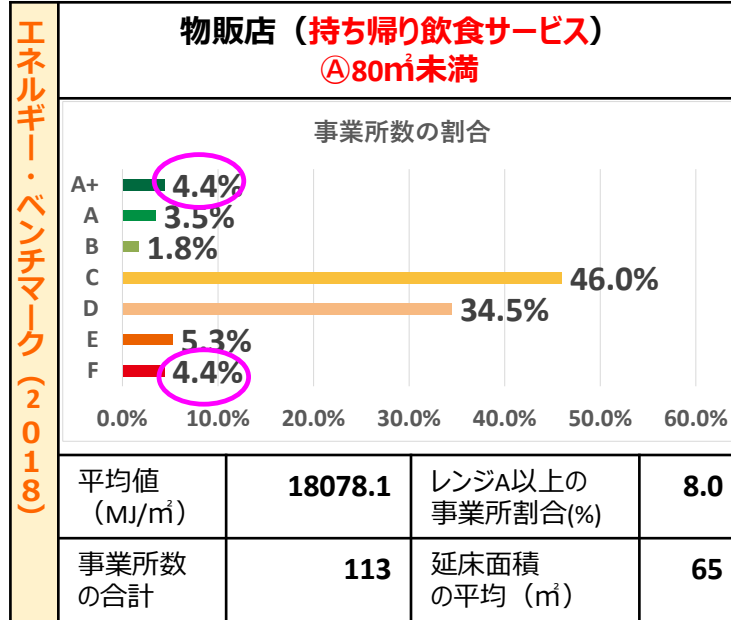
検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
80～120㎡未満	100	13,655
120㎡以上	14	10,289

【検証①～②の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
Ⓐ 80㎡未満	113	18,078
Ⓑ 80～120㎡未満	100	13,655

合計 213（全n数の94%）



No.9 物販店（食料品の製造小売）の業種区分等

「配達飲食サービス業」の平均延床面積：276㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
主用途：物販	58	飲食料品小売業	61	菓子小売（製造小売）	3	5,481
			63	パン小売（製造小売）	13	14,622
			94	料理品小売業	0	0
	77	持ち帰り・配達飲食サービス	11	持ち帰り飲食サービス業	227	15,649
			21	配達飲食サービス業	54	2,043

検討【案】

- 対象を「配達飲食サービス」のみにしてはどうか。
- 対象規模を設定してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：物販	n 数	平均 (MJ/㎡)
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	21	配達飲食サービス業	100～150㎡未満	50	1,825

【検証における表記】

- 赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内で**n数の合計が50に満たないもの**
- ピンクのn数は**全n数の過半数**

検証① 100㎡≤平均延床面積<1,000㎡であるため、100㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100㎡未満	0	
100～200㎡未満	50	1,825
200㎡以上	4	4,764

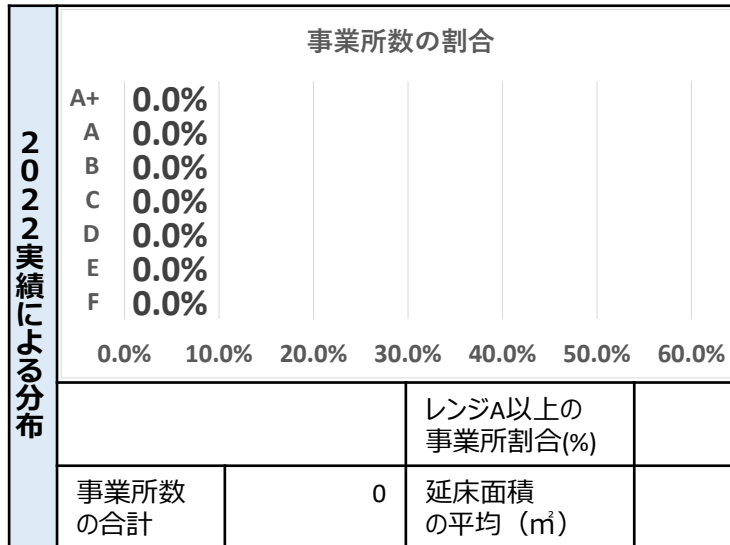
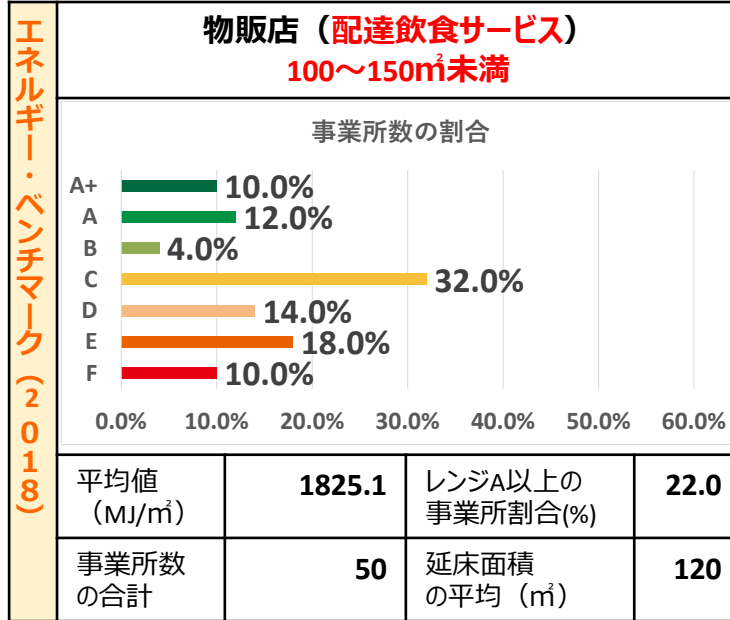
検証② 合計 n 数の過半数 を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100～150㎡未満	50	1,825
150～200㎡未満	0	

【検証①、②の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100～150㎡未満	50	1,825

合計 50 (全n数の93%)



No.10 物販店（服飾品）の業種区分等

「男子服小売」の平均延床面積：1,106㎡

事業所の抽出条件
主用途：物販

+

産業分類による抽出対象業種				2018実績	
中分類	細分類	n 数	平均 (MJ/㎡)		
57	織物・衣服・身の回り品小売業	00	主として管理事務を行う本社等	3	692
		11	呉服・服地小売業	1	843
		21	男子服小売業	189	1,849
		31	婦人服小売業	3	1,644
		41	靴小売業	2	3,224
		93	洋品雑貨・小間物小売業	2	2,219
		99	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業	12	2,826

検討【案】

- 対象を「男子服小売業」のみにしてはどうか。
- 規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類	細分類	主用途：物販	n 数	平均 (MJ/㎡)		
57	織物・衣服・身の回り品小売業	男子服小売業	① 1,000㎡未満	120	1,919	
			② 1,000～3,000㎡未満	61	1,590	

【検証における表記】

- 赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、区切内の最大値÷最小値 ≤ 1.2 となるライン
- グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの
- ピンクのn数は全n数の過半数

検証① 1,000㎡ $\leq$ （小規模の）平均延床面積<3,000㎡であるため、3,000㎡までは1,000㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡未満	120	1,919
1,000～2,000㎡未満	50	1,535
2,000～3,000㎡未満	11	1,839
3,000㎡以上	8	2,771

検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

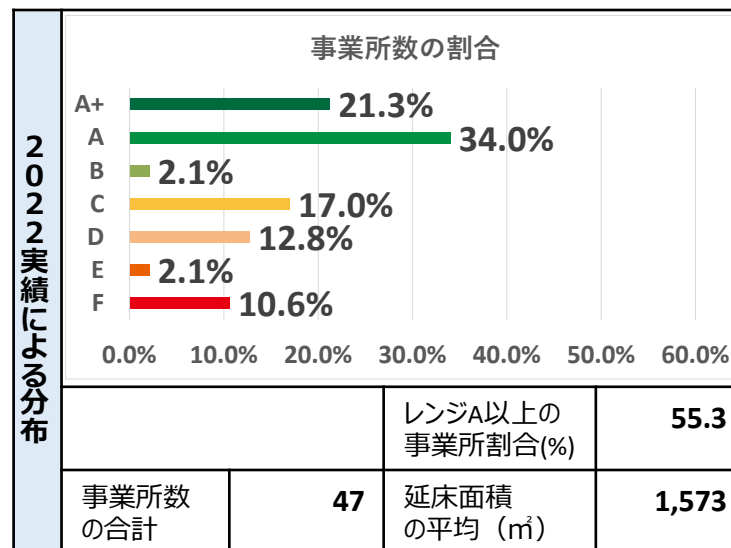
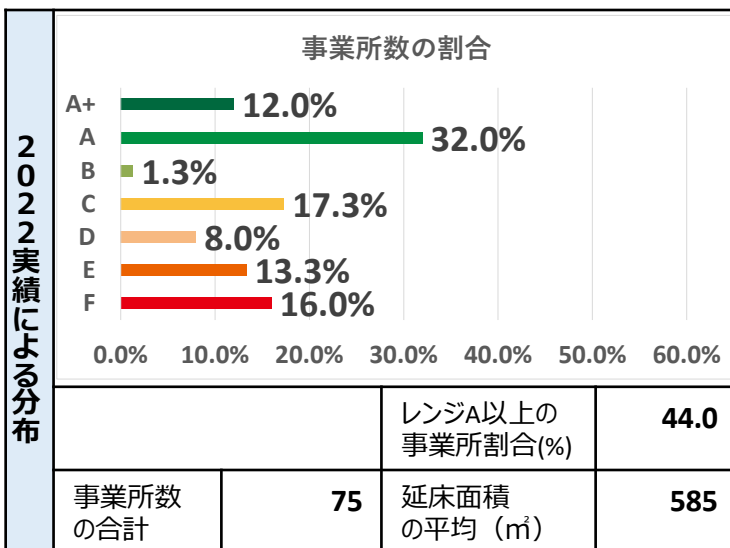
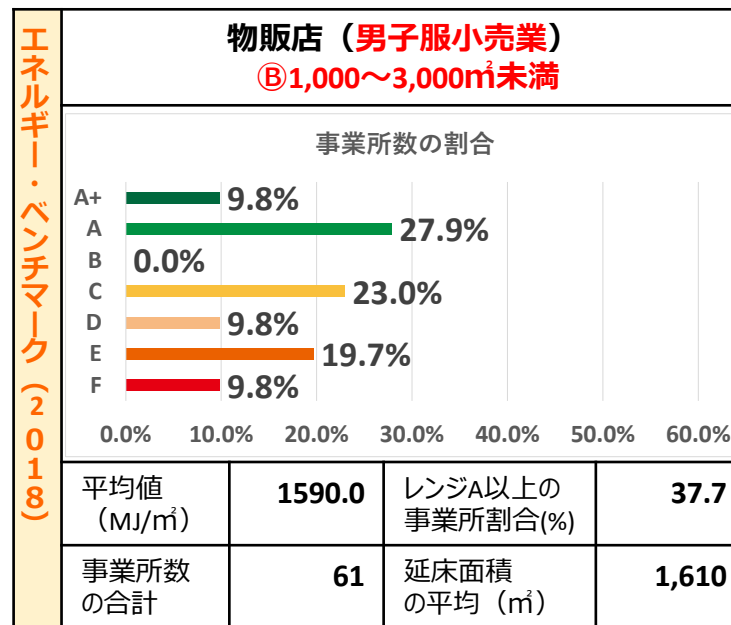
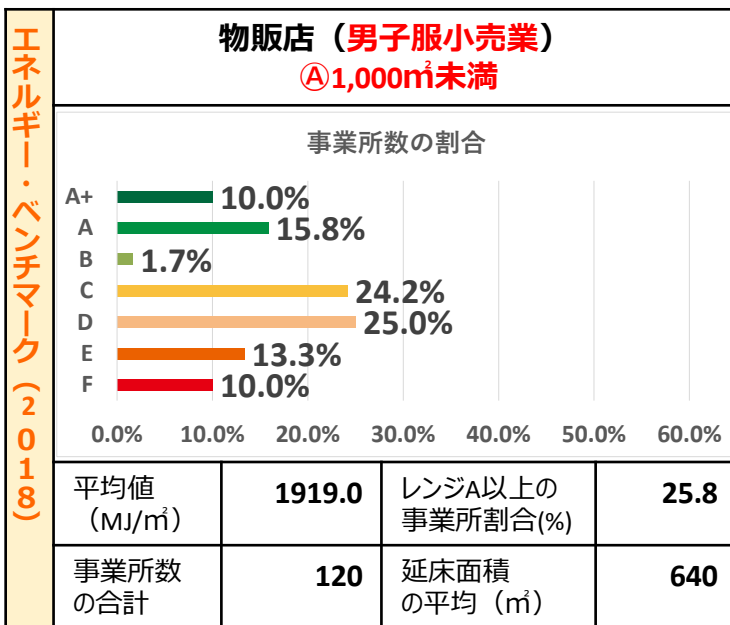
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
500㎡未満	36	2,151
500～1,000㎡未満	84	1,820

平均原単位の最大値÷最小値 ≤ 1.2

【検証①～②の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
① 1,000㎡未満	120	1,919
② 1,000～3,000㎡未満	61	1,590

合計 181（全n数の96%）



No.11 物販店（自動車（新車）小売）の業種区分等

平均延床面積：4,034m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：物販、複合施設	59	機械器具小売業	11	自動車（新車）小売業	4	3,012

検討【案】

N数が少ないことから、今回は設定見送りしてはどうか。

No.12 物販店（食堂・レストラン）の業種区分等

平均延床面積：260㎡

事業所の抽出条件
主用途：飲食

+

産業分類による抽出対象業種				2018実績	
中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
76	飲食店	11	食堂・レストラン	1,476	11,484

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：飲食	n 数	平均 (MJ/㎡)
76	飲食店	11	食堂・レストラン	① 100㎡未満	296	20,592
				② 100～200㎡未満	231	13,384
				③ 200～400㎡未満	837	8,560
				④ 400㎡以上	112	5,342

【検証における表記】

・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、区切内の最大値÷最小値≤1.2となるライン

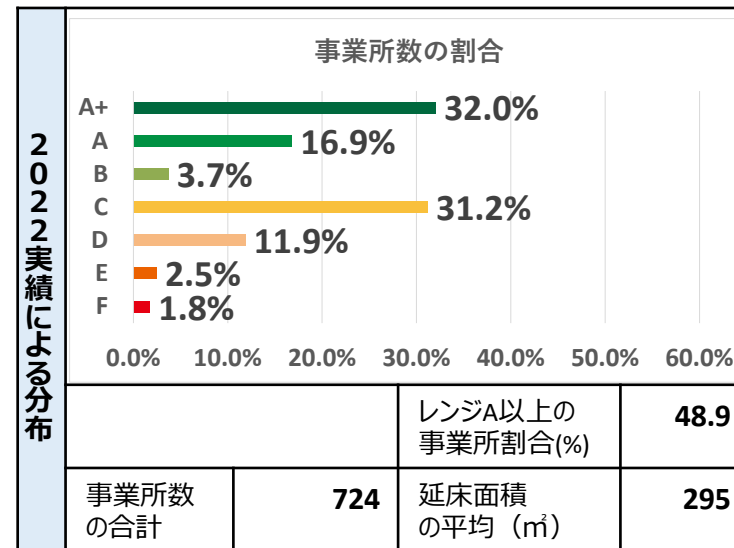
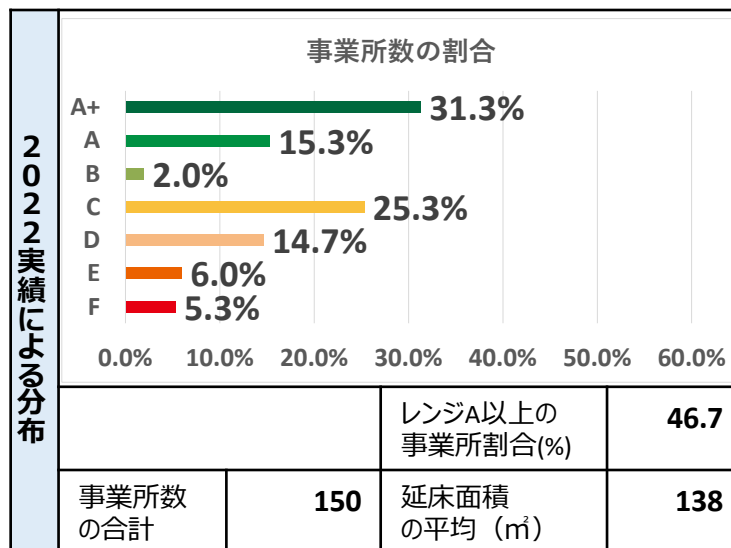
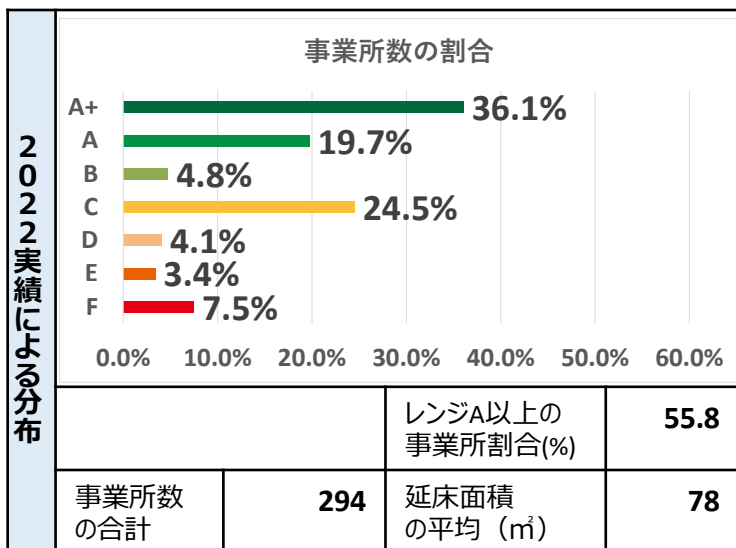
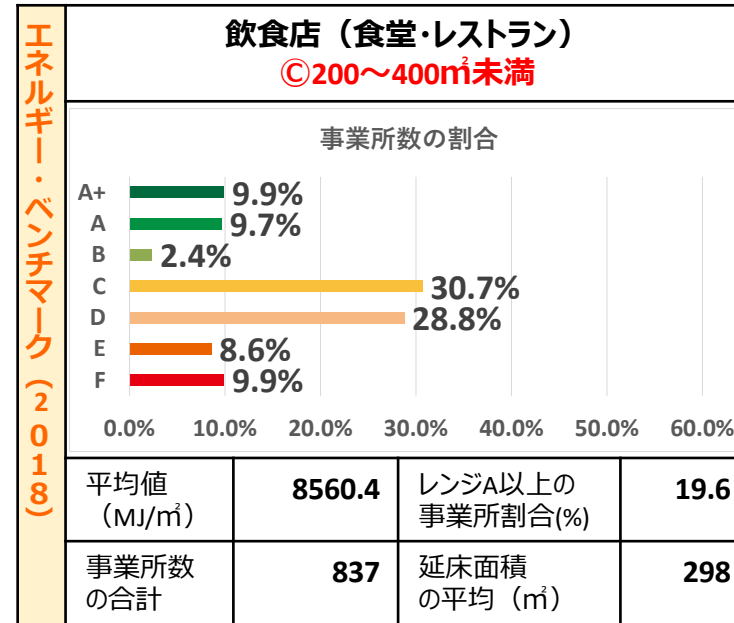
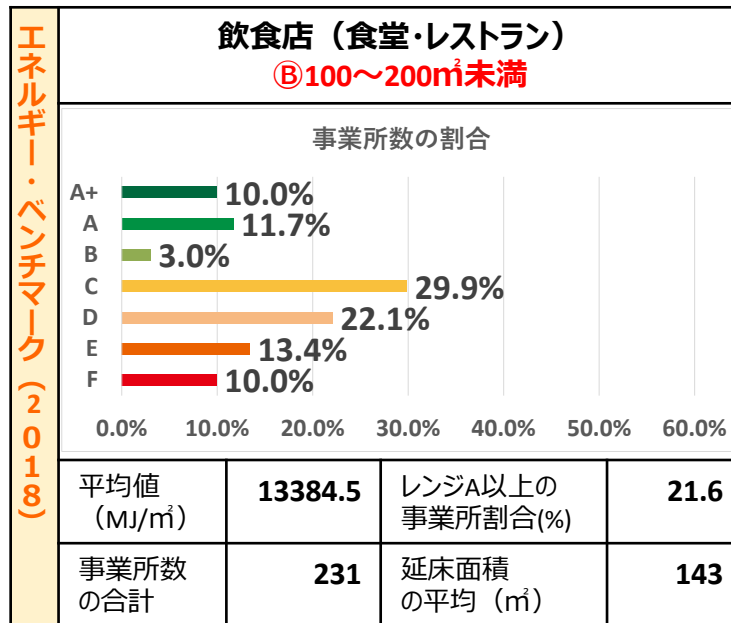
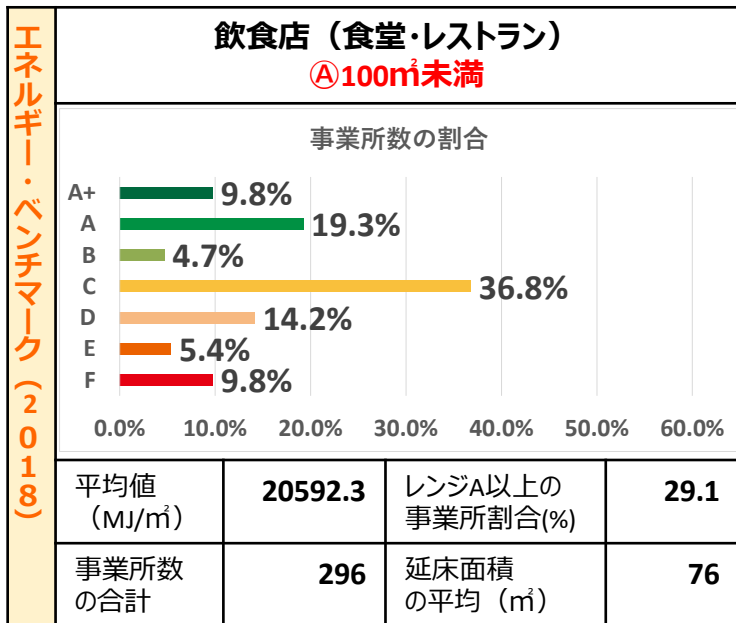
検証① 100㎡≤平均延床面積<1,000㎡であるため、
100㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100㎡未満	296	20,592
100～200㎡未満	231	13,384
200～300㎡未満	461	8,975
300～400㎡未満	376	8,053
400㎡以上	112	5,342

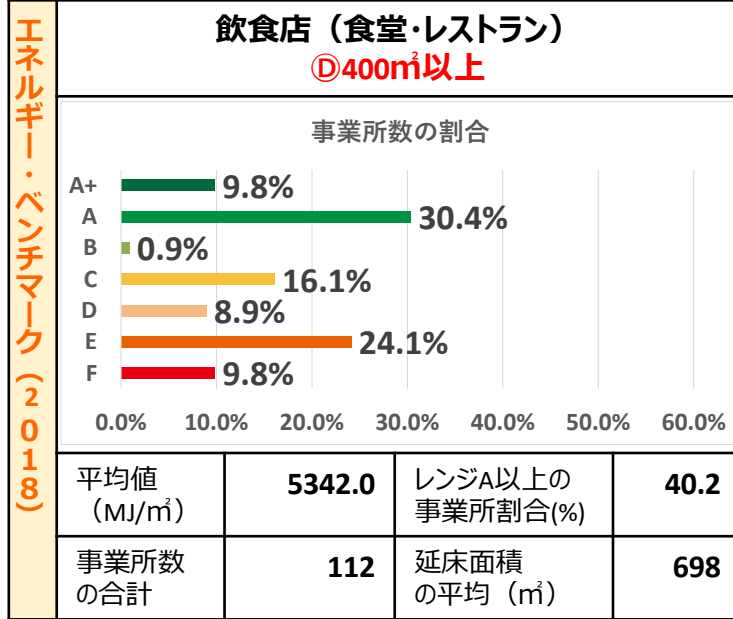
【検証①の結果】

	延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
①	100㎡未満	296	20,592
②	100～200㎡未満	231	13,384
③	200～400㎡未満	837	8,560
④	400㎡以上	112	5,342

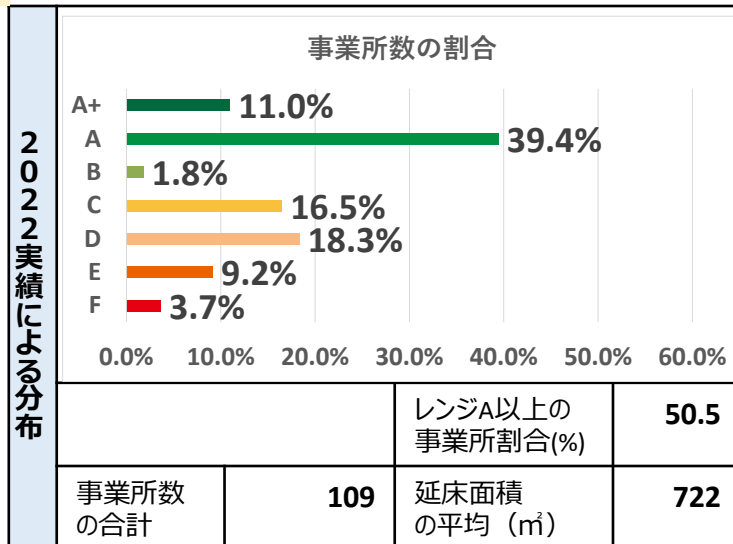
合計 1,476 (全n数の100%)



次頁につづく



前頁からつづく



No.13 飲食店（居酒屋・バー）の業種区分等

「酒場・ビヤホール事業所」の平均延床面積：252㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
	76	飲食店	51	酒場・ビヤホール	947	6,926
主用途：飲食			61	バー、キャバレー、ナイトクラブ	2	2,696

検討【案】

- 対象を「酒場・ビヤホール」のみにしてはどうか。
- 規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種		事業所の抽出条件	2018実績	
細分類		主用途：飲食	n 数	平均 (MJ/㎡)
51	酒場・ビヤホール	① 100㎡未満	54	10,412
		② 100～300㎡未満	674	7,038
		③ 300㎡以上	219	5,723

【検証における表記】

・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、区切りの最大値÷最小値≤1.2となるライン

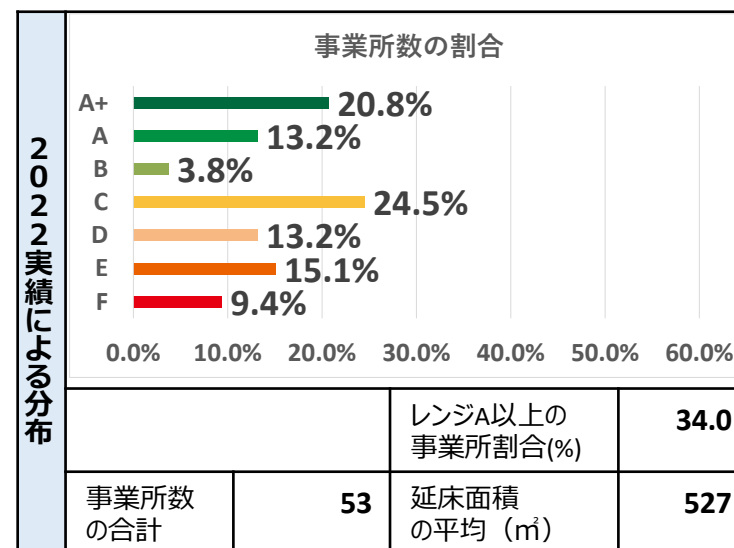
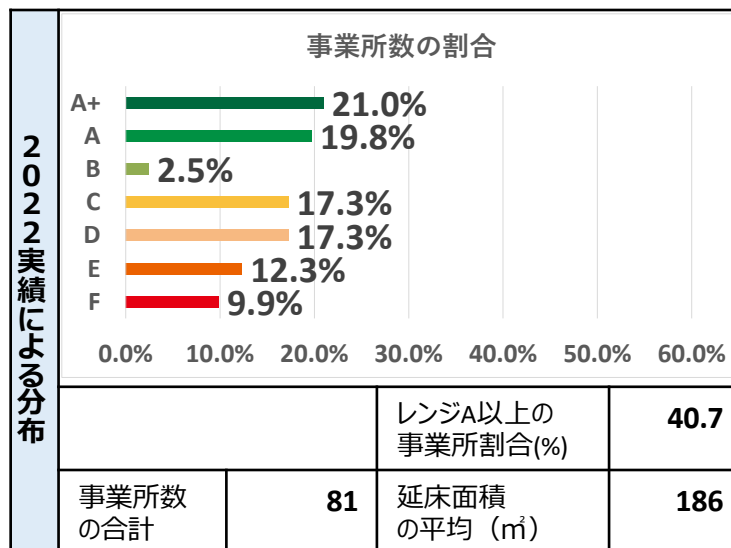
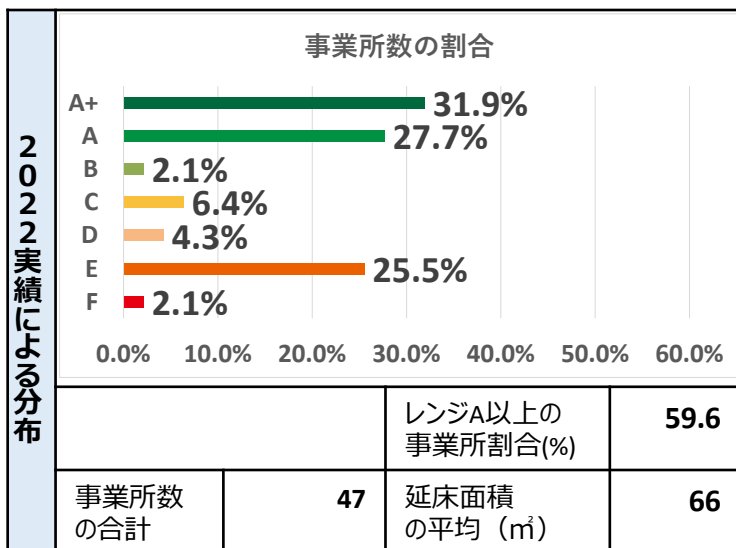
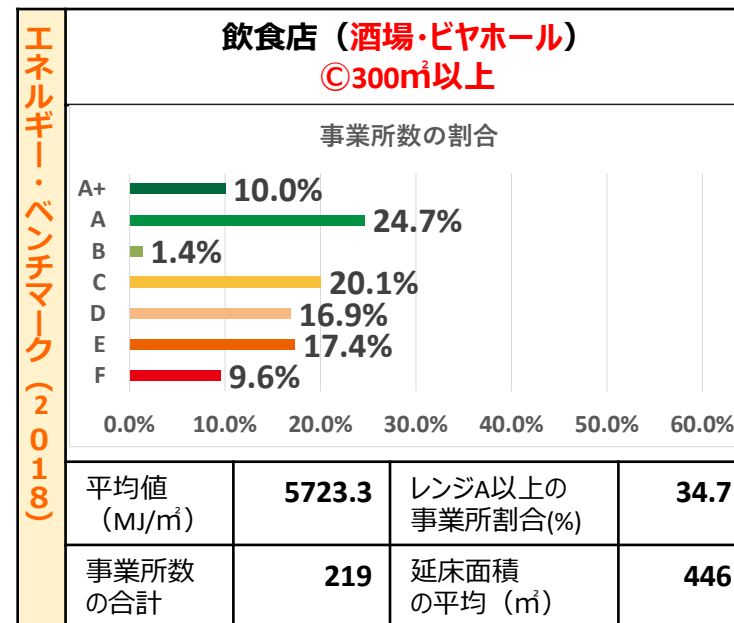
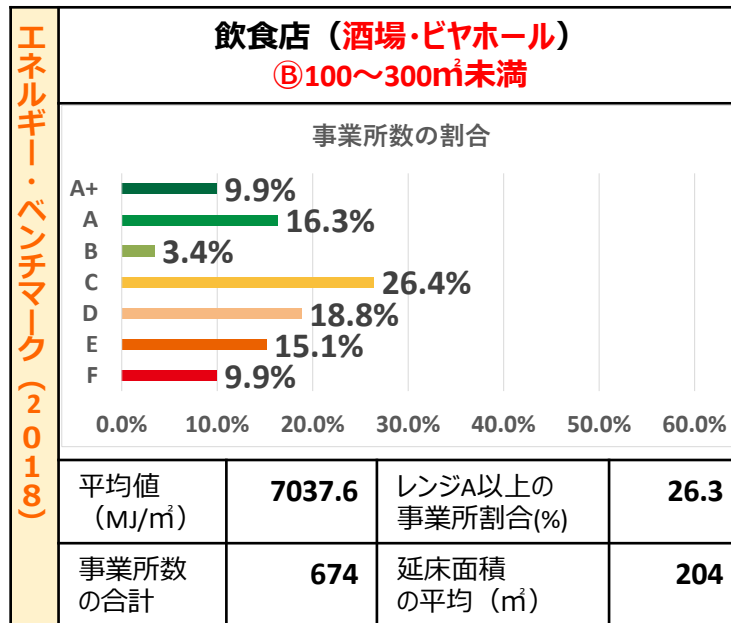
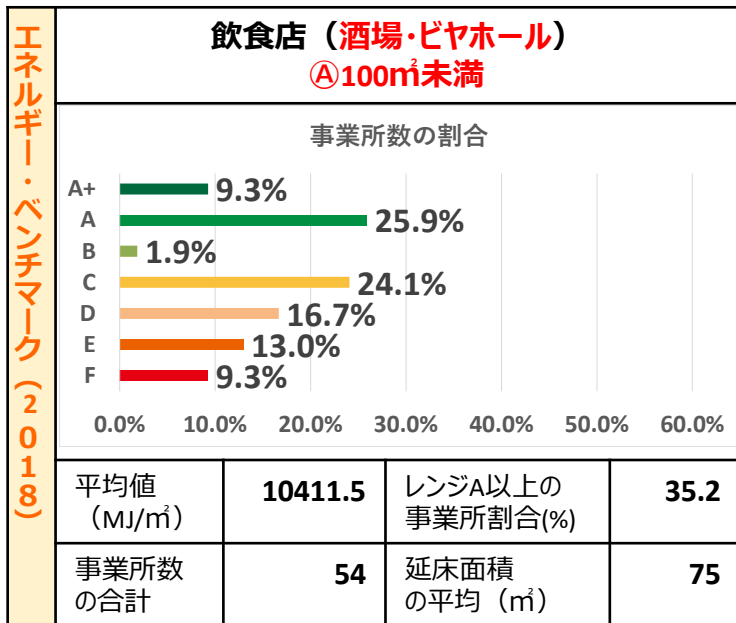
検証① 100㎡≤平均延床面積<1,000㎡であるため、100㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100㎡未満	54	10,412
100～200㎡未満	328	7,559
200～300㎡未満	346	6,544
300～400㎡未満	129	5,800
400～500㎡未満	45	5,909
500～600㎡未満	15	4,935
600～700㎡未満	11	5,142
700㎡以上	19	5,722

【検証①の結果】

	延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
①	100㎡未満	54	10,412
②	100～300㎡未満	674	7,038
③	300㎡以上	219	5,723

合計 947 (全n数の100%)



No.14 物販店（ハンバーガー）の業種区分等

平均延床面積：243m²

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

事業所の抽出条件
主用途：飲食

+

産業分類による抽出対象業種				2018実績	
中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
76	飲食店	91	ハンバーガー	346	12,805

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：飲食	n 数	平均 (MJ/m ²)
76	飲食店	91	ハンバーガー	① 100～200m ² 未満	96	14,942
				② 200～300m ² 未満	130	11,991
				③ 300～500m ² 未満	81	9,312

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内で**n数の合計が50に満たないもの**

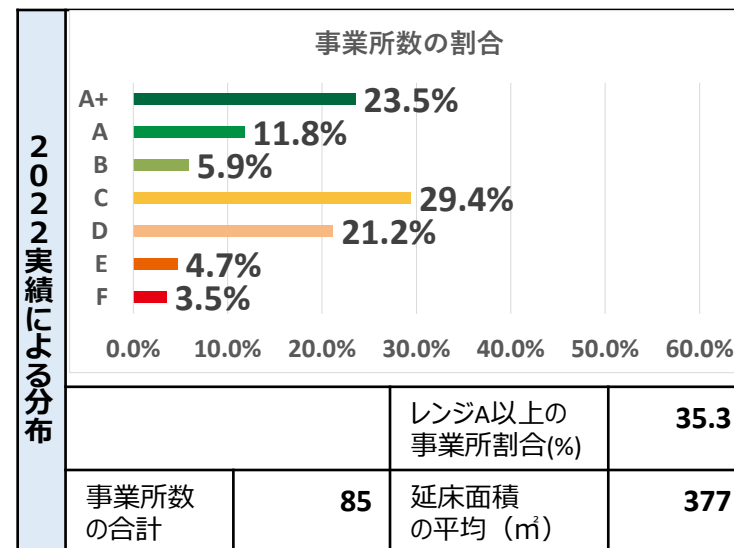
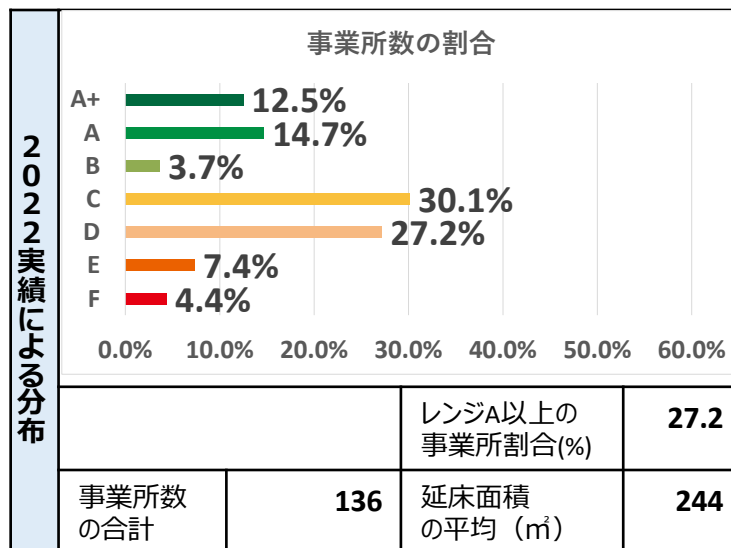
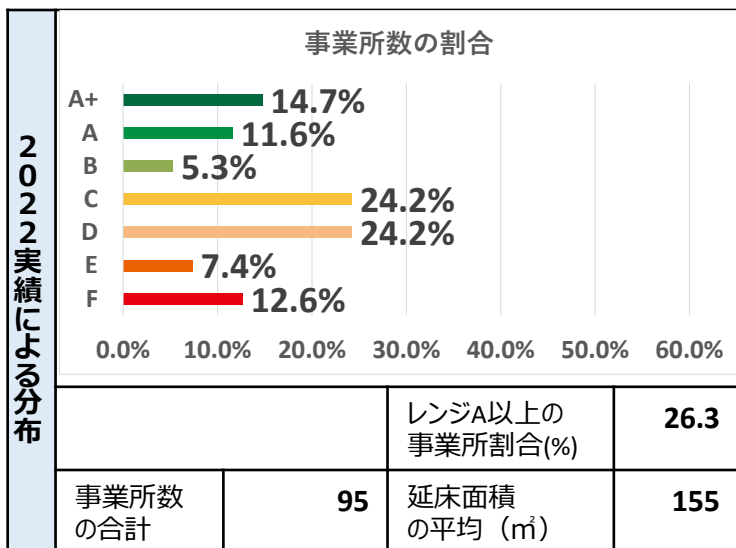
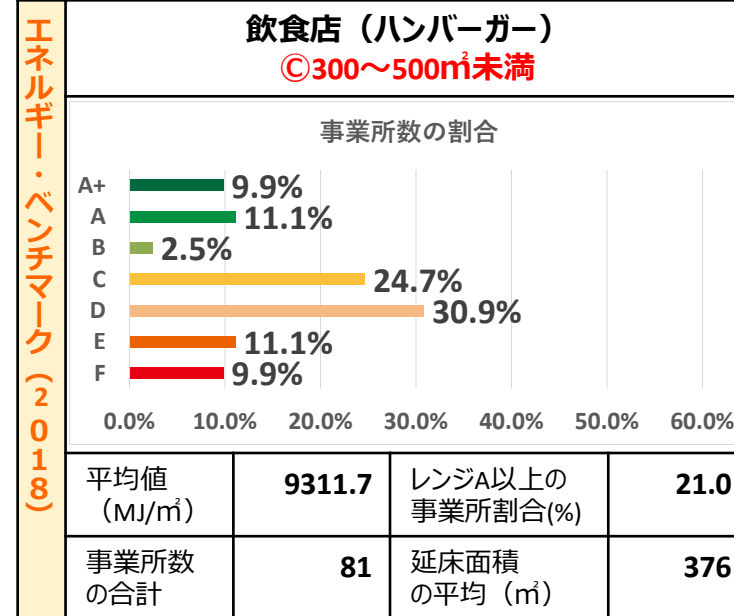
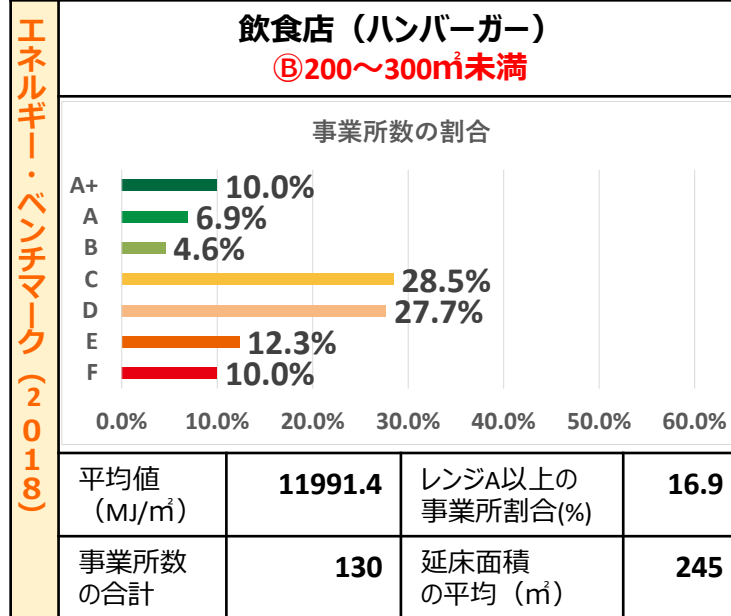
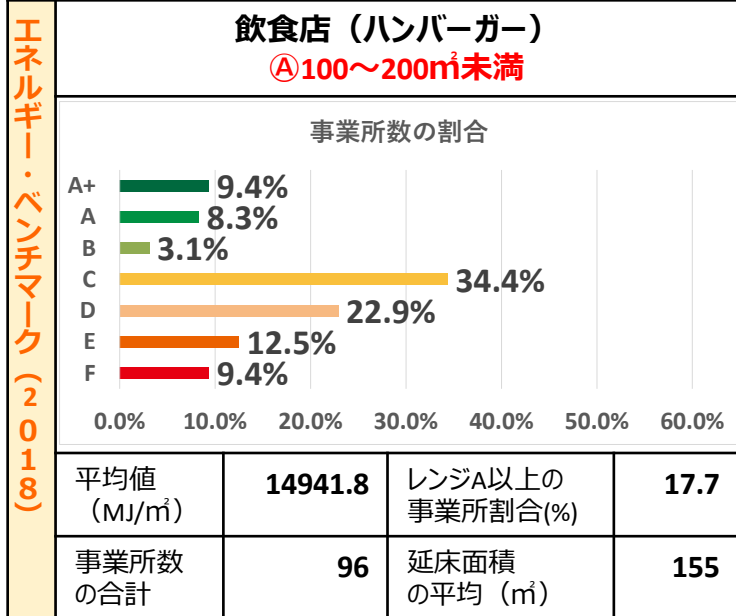
検証① 100m²≤平均延床面積<1,000m²であるため、
100m²ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
100m ² 未満	32	19,723
100～200m ² 未満	96	14,942
200～300m ² 未満	130	11,991
300～400m ² 未満	54	9,272
400～500m ² 未満	27	9,390
500m ² 以上	7	7,429

【検証①の結果】

	延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
①	100～200m ² 未満	96	14,942
②	200～300m ² 未満	130	11,991
③	300～500m ² 未満	81	9,312

合計 307 (全n数の89%)



No.15 飲食店（喫茶）の業種区分等

平均延床面積：154 m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：飲食	76	飲食店	71	喫茶店	247	6,493

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：飲食	n 数	平均 (MJ/m ²)
76	飲食店	71	喫茶店	① 100m ² 未満	60	8,327
				② 100～300m ² 未満	179	5,957

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの

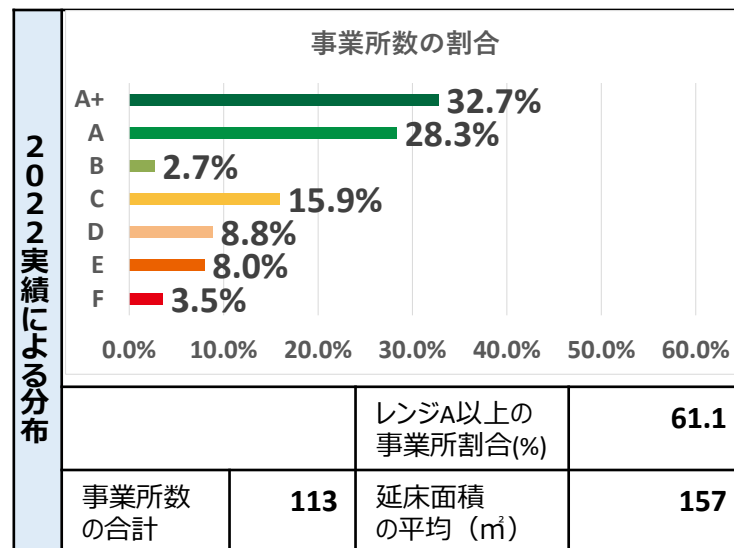
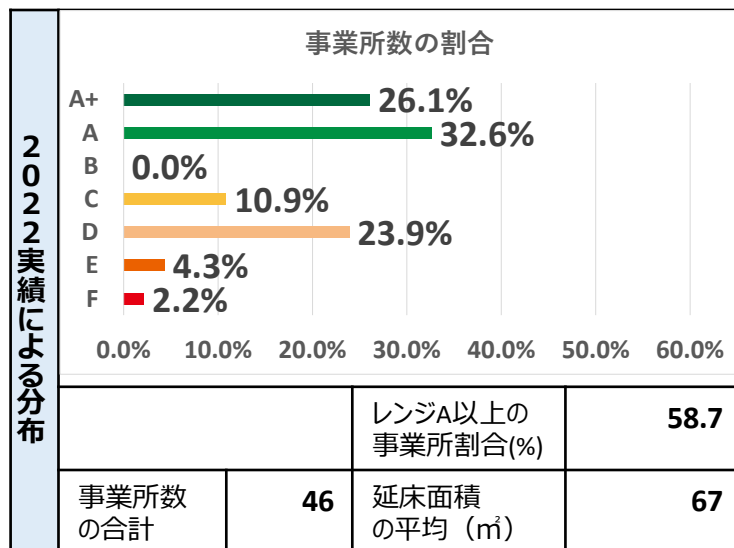
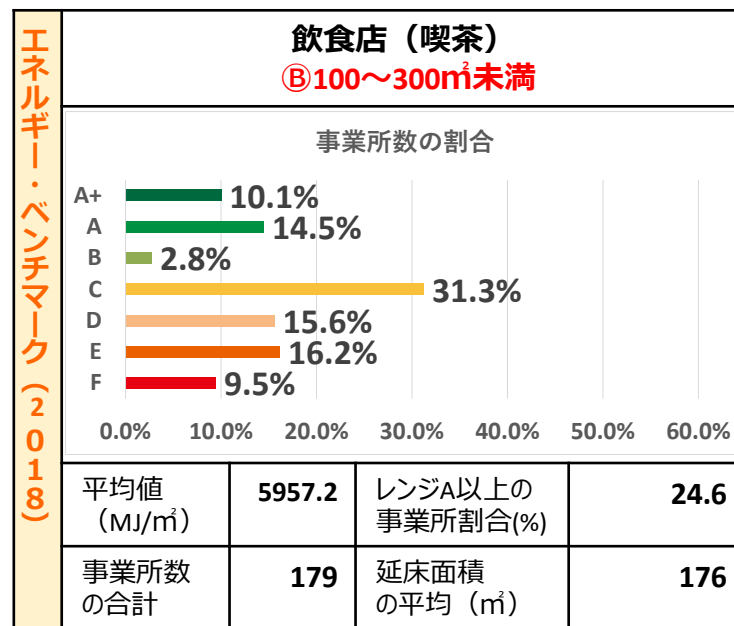
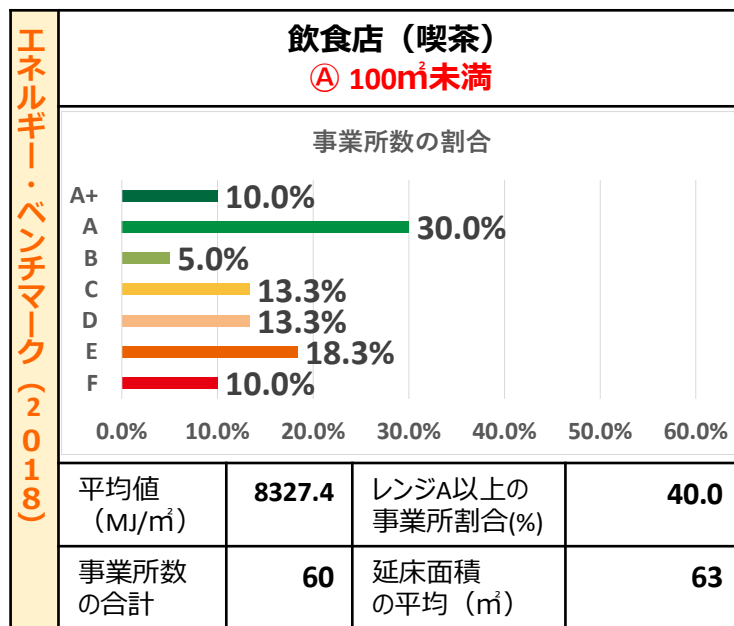
検証① 100m²≤平均延床面積<1,000m²であるため、
100m²ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
100m ² 未満	60	8,327
100～200m ² 未満	123	6,002
200～300m ² 未満	56	5,858
300m ² 以上	8	4,708

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
① 100m ² 未満	60	8,327
② 100～300m ² 未満	179	5,957

合計 239 (全n数の97%)



No.16 飲食店（焼肉）の業種区分等

平均延床面積：200㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
主用途：飲食	76	飲食店	26	焼肉店	143	9,049

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値 ≤ 1.2** となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内で**n数の合計が50に満たないもの**

検証① 100㎡ $\leq$ 平均延床面積<1,000㎡であるため、
100㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100㎡未満	31	9,939
100～200㎡未満	59	9,260
200～300㎡未満	29	8,729
300～400㎡未満	16	8,422
400～500㎡未満	3	5,475
500㎡以上	5	7,050

検討【案】

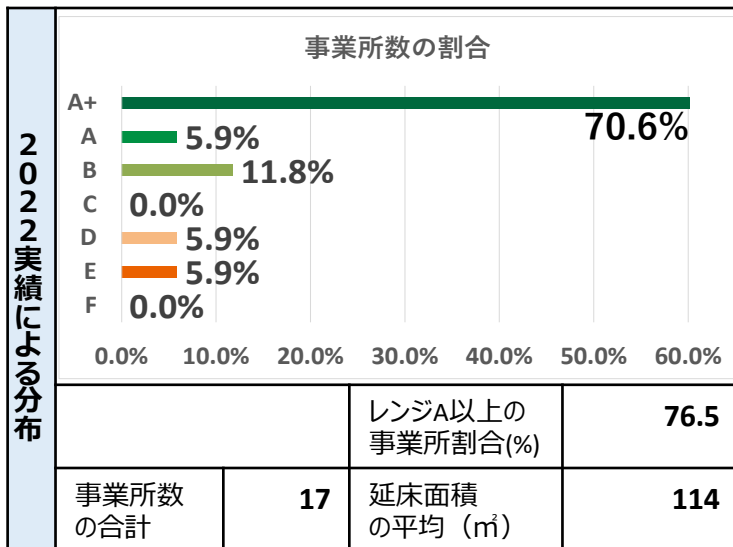
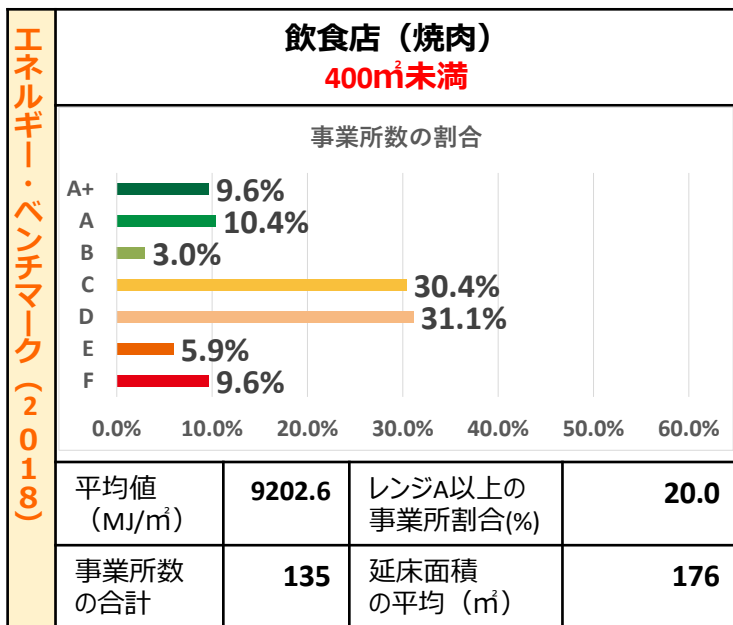
対象規模を設定してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：飲食	n 数	平均 (MJ/㎡)
76	飲食店	25	焼肉店	400㎡未満	135	9,203

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
400㎡未満	135	9,203

合計 135（全n数の94%）



No.17 飲食店（中華料理・ラーメン）の業種区分等

「中華料理店」の平均延床面積：196㎡

「ラーメン店」の平均延床面積：110㎡

事業所の抽出条件		産業分類による抽出対象業種				2018実績	
		中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
		76	飲食店	23	中華料理店	79	12,317
主用途：飲食				24	ラーメン店	235	18,502

中華料理店とラーメン店の明確な区別なし

検討【案】

・規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類	細分類			主用途：飲食	n 数	平均 (MJ/㎡)
76 飲食店	23 24 中華料理店 ラーメン店			① 100㎡未満	140	21,164
				② 100～200㎡未満	154	14,163

【検証における表記】

・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、区切内の最大値÷最小値≤1.2となるライン

・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの

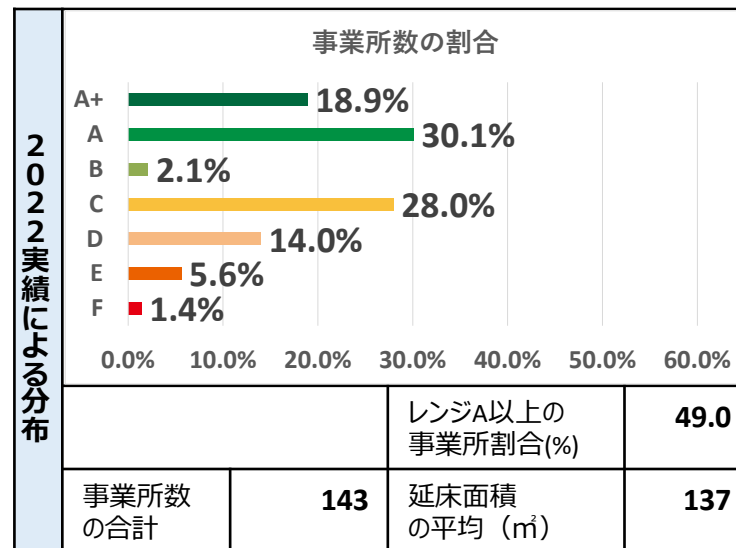
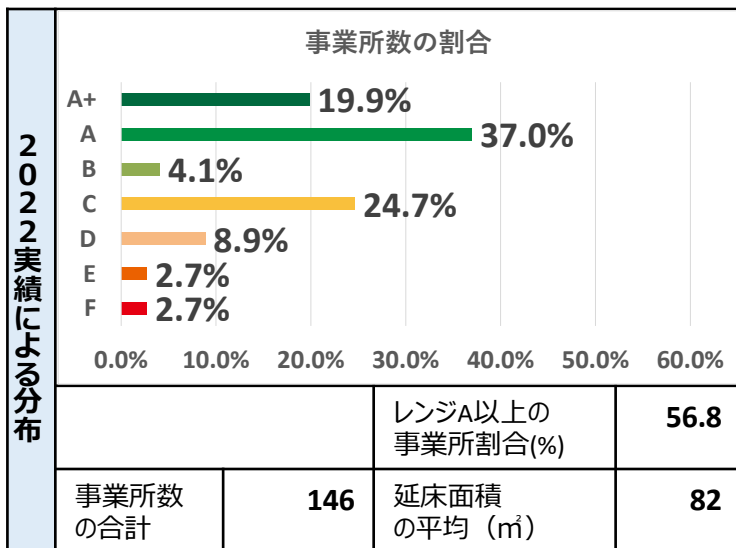
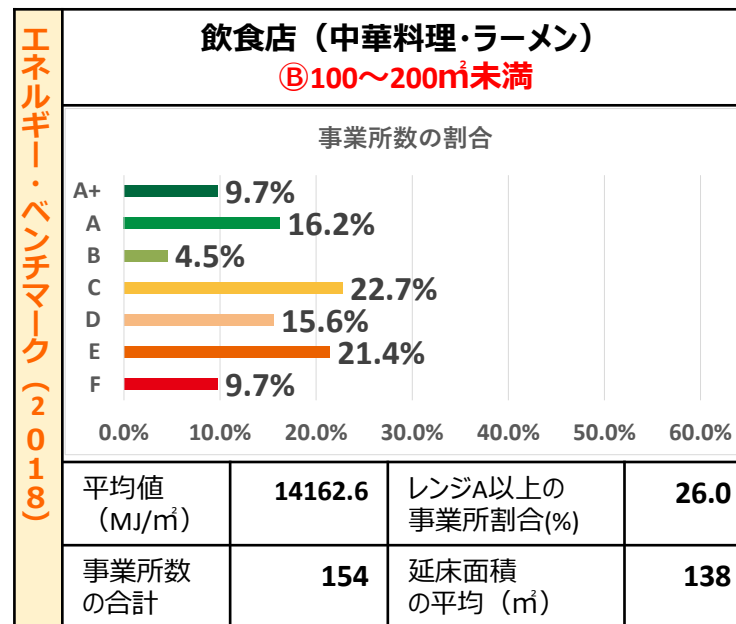
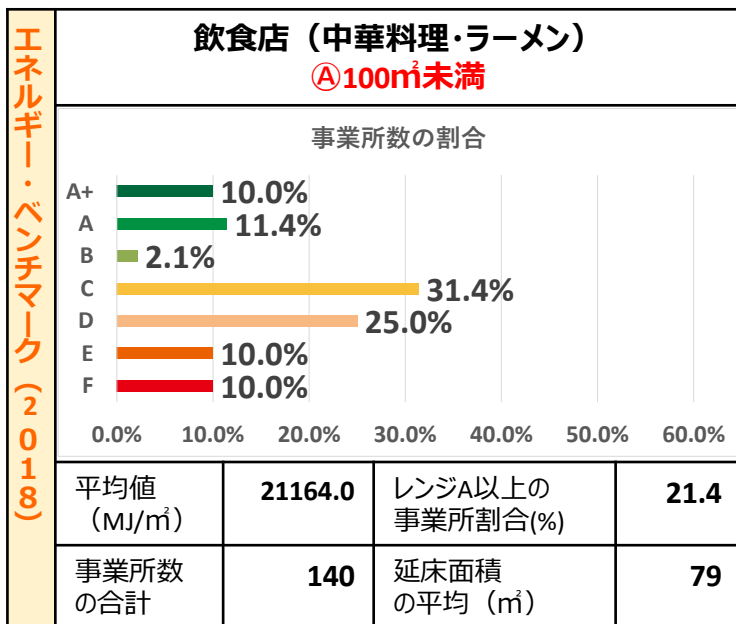
検証① 100㎡≤平均延床面積<1,000㎡であるため、100㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100㎡未満	140	21,164
100～200㎡未満	154	14,163
200～300㎡未満	11	9,522
300～400㎡未満	3	9,942
400㎡以上	6	7,062

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
① 100㎡未満	140	21,164
② 100～200㎡未満	154	14,163

合計 294 (全n数の94%)



No.18 飲食店（その他）の業種区分等

事業所の抽出条件		産業分類による抽出対象業種			2018実績		
		中分類		細分類	n 数	平均 (MJ/m³)	
+	主用途：飲食	76	飲食店	21	日本料理店	153	9,390
				22	料亭	1	898
				29	その他の専門料理店	123	11,351
				31	そば・うどん店	55	24,516
				41	すし店	2	13,781
				92	お好み焼き・焼きそば・たこ焼き店	0	
				99	他に分類されないその他の飲食店	338	13,410

検討【案】

- 同細分類内でも店舗の業態が様々であり、原単位でもばらつきが大きく、比較に適さないため、今回は設定見送りしてはどうか。

No.19 旅館・ホテルの業種区分等

平均延床面積：4,257㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
主用途：その他	75	宿泊業	11	旅館・ホテル	204	2,256

検討【案】

現行の区分を活用してはどうか。

検証① 3,000㎡ ≤ 平均延床面積であるため、
3,000㎡を基準に以下のように原単位比較

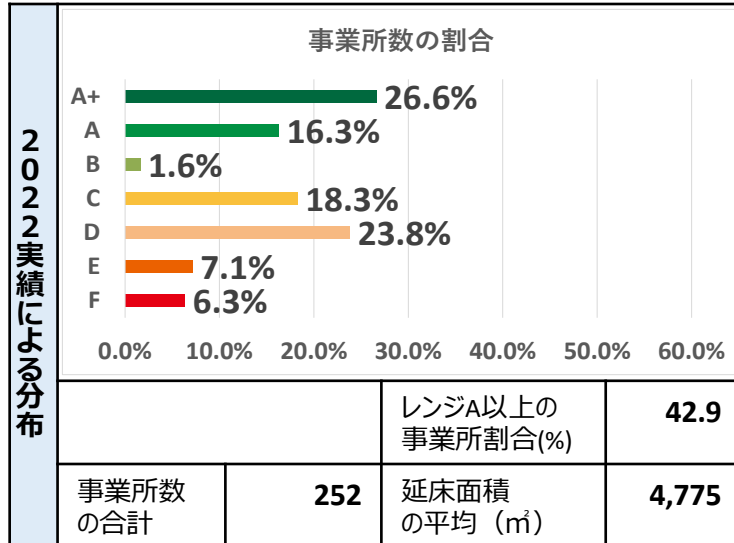
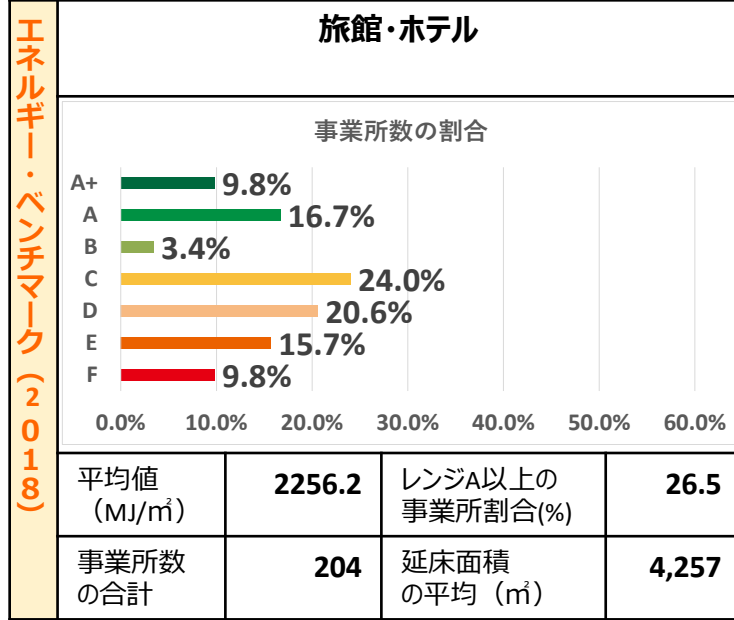
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
3,000㎡未満	92	2,346
3,000～6,000㎡未満	80	2,133
6,000～1万㎡未満	18	2,381
1万㎡以上	14	2,208

平均原単位の最大値÷最小値 ≤ 1.2

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
すべて	204	2,256

合計 204 (全n数の100%)



No.20 学校・教育施設の業種区分等

平均延床面積：
6,354㎡（小）、7,665㎡（中）、14,140㎡（高）

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種		2018実績(※)	
	中分類	細分類	n 数	平均 (MJ/㎡)
+ 主用途：その他	81 学校教育	01 管理、補助的経済活動を行う事業所	14	942
		11 幼稚園	92	412
		21 小学校	898	498
		31 中学	425	442
		41 高校	272	502
		42 中等高等学校	10	848
		51 特別支援学校	64	560
		61 大学	59	1,090
		62 短大	1	527
		63 高専	2	626
		71 専修学校	15	901
		72 各種学校	3	1,293
		81 学校教育支援機関	26	432
		91 幼保連携型認定こども園	2	940

検討【案】

- 対象を小学校・中学・高校で設定してはどうか。
- 対象規模を設定してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：その他	n 数	平均 (MJ/㎡)
81	学校教育	21 31 41	小学校 中学 高校	3,000㎡以上	1,572	482

【検証における表記】

- 赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの

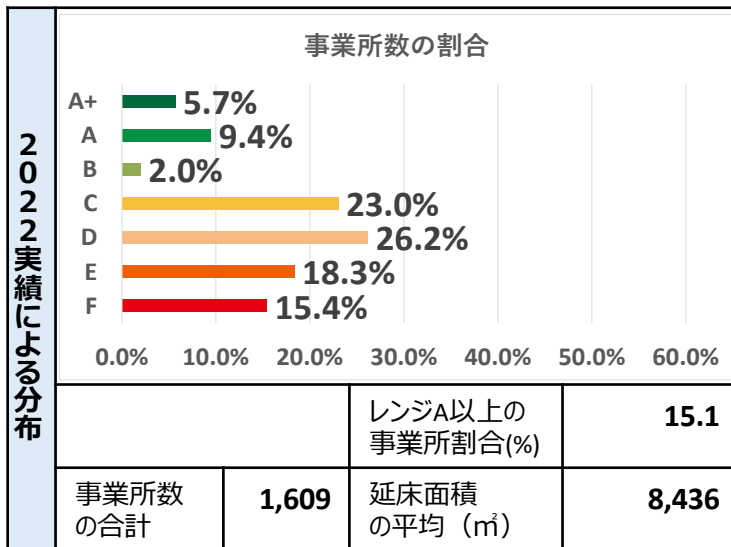
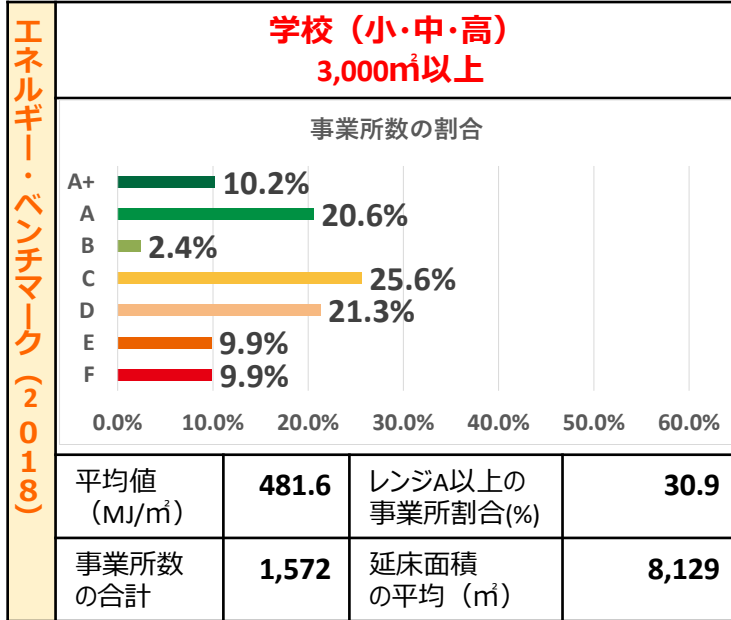
検証① 3,000㎡≤最も小さい平均延床面積（小学校）であるため、
3,000㎡を基準に以下のように原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
3,000㎡未満	23	648
3,000~6,000㎡未満	527	471
6,000~1万㎡未満	740	464
1万㎡以上	305	542

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
3,000㎡以上	1,572	482

合計 1,572 (全n数の99%)



No.20-2 学校・教育施設の業種区分等

幼稚園の平均延床面積：1,108㎡

事業所の抽出条件
主用途：その他

+

産業分類による抽出対象業種				2018実績(※)	
中分類	細分類	n 数	平均 (MJ/㎡)		
81	学校教育	01	管理、補助的経済活動を行う事業所	14	942
		11	幼稚園	92	412
		21	小学校	898	498
		31	中学	425	442
		41	高校	272	502
		42	中等高等学校	10	848
		51	特別支援学校	64	560
		61	大学	59	1,090
		62	短大	1	527
		63	高専	2	626
		71	専修学校	15	901
		72	各種学校	3	1,293
		81	学校教育支援機関	26	432
		91	幼保連携型認定こども園	2	940

検討【案】

- 対象を幼稚園で設定してはどうか。
- 対象規模を限定してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類	細分類	主用途：その他	n 数	平均 (MJ/㎡)		
81	学校教育	11	幼稚園	3,000㎡未満	91	413

【検証における表記】

- 赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、区切内の最大値÷最小値≤1.2となるライン
- グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの

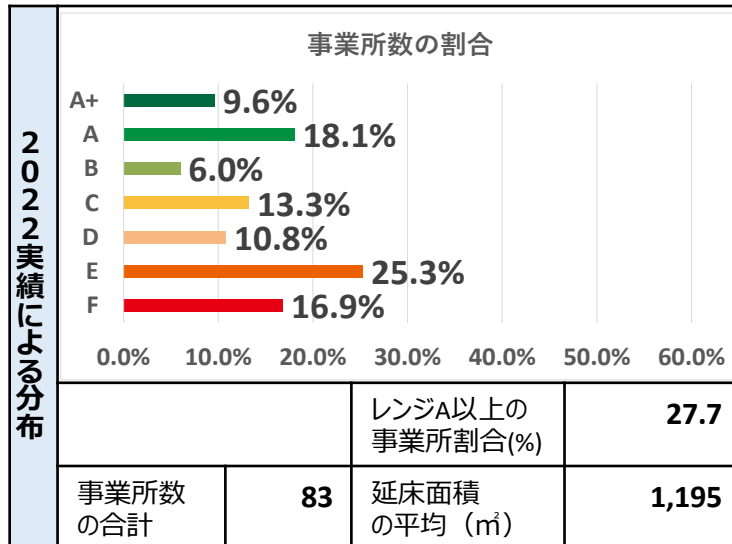
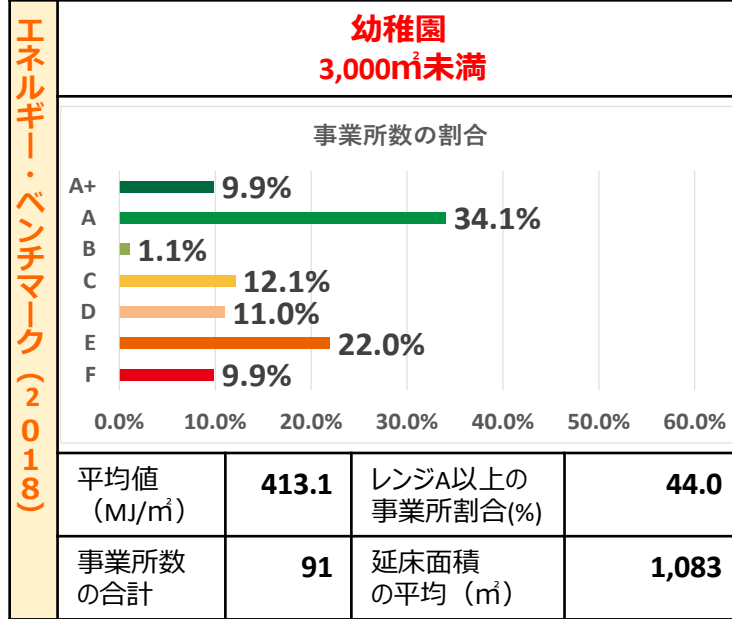
検証① 1,000㎡≤平均延床面積<3,000㎡であるため、1,000㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡未満	42	391
1,000~2,000㎡未満	44	433
2,000~3,000㎡未満	5	428
3,000㎡以上	1	308

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
3,000㎡未満	91	413

合計 91 (全n数の99%)



No.20-2 学校・教育施設の業種区分等

特別支援学校の平均延床面積：9,618㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績(※)	
	中分類	細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)	
+ 主用途：その他	81 学校教育	01 管理、補助的経済活動を行う事業所	11 幼稚園	92	412	
			21 小学校	898	498	
			31 中学	425	442	
			41 高校	272	502	
			42 中等高等学校	10	848	
			51 特別支援学校	64	560	
			61 大学	59	1,090	
			62 短大	1	527	
			63 高専	2	626	
			71 専修学校	15	901	
			72 各種学校	3	1,293	
			81 学校教育支援機関	26	432	
			91 幼保連携型認定こども園	2	940	

検討【案】

- ・ 学校特性により業態が様々であり比較に適さないため、
今回は設定見送りしてはどうか。

No.20-2 学校・教育施設の業種区分等

大学の平均延床面積：
11,130㎡

検討【案】

・文系、理系キャンパス、体育施設等が混在しており、業態等が様々であり、比較に適さないため、今回は設定見送りしてはどうか。

事業所の抽出条件		産業分類による抽出対象業種		2018実績	
		中分類	細分類	n 数	平均 (MJ/㎡)
+	主用途：その他	81 学校教育	01 管理、補助的経済活動を行う事業所	14	942
			11 幼稚園	94	425
			21 小学校	902	498
			31 中学	426	441
			41 高校	276	511
			42 中等高等学校	10	848
			51 特別支援学校	66	652
			61 大学	59	1,090
			62 短大	1	527
			63 高専	2	626
			71 専修学校	15	901
			72 各種学校	3	1,293
			81 学校教育支援機関	26	432
			91 幼保連携型認定こども園	2	940

No.20 学校・教育施設の業種区分等

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：その他	83	医療業	11	一般病院 (入院20人以上)	31	2,093
			12	精神科病院 (入院20人以上)	2	1,573
			21	有床診療所 (入院19人以下)	2	922
			22	無床診療所	6	1,563
			31	歯科診療所 (入院19人以下)	1	1,405
			51	あん摩、はり師、きゆう師、柔道整復師	1	2,326
			52	療術業	0	0

検討【案】

- ・ n 数が少なく、細分類間の原単位のばらつきが大きいので、今回は設定見送りしてはどうか。

No.22 保育所の業種区分等

平均延床面積：1,169㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
主用途：その他	85	社会保険・社会福祉・介護事業	31	保育所	228	1,240

検討【案】

規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種		事業所の抽出条件	2018実績	
細分類		主用途：物販	n 数	平均 (MJ/㎡)
31	保健所	① 1,000㎡未満	119	1,355
		② 1,000～6,000㎡未満	107	1,113

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの
- ・ピンクのn数は全n数の過半数

検証① 1,000㎡≤（小規模の）平均延床面積<3,000㎡であるため、
3,000㎡までは1,000㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡未満	119	1,355
1,000～2,000㎡未満	88	1,123
2,000～3,000㎡未満	16	1,072
3,000～6,000㎡未満	3	1,025
6,000～1万㎡未満	2	1,234

検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

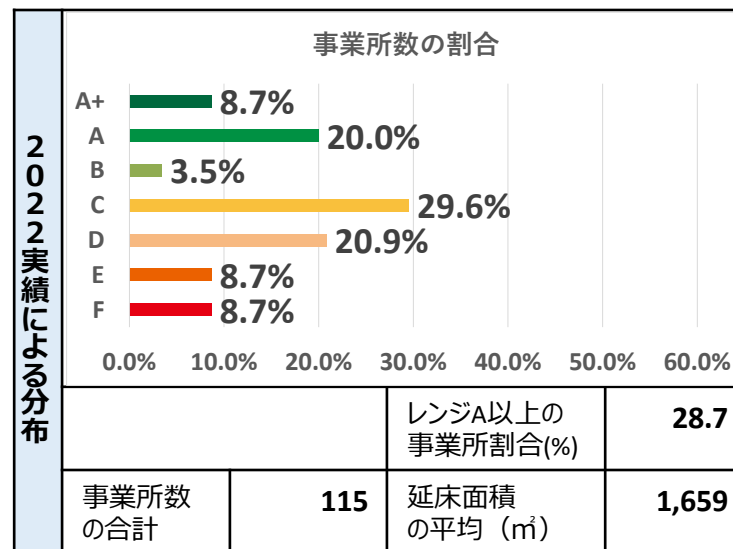
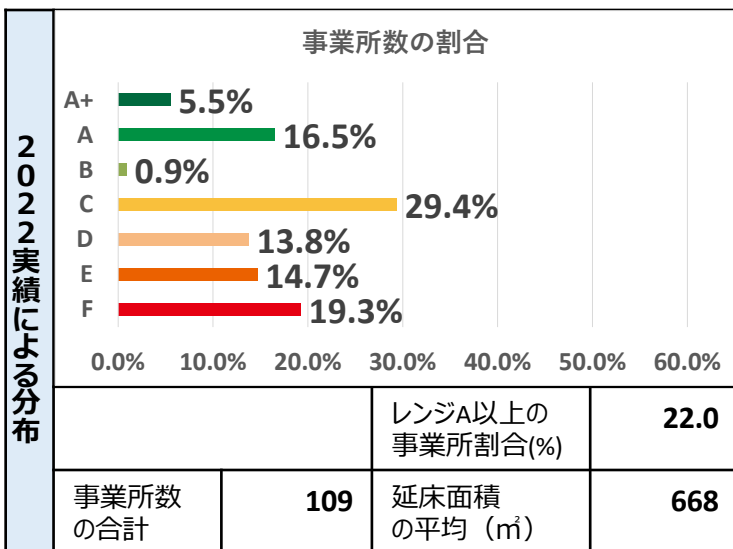
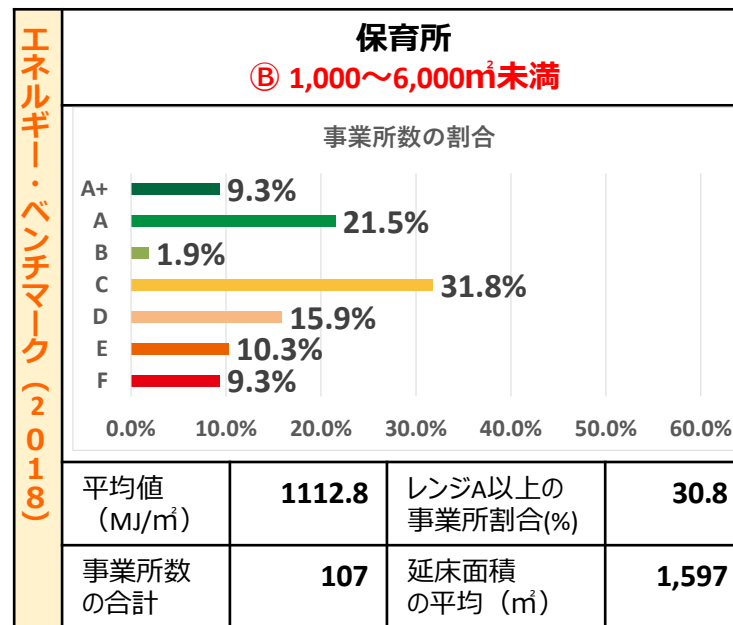
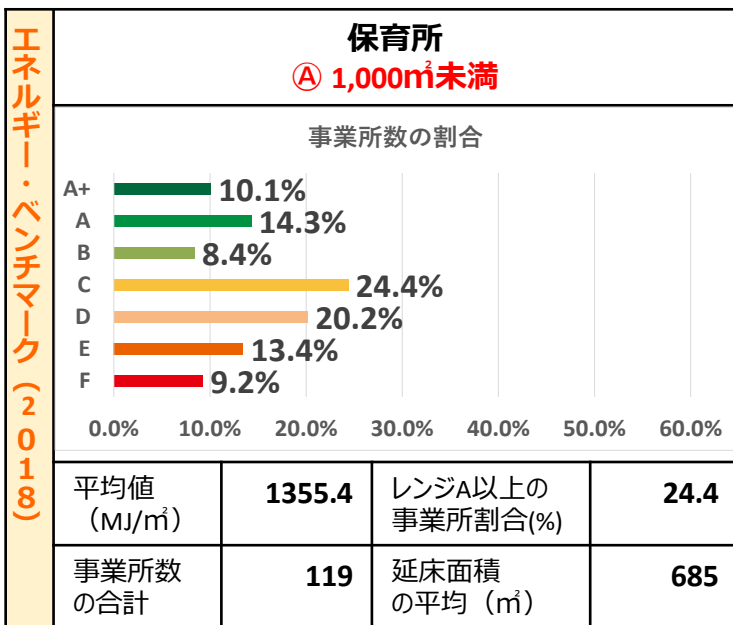
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
500㎡未満	18	1,323
500～1,000㎡未満	101	1,361

平均原単位の最大値÷最小値≤1.2

【検証①～②の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
① 1,000㎡未満	119	1,355
② 1,000～6,000㎡未満	107	1,113

合計 226（全n数の99%）



No.23 保健・介護施設の業種区分等

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類	細分類	n 数	平均 (MJ/m ²)		
主用途：その他	85 社会保険・社会福祉・介護事業	39 その他の児童福祉事業	147	1,108		
		41 特別養護老人ホーム	39	2,132		
		42 介護老人保健施設	7	2,056		
		44 通所・短期入所介護事業	45	1,756		
		46 認知症老人グループホーム	1	1,405		
		47 有料老人ホーム	6	1,862		
		49 その他の老人福祉・介護事業	80	1,208		
		51 居宅支援事業	13	1,482		
		59 その他の障害者福祉事業	88	1,049		
		91 更生保護事業	0			

検討【案】

- ・ n 数が少なく、細分類間の原単位のばらつきが大きい。
- ・ 「その他の児童福祉事業」、「その他の老人福祉・介護事業」、「その他の障害者福祉事業」は業態等が様々であり、比較に適さないため、今回は設定見送りしてはどうか。

No.24 フィットネス施設の業種区分等

平均延床面積：2,095 m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：その他	80	娯楽業	48	フィットネスクラブ	239	3,440

検討【案】

・規模別に細分化してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：その他	n 数	平均 (MJ/m ²)
80	娯楽業	48	フィットネスクラブ	① 1,000m ² 未満	98	2,666
				② 1,000～6,000m ² 未満	136	4,025

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの

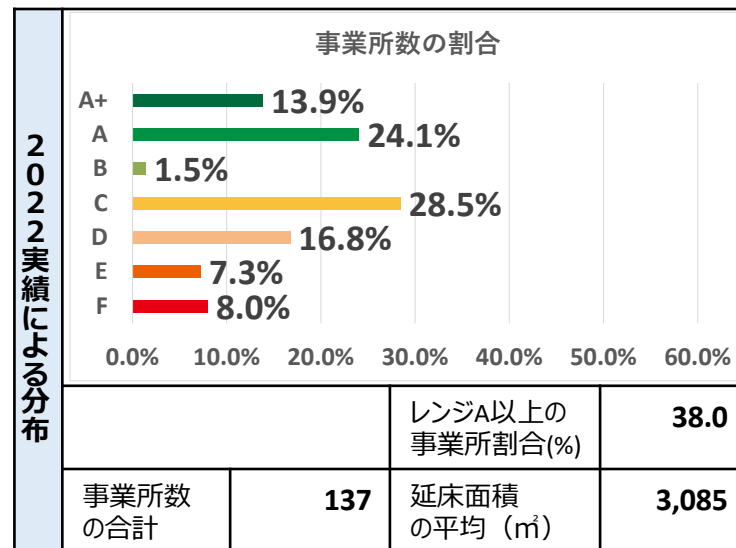
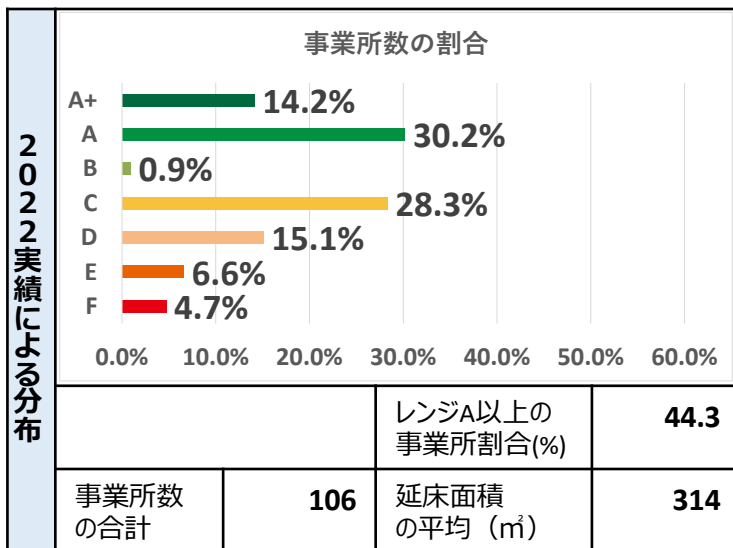
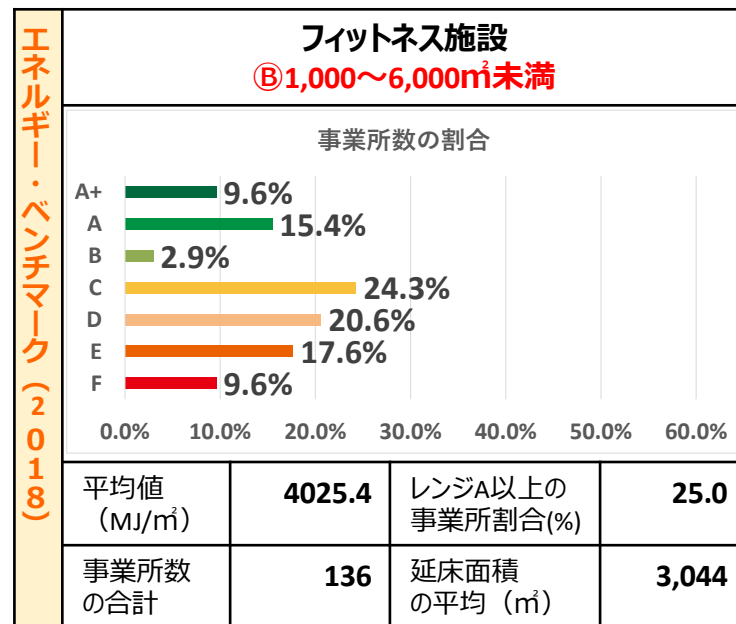
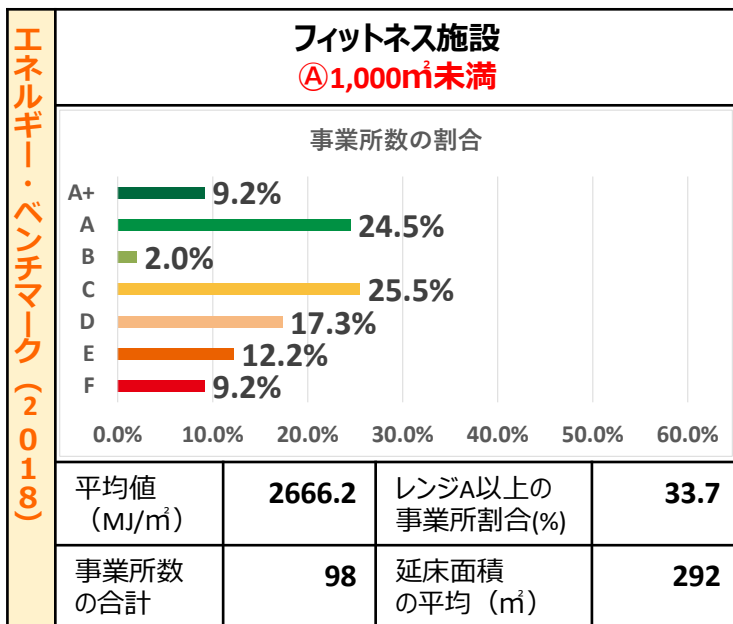
検証① 1,000m²≤（小規模の）平均延床面積<3,000m²であるため、3,000m²までは1,000m²ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
1,000m ² 未満	98	2,666
1,000～2,000m ² 未満	26	3,980
2,000～3,000m ² 未満	43	4,190
3,000～6,000m ² 未満	67	3,937
6,000～1万m ² 未満	3	2,906
1万m ² 以上	2	2,304

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/m ²)
① 1,000m ² 未満	98	2,666
② 1,000～6,000m ² 未満	136	4,025

合計 234（全n数の98%）



No.25 パチンコ店舗の業種区分等

平均延床面積：1,202㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
主用途：その他	80	娯楽業	64	パチンコホール	66	5,792

検討【案】

・対象規模を設定してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：その他	n 数	平均 (MJ/㎡)
80	娯楽業	64	パチンコホール	3,000㎡未満	64	5,835

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値 $\leq$ 1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内でn数の合計が50に満たないもの
- ・ピンクのn数は全n数の過半数

検証① 1,000㎡ $\leq$ （小規模の）平均延床面積<3,000㎡であるため、3,000㎡までは1,000㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡未満	33	5,827
1,000~2,000㎡未満	27	5,949
2,000~3,000㎡未満	4	5,137
3,000~6,000㎡未満	2	4,410

検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

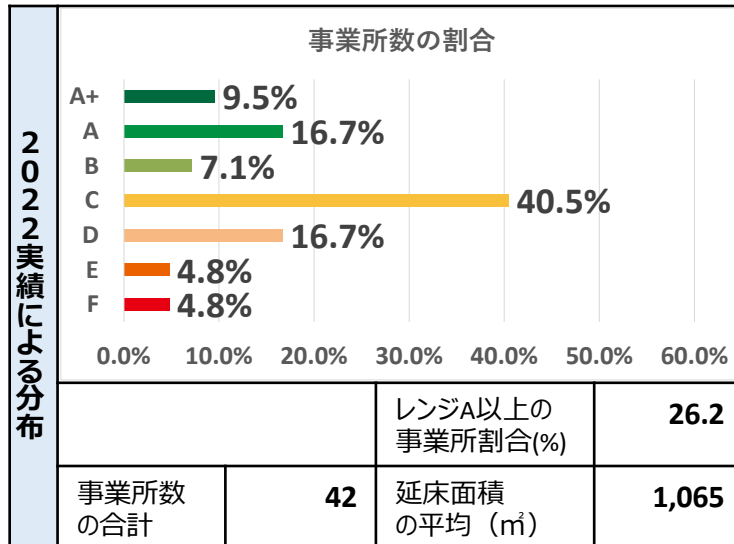
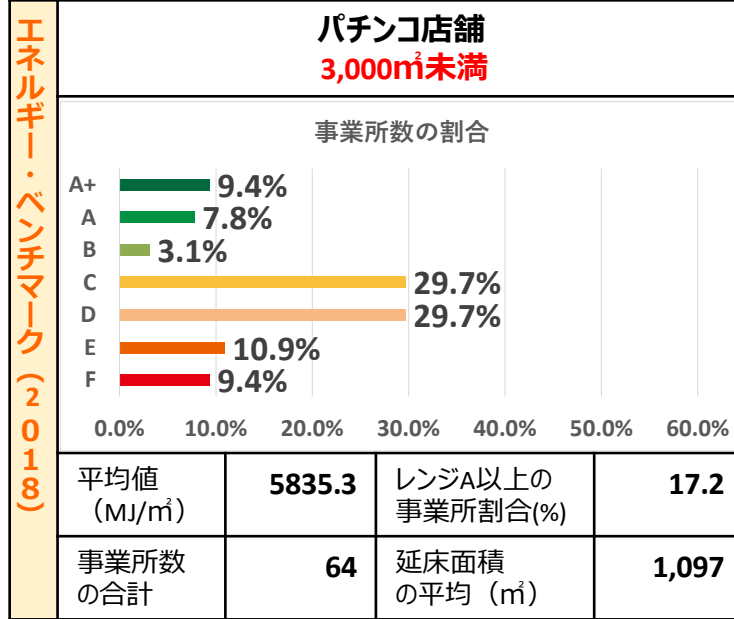
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
500㎡未満	6	5,448
500~1,000㎡未満	27	5,911

平均原単位の最大値÷最小値 $\leq$ 1.2

【検証①～②の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
3,000㎡未満	64	5,835

合計 64（全n数の97%）



No.26 カラオケボックス店舗の業種区分等

平均延床面積：607㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
	80	娯楽業	95	カラオケボックス業	211	4,543
主用途：その他						

検討【案】

・対象規模を設定してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：その他	n 数	平均 (MJ/㎡)
80	娯楽業	95	カラオケボックス業	100～2,000㎡未満	209	4,556

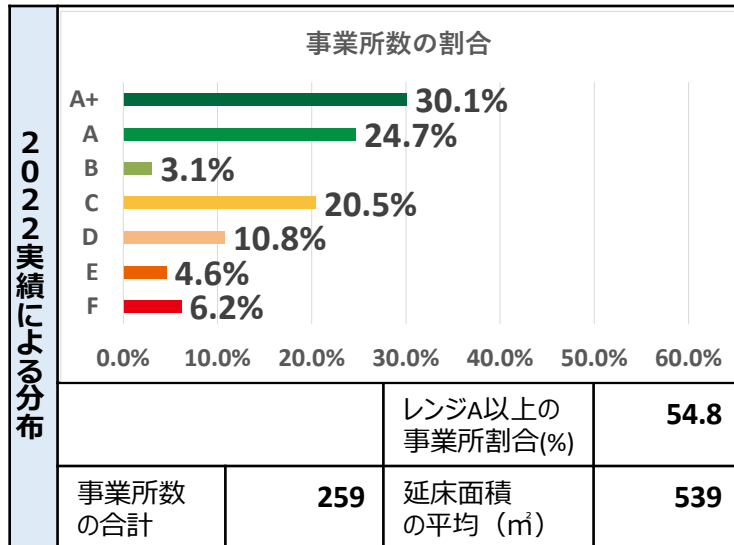
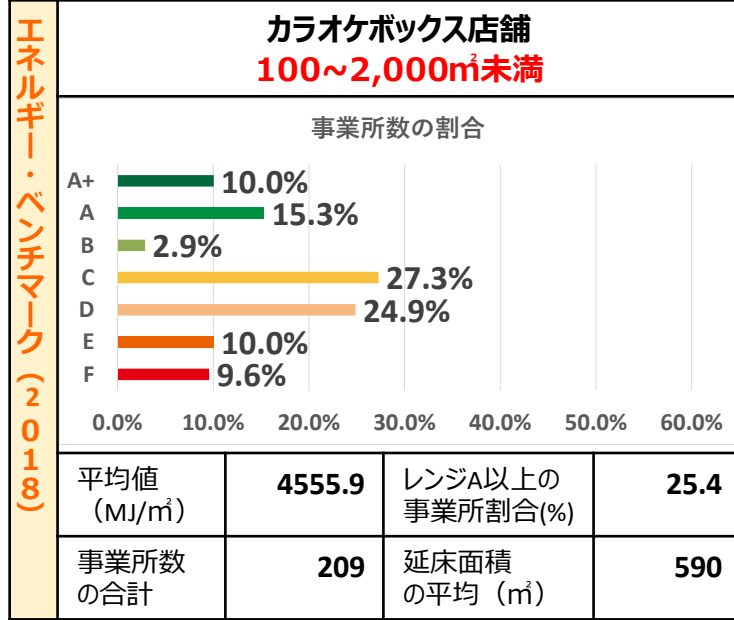
検証① 100㎡≦平均延床面積<1,000㎡なので、100㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100㎡未満	0	
100～200㎡未満	12	4,777
200～300㎡未満	37	4,915
300～400㎡未満	35	4,884
400～500㎡未満	25	4,193
500～600㎡未満	20	4,655
600～700㎡未満	14	4,284
700～800㎡未満	18	4,237
800～900㎡未満	10	4,219
900～1,000㎡未満	8	4,496
1,000～2,000㎡未満	30	4,325
2,000～3,000㎡未満	2	3,170

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
100～2,000㎡未満	209	4,556

合計 209 (全n数99%)



No.27 ゲームセンター の業種区分等

事業所の延床面積の平均：912m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：その他	80	娯楽業	65	ゲームセンター	23	6,176

検討【案】

N数が少ないため、今回は設定見送りしてはどうか。

No.28 図書館の業種区分等

平均延床面積：2,424㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
主用途：その他	82	その他の教育、学習支援業	12	図書館	144	1,289

検討【案】

・対象規模を設定してはどうか。

産業分類による抽出対象業種				事業所の抽出条件	2018実績	
中分類		細分類		主用途：その他	n 数	平均 (MJ/㎡)
82	その他の教育、学校支援業	12	図書館	1,000㎡以上	120	1,205

【検証における表記】

- ・赤点線は、延床面積の小さいものから原単位平均を比較し、**区切内の最大値÷最小値≤1.2**となるライン
- ・グレーの網掛け部分は、赤点線の区切内で**n数の合計が50に満たないもの**
- ・ピンクのn数は**全n数の過半数**

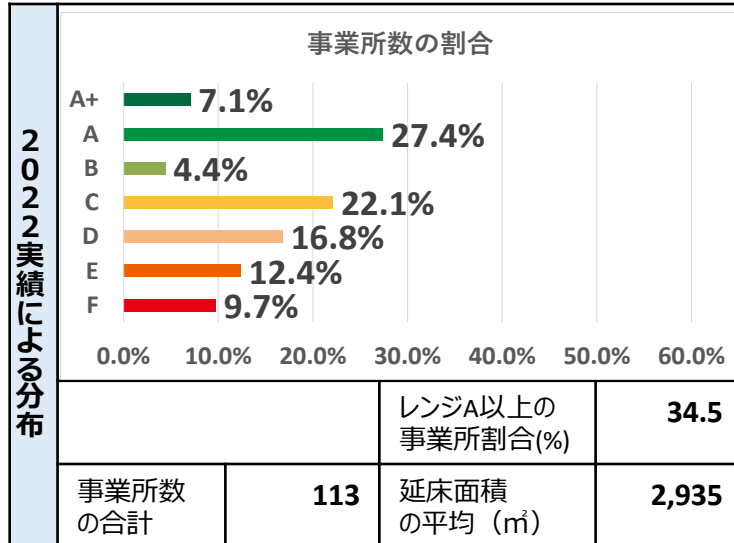
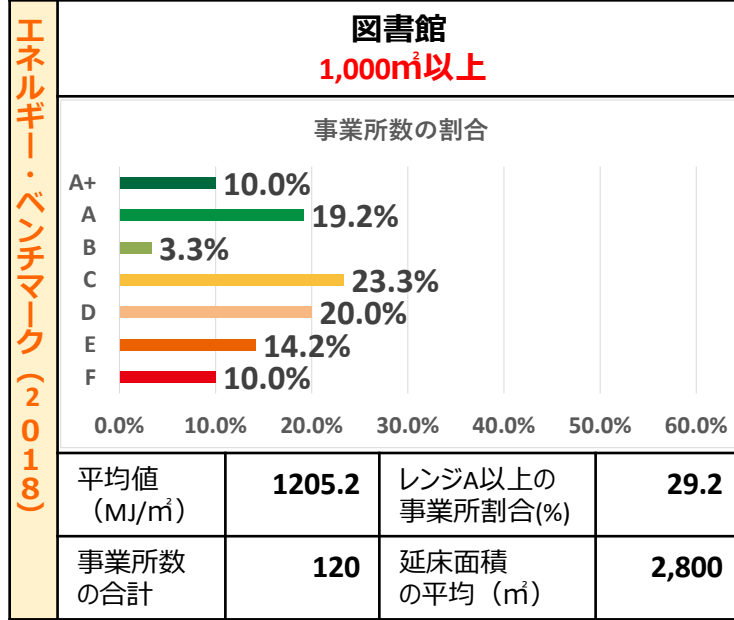
検証① 1,000㎡≤（小規模の）平均延床面積<3,000㎡であるため、3,000㎡までは1,000㎡ごとに原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡未満	24	1,707
1,000~2,000㎡未満	69	1,186
2,000~3,000㎡未満	19	1,131
3,000~6,000㎡未満	21	1,292
6,000~1万㎡未満	8	1,318
1万㎡以上	3	1,220

【検証①の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,000㎡以上	120	1,205

合計 120（全n数の83%）



No.29 博物館・美術館の業種区分等

平均延床面積：2,969m²

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/m ²)
主用途：その他	82	その他の教育、学習支援業	13	博物館・美術館	64	1,306

検討【案】

・展示スペース、旧邸宅等の文化財が含まれるなど業態等が様々であり、比較に適さないため、今回は設定見送りしてはどうか。

No.30 区市町村庁舎等 の業種区分等

平均延床面積：3,123㎡

事業所の抽出条件	産業分類による抽出対象業種				2018実績	
自己所有	中分類		細分類		n 数	平均 (MJ/㎡)
建物全部使用	98	地方公務	21	市町村機関	269	1,227
主用途：事務所						

検討【案】

現行の業種区分を活用してはどうか。

【検証における表記】

・ピンクのn数は全n数の過半数

検証① 3,000㎡ ≤ 平均延床面積であるため、
3,000㎡を基準に以下のように原単位比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
3,000㎡未満	239	1,186
3,000～6,000㎡未満	17	1,018
6,000～1万㎡未満	12	1,045
1万㎡以上	19	1,047

平均原単位の最大値÷最小値 ≤ 1.2

検証② 合計n数の過半数を占める区分内の比較

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
1,500㎡未満	198	1,191
1,500～3,000㎡未満	41	1,163

平均原単位の最大値÷最小値 ≤ 1.2

検証③ 合計n数の過半数を占める区分内の比較

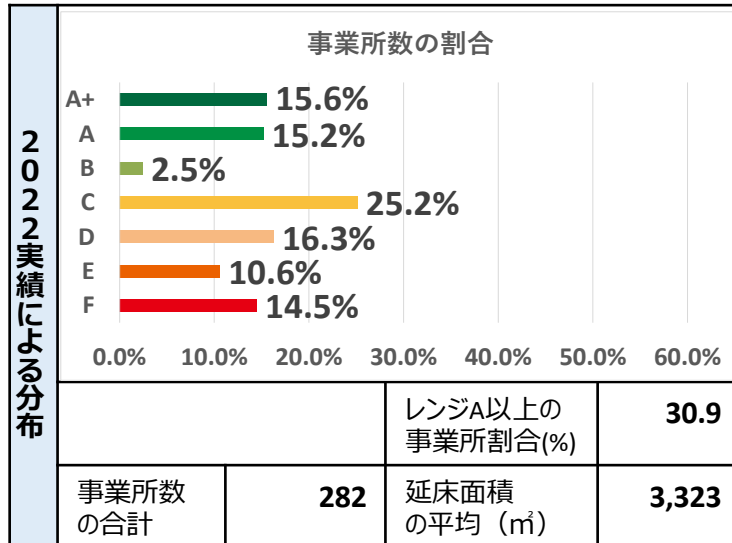
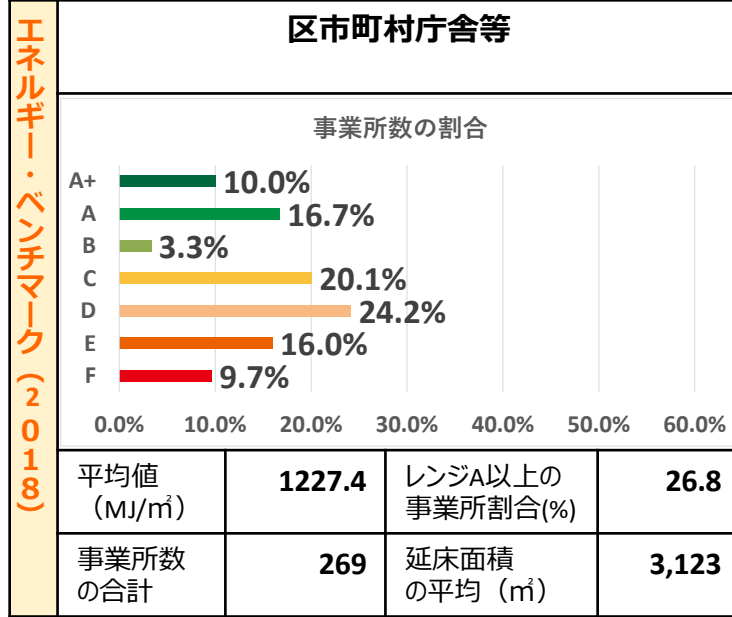
延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
750㎡未満	130	1,205
750～1,500㎡未満	68	1,165

平均原単位の最大値÷最小値 ≤ 1.2

【検証①～③の結果】

延床面積	n 数	平均 (MJ/㎡)
全て	269	1,227

合計 269 (全n数の100%)



6. 改正制度における業種区分 (1/2)

既存・中小規模

【物販店】

赤字が見直し部分

【オフィス】

No	現行の業種区分	No	新・業種区分	n 数	平均 MJ/m ²
1	テナント専有部	1	オフィス テナント専有部	805	1,601
			③3,000㎡未満	100	1,410
2	自社ビル	2	オフィス 自社ビル	997	1,167
			③6,000㎡以上	141	1,353

【テナントビル】

No	現行の業種区分	No	新・業種区分	n 数	平均 MJ/m ²
3-1	オフィス系（小） 1,000～3,000㎡未満	3	テナントビル オフィス系	1,580	1,472
3-2	オフィス系（中） 3,000～1万㎡未満				
3-3	オフィス系（準大） 1万㎡以上				
4-1	商業複合系（小） 1,000～3,000㎡未満	4	テナントビル 商業複合系	181	4,029
4-2	商業複合系（中） 3,000～1万㎡未満			93	3,158
4-3	商業複合系（準大） 1万㎡以上			133	2,398

No	現行の業種区分	No	新・業種区分	n 数	平均 MJ/m ²
5	コンビニエンスストア	5	コンビニエンスストア	623	15,928
			③100～150㎡未満	2,109	11,954
			③150～200㎡未満	2,325	8,561
			③200～400㎡未満	554	6,923
6	ドラッグストア	6	ドラッグストア	259	4,797
			③300～600㎡未満	249	3,810
			③600～1,000㎡未満	131	3,402
7	総合スーパー・百貨店	7	総合スーパー	134	7,107
			③1,500～3,000㎡未満	131	5,314
			③3,000～6,000㎡未満	77	3,858
			③6,000～1万㎡未満	22	2,712
			③1万㎡以上	64	1,759
8	生鮮食品等	8	食料品スーパー	509	11,289
			③250～1,000㎡未満	333	8,001
			③1,000～3,000㎡未満	356	5,626
			③3,000～6,000㎡未満	118	4,305
9	食料品の製造小売	9	持ち帰り 飲食サービス	113	18,078
			③80～120㎡未満	100	13,655
		10	配達 飲食サービス	50	1,825
10	服飾品	11	男子服 小売業	120	1,919
			③1,000～3,000㎡未満	61	1,590
11	自動車（新車）小売		（設定見送り）		次頁につづく

6. 改正制度における業種区分 (2/2)

既存・中小規模

前頁からつづく

赤字が見直し部分

【飲食店】

No	現行の業種区分	No	新・業種区分		n 数	平均 MJ/m ²
12	食堂・レストラン	12	食堂・ レストラン	㊦100㎡未満	296	20,592
				㊦100～200㎡未満	231	13,384
				㊦200～400㎡未満	837	8,560
				㊦400㎡以上	112	5,342
13	居酒屋・バー	13	酒場・ ビヤホール	㊦100㎡未満	54	10,412
				㊦100～300㎡未満	674	7,038
				㊦300㎡以上	219	5,723
14	ハンバーガー	14	ハンバーガー	㊦100～200㎡未満	96	14,942
				㊦200～300㎡未満	130	11,991
				㊦300～500㎡未満	81	9,312
15	喫茶	15	喫茶	㊦100㎡未満	60	8,327
				㊦100～300㎡未満	179	5,957
16	焼肉	16	焼肉	400㎡未満	135	9,203
17	中華料理・ラーメン	17	中華料理・ ラーメン	㊦100㎡未満	140	21,164
				㊦100～200㎡未満	154	14,163
18	その他		(設定見送り)			

【その他】

No	現行の業種区分	No	新・業種区分		n 数	平均 MJ/m ²
19	旅館・ホテル	18	旅館・ホテル		204	2,256
20	学校・教育施設	19	小・中・高	3,000㎡以上	1,572	482
		20	幼稚園	3,000㎡未満	91	413
21	病院・診療所		(設定見送り)			
22	保育所	21	保育所	㊦1,000㎡未満	119	1,355
				㊦1,000～6000㎡未満	107	1,113
23	保健・介護施設		(設定見送り)			
24	フィットネス施設	22	フィットネス施設	㊦1,000㎡未満	98	2,666
				㊦1,000～6,000㎡未満	136	4,025
25	パチンコ	23	パチンコ	3,000㎡未満	64	5,835
26	カラオケボックス	24	カラオケボックス	100～2,000㎡未満	209	4,556
27	ゲームセンター		(設定見送り)			
28	図書館	25	図書館	1,000㎡以上	120	1,205
29	博物館・美術館		(設定見送り)			
30	区市町村庁舎等	26	区市町村庁舎等		269	1,227